

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月22日
【事業年度】	第201期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社 I H I
【英訳名】	I H I Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 満岡次郎
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲三丁目1番1号
【電話番号】	03(6204)7065
【事務連絡者氏名】	財務部財務決算グループ部長 巨海隆
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲三丁目1番1号
【電話番号】	03(6204)7065
【事務連絡者氏名】	財務部財務決算グループ部長 巨海隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第197期	第198期	第199期	第200期	第201期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	1,304,038	1,455,844	1,539,388	1,486,332	1,590,333
経常利益 (百万円)	53,235	56,529	9,716	22,011	21,425
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	33,133	9,082	1,529	5,247	8,291
包括利益 (百万円)	49,571	26,829	15,228	4,628	16,774
純資産額 (百万円)	362,555	359,595	333,359	337,630	350,217
総資産額 (百万円)	1,496,361	1,690,882	1,715,056	1,692,831	1,633,662
1株当たり純資産額 (円)	2,236.81	2,240.31	2,061.63	2,060.33	2,103.22
1株当たり当期純利益金額 (円)	225.13	58.84	9.90	33.98	53.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	213.07	58.77	9.90	33.96	53.67
自己資本比率 (%)	23.07	20.45	18.56	18.79	19.87
自己資本利益率 (%)	10.46	2.63	0.46	1.65	2.58
株価収益率 (倍)	19.28	95.75	240.40	103.24	61.53
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	39,220	63,589	95,338	65,373	99,018
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	62,282	74,611	35,513	28,961	47,977
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,395	33,443	47,530	21,941	57,326
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	62,604	92,527	103,611	115,911	107,323
従業員数 (人)	27,562	28,533	29,494	29,659	29,706

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 平均臨時従業員数については、従業員の100分の10未満であるため記載していません。

3 金額及び比率は単位未満を四捨五入表示しています。

4 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行なっています。

1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第197期の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定して算定しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第197期	第198期	第199期	第200期	第201期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (百万円)	608,678	689,269	734,807	719,889	721,739
経常利益 (百万円)	25,586	36,392	9,987	15,752	50,076
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	15,238	232	31,698	6,246	23,978
資本金 (百万円)	107,165	107,165	107,165	107,165	107,165
発行済株式総数 (千株)	1,546,799	1,546,799	1,546,799	1,546,799	154,679
純資産額 (百万円)	225,912	206,340	214,783	209,864	227,855
総資産額 (百万円)	996,652	1,132,586	1,179,799	1,138,039	1,117,334
1株当たり純資産額 (円)	1,459.67	1,331.98	1,386.20	1,353.55	1,471.23
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	3.00	-	60.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(3.00)	(3.00)	(-)	(30.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	103.54	1.50	205.34	40.45	155.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	97.26	1.50	205.14	-	155.22
自己資本比率 (%)	22.60	18.15	18.14	18.37	20.32
自己資本利益率 (%)	7.30	0.11	15.11	2.95	11.00
株価収益率 (倍)	41.93	3,753.33	11.59	-	21.28
配当性向 (%)	57.95	3,991.83	14.61	-	38.63
従業員数 (人)	8,331	8,458	8,571	8,630	8,256

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 平均臨時従業員数については、従業員の100分の10未満であるため記載していません。

3 金額及び株式数は単位未満を切捨て表示しています。

4 比率は単位未満を四捨五入表示しています。

5 第200期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載していません。

6 第200期の株価収益率については、1株当たり当期純損失金額であるため記載していません。

7 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行なっています。

1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第197期の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定して算出しています。

1株当たり配当額については、第201期の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定して算出しています。

2【沿革】

年 月	沿 革
明治22年 1月	当社は、嘉永6年ペルリ渡来を動機として隅田河口の石川島に幕命により創設せられ、明治9年、平野富二の個人経営となり石川島平野造船所と称し民営の第一歩を踏みだしていたが明治22年会社組織に改め、有限責任石川島造船所を設立した。
明治26年 9月	商法実施に伴い、株式会社東京石川島造船所と改称した。
昭和14年 2月	造船部門を拡張するため、東京第一工場（現 江東区豊洲）を新設し、造船関係及び製缶関係の操業を開始した。
昭和18年 9月	船用諸機械及び陸上諸機械の需要増大に対処するため、東京第二工場を新設し、船用諸機械及び鑄造品の操業を開始した。
昭和20年 6月	商号を石川島重工業株式会社と改称した。
昭和24年 5月	東京及び名古屋証券取引所に上場した。以後昭和33年3月までに、大阪（平成25年7月東京証券取引所と現物市場を統合）、京都（平成13年3月大阪証券取引所に吸収合併）、福岡、新潟（平成12年3月東京証券取引所に吸収合併）、札幌及び広島証券取引所（平成12年3月東京証券取引所に吸収合併）に上場した。
昭和32年 3月	航空機用ジェットエンジンを製作するため田無工場を新設した。
昭和34年 1月	当社とブラジル政府は、リオ・デ・ジャネイロ市に石川島ブラジル造船所を設立した。
昭和35年12月	株式会社播磨造船所を合併し、商号を石川島播磨重工業株式会社と改称した。
昭和37年11月	石川島芝浦精機株式会社及び芝浦ミシン株式会社を合併した。
昭和38年 4月	当社とシンガポール経済開発局は、船舶の建造・修理を目的とするジュロン造船所を設立した。
昭和39年 2月	重機械工場として横浜第二工場を新設した。
昭和39年 5月	名古屋造船株式会社及び名古屋重工業株式会社を合併した。
昭和39年 7月	船舶の大型化に対処するため、造船工場として横浜修理工場を新設した。
昭和42年10月	芝浦共同工業株式会社を合併した。
昭和43年 3月	株式会社呉造船所を合併した。
昭和44年 4月	重器工場として横浜第一工場を新設した。
昭和45年10月	航空機用ジェットエンジン工場として瑞穂工場を新設した。
昭和48年 5月	大型造船工場として愛知工場を新設した。
昭和50年 4月	決算期を年1回（3月31日）に変更し、中間配当制度を導入した。
昭和63年 3月	石川島建材工業株式会社（現 株式会社IHI建材工業）が東京証券取引所第二部に上場した。
平成 4年10月	豊洲センタービル（賃貸用オフィスビル）が竣工した。
平成 7年11月	石川島汎用機サービス株式会社（現 株式会社IHI回転機械エンジニアリング）が株式を日本証券業協会の登録銘柄として登録した。
平成 8年11月	石川島運搬機械株式会社（現 IHI運搬機械株式会社）が東京証券取引所第二部に上場した。
平成10年11月	航空機用ジェットエンジン工場として相馬工場を新設した。
平成12年 7月	日産自動車株式会社より宇宙航空事業を譲り受け、株式会社アイ・エイチ・アイ・エアロスペース（現 株式会社IHIエアロスペース）として営業を開始した。
平成14年10月	船舶・海洋事業を分社化し、株式会社アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッド（現 ジャパン マリンユナイテッド株式会社）として営業を開始した。
平成15年 2月	株式会社新潟鐵工所から原動機事業と車両事業を承継し、新潟原動機株式会社（原動機事業）及び新潟トランス株式会社（車両事業）として営業を開始した。
平成15年 6月	取締役会改革と執行役員制度導入を骨子とする経営機構改革を実施した。
平成18年 2月	江東区豊洲三丁目に新本社ビルとなる豊洲IHIビルが竣工し、本店移転の登記を行なった。
平成18年 9月	豊洲センタービルアネックス（賃貸用オフィスビル）が竣工した。
平成18年10月	石川島汎用機サービス株式会社（現 株式会社IHI回転機械エンジニアリング）を株式交換により完全子会社とした。
平成19年 7月	商号を石川島播磨重工業株式会社から株式会社IHIに変更した。
平成20年 3月	工業炉事業の拡大・発展のため、オランダのHauzer Techno Coating B.V.（現 IHI Hauzer Techno Coating B.V.）の株式を取得し子会社とした。
平成21年 8月	栗本橋梁エンジニアリング株式会社（現 株式会社IHIインフラシステム）の株式を取得し完全子会社とした。

年 月	沿 革
平成21年10月 平成21年11月	松尾橋梁株式会社（現 株式会社 I H I インフラシステム）の株式を取得し完全子会社とした。 当社の橋梁・水門その他鋼構造物事業を松尾橋梁株式会社に承継させ、かつ栗本橋梁エンジニアリング株式会社を同社に吸収合併させた。
平成22年 1 月	同時に、松尾橋梁株式会社の商号を株式会社 I H I インフラシステムに変更した。
平成22年 1 月	株式会社 I H I インフラシステムが株式会社栗本鐵工所より水門等事業を譲り受けた。
平成22年 8 月	シールド掘進機その他のトンネル建設機械事業について、ジャバントネルシステムズ株式会社（平成21年11月に J F E エンジニアリング株式会社と共同して子会社として設立）に吸収分割により承継させた。
平成23年 1 月	豊洲フロント（賃貸用オフィスビル）が竣工した。
平成24年 1 月	株式会社東芝と合併で原子力発電所向けタービン用機器の製造を目的とする I H I ・東芝パワーシステム株式会社を設立した。
平成24年 6 月	株式会社扶桑エンジニアリング（現 株式会社 I H I 扶桑エンジニアリング）の株式を取得し完全子会社とした。
平成24年 7 月	環境計測，防災システム，宇宙関連及び制御システムなどを事業基盤とする明星電気株式会社を株式公開買付けにより子会社化した。
平成24年 8 月	北米における石油・ガス関係のプラント事業に参入するため，IHI E&C International Corporationを設立し，アメリカのKvaerner Americas社から陸上EPC事業を買収した。
平成24年11月	I H I 運搬機械株式会社及び石川島建材工業株式会社を完全子会社とした。（平成24年 3 月に株式公開買付け実施）
平成24年12月	ルクセンブルクのPaul Wurth S.A.社と合併で製鉄機械事業を行なう，株式会社 I H I ポールワースを設立した。
平成25年 1 月	金属や非金属などの材料の耐摩耗性コーティング事業を行なう，スイスのIonbondグループの全株式を取得し，Indigo TopCo Ltd.及びその子会社を当社の傘下とした。
平成25年 6 月	造船事業における競争力及び収益力の強化を図るため，当社の特定子会社であった株式会社アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッドは，ユニバーサル造船株式会社と合併による経営統合を行ない，ジャパン マリンユナイテッド株式会社（J M U）が発足した。
平成25年 8 月	日揮株式会社及びジャパン マリンユナイテッド株式会社と共同でJAPAN EAS INVESTMENTOS E PARTICIPAÇÕES LTDA（以下，JEI）を設立し，平成25年 8 月にJEIを通じてブラジルの造船会社であるEstaleiro Atlântico Sul S.A.（以下，EAS）へ資本参加した。
平成26年 6 月	航空エンジン事業の拡大を図るため，IHI Aero Engines US Co.,Ltd.を設立し，GE Passport,LLCへ出資した。
平成26年 8 月	I H I メタルテック株式会社の圧延機事業を，三菱日立製鉄機械株式会社に承継させた。
平成27年12月	褐炭焼きボイラ市場への早期参入を目的として，ドイツのSteinmüller Engineering GmbHを買収し完全子会社とした。
平成28年 2 月	豊洲フォレスト（賃貸用オフィスビル）が竣工した。
平成28年 5 月	総合熱処理受託サービスを行なう，ドイツのVTN Beteiligungsgesellschaft GmbH（現 IHI VTN GmbH）を買収し完全子会社とした。
平成28年10月	JEIが保有するEASへの出資持分の全てについて，EASの株主であるCamargo Corrêa グループ及びQueiroz Galvão グループに譲渡することについて合意した。（平成28年 4 月に譲渡）
平成28年11月	木質バイオマスによる発電事業を展開する，セツ島バイオマスパワー合同会社を出資会社 8 社とともに設立した。
平成29年 4 月	トンネル用シールド掘進機事業における競争力及び収益力の強化を図るため，三菱重工メカトロシステムズ株式会社と事業統合を行ない，J I M テクノロジー株式会社として営業を開始した。
平成29年 5 月	I H I 建機株式会社の全株式について，株式会社加藤製作所に譲渡した。
平成29年10月	愛知工場について，F - L N G ・海洋構造物の受注済案件の完工後，生産拠点としての機能を終了することを決定した。
平成29年10月	船用機械事業について，株式会社相浦機械へ事業譲渡した。
平成29年10月	株式会社 I H I シパウラは，株式会社 I H I スターを吸収合併し，商号を株式会社 I H I アグリテックに変更した。
平成29年10月	当社の回転機械事業を会社分割により，株式会社 I H I 回転機械へ承継し，商号を株式会社 I H I 回転機械エンジニアリングに変更した。

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（連結子会社148社、持分法適用非連結子会社及び持分法適用関連会社30社（平成30年3月31日現在））においては、資源・エネルギー・環境、社会基盤・海洋、産業システム・汎用機械及び航空・宇宙・防衛の4つの事業を主として行っており、その製品は多岐にわたっています。各事業の主な事業内容及びグループ各社の位置付け等は次のとおりです。

なお、次の4事業は第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」の「注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一です。

（資源・エネルギー・環境）

当事業においては、ボイラ、原動機プラント、陸船用原動機、船用大型原動機、プロセスプラント（貯蔵設備、化学プラント）、原子力（原子力機器）、環境対応システム、医薬プラント等の製造、販売、サービスの提供等を行なっています。

【主な関係会社】

I H I ・東芝パワーシステム(株)、(株)I H I 汎用ボイラ、(株)I H I プラントエンジニアリング、I H I プラント建設(株)、金町浄水場エネルギーサービス(株)、寿鉄工(株)、新潟原動機(株)、ニコ精密機器(株)、青森プラント(株)、豊洲エネルギーサービス(株)、(株)I H I 環境エンジニアリング、(株)ディーゼル ユナイテッド、JURONG ENGINEERING LIMITED及びその子会社21社、ISHI POWER SDN.BHD.、PT Cilegon Fabricators、NIIGATA POWER SYSTEMS (SINGAPORE) PTE. LTD.、IHI E&C International Corporation及びその子会社2社、IHI POWER SYSTEM MALAYSIA SDN.BHD.、Steinmüller Engineering GmbH、IHI Southwest Technologies, Inc.及びその子会社1社、IHI Power System(Thailand)Co.,Ltd.、他1社

（社会基盤・海洋）

当事業においては、橋梁・水門、シールドシステム、交通システム、コンクリート建材、都市開発（不動産販売・賃貸）、F - L N G（フローティングL N G貯蔵設備、海洋構造物）等の製造、販売、サービスの提供等を行なっています。

【主な関係会社】

(株)I H I インフラシステム、(株)I H I インフラ建設、(株)I H I 建材工業、ジャパントネルシステムズ(株)、千葉倉庫(株)、(株)三越、新潟トランス(株)、リブコンエンジニアリング(株)、J I Mテクノロジー(株)、IHI INFRASTRUCTURE ASIA CO.,LTD.、IHI California Inc.

（産業システム・汎用機械）

当事業においては、物流・産業システム（物流システム、産業機械）、運搬機械、パーキング、熱・表面処理、車両過給機、回転機械（圧縮機、分離装置、船用過給機）、農機・小型原動機、製鉄機械、製紙機械等の製造、販売、サービスの提供等を行なっています。（注）

【主な関係会社】

I H I 運搬機械(株)、(株)I H I 扶桑エンジニアリング、西日本設計(株)、(株)I H I 機械システム、(株)I H I フォイトペーパーテクノロジー、(株)I H I 物流産業システム、セントラルコンベヤー(株)、(株)I H I 回転機械エンジニアリング（注）、(株)I H I ターボ、(株)I H I 技術教習所、(株)I H I アグリテック（注）、(株)クローバーターボ、IHI Hauzer Techno Coating B.V.及びその子会社4社（注）、IHI Press Technology America, Inc.、IUK (HK) LIMITED、Indigo TopCo Ltd.及びその子会社24社、IHI Charging Systems International GmbH及びその子会社2社、I H I 寿力圧縮技術（蘇州）有限公司、長春富興石川島過給機有限公司、IHI Turbo America Co.、IHI TURBO (THAILAND) CO.,LTD.、ISM America Inc.、無錫石播増圧器有限公司、上海世達爾現代農機有限公司、IHI VTN GmbH及びその子会社3社、台湾石川島運搬機械股份有限公司、江蘇石川島豊東真空技術有限公司、（注）

(航空・宇宙・防衛)

当事業においては、航空エンジン、ロケットシステム・宇宙利用(宇宙開発関連機器)、防衛機器システム等の製造、販売、サービスの提供等を行なっています。

[主な関係会社]

(株)IHIエアロスペース、(株)IHIエアロスペース・エンジニアリング、
(株)IHIエアロマニュファクチャリング、(株)IHIキャストिंगス、(株)IHIジェットサービス、
(株)IHIマスターメタル、(株)アイ・エヌ・シー・エンジニアリング、IHI ICR,LLC.、
IHI Aero Engines US Co., Ltd.、IHI Investment for Aero Engine Leasing LLC

(その他)

当事業においては、通信、電子、電気計測、情報処理などの機器・装置等の製造、販売、サービスの提供等並びにサービス業を行なっています。

[主な関係会社]

(株)IHIエスクープ、(株)IHIトレディング、(株)IHIビジネスサポート、
明星電気(株)及びその子会社1社、(株)IHI検査計測、高嶋技研(株)、
IHI do Brasil Representações Ltda.、IHI ENGINEERING AUSTRALIA PTY.LTD.、IHI Europe Ltd.、IHI INC.、
IHI Power Generation Corporation及びその子会社6社、石川島(上海)管理有限公司、
IHI ASIA PACIFIC PTE.LTD.、IHI ASIA PACIFIC(Thailand)CO.,LTD.、(注)

(注) 船用機械事業(産業システム・汎用機械)は株式会社相浦機械へ事業譲渡しました。

(株)IHI回転機械(産業システム・汎用機械)は商号を(株)IHI回転機械エンジニアリングへ変更しました。

(株)IHIスター(産業システム・汎用機械)は(株)IHIシバウラ(産業システム・汎用機械)に吸収合併されて消滅し、(株)IHIシバウラは商号を(株)IHIアグリテックへ変更しました。

IHI Hauzer Techno Coating B.V.(産業システム・汎用機械)の子会社1社を清算結了により、連結の範囲から除外しました。

New Metal Engineering,LLC(産業システム・汎用機械)は既に清算手続きを進めており、重要性が乏しくなったため、連結の範囲から除外しました。

IHI New Energy Inc.(その他)は清算が結了したため、連結の範囲から除外しました。

[主な関係会社及び事業系統]

各事業における当社及び主な関係会社の位置付けは、次のとおりです。

	製造	販売	エンジニアリング	据付	サービス
	商 I H I				
	商 I H I 汎用ボイラ/専務工務/新潟原動機商/商 I H I 環境エンジニアリング				
資源・エネルギー・環境	ニコ精密機器商/PT Cilegon Fabricators/ I H I・東芝パワーシステム商		商 I H I プラントエンジニアリング/ 青森プラント商 (<製>) 他 1 社		
	NIIGATA POWER SYSTEMS (SINGAPORE) PTE. LTD. (<サ>)		I H I プラント建設商/ISHI POWER SDN. BHD./ Steinmüller Engineering GmbH/ JURONG ENGINEERING LIMITED 及びその子会社 21社/ I H I E&C International Corporation 及びその子会社 2 社		金町浄水場エネルギー サービス商/豊洲エネル ギーサービス商/I H I POWER SYSTEM MALAYSIA SDN. BHD./I H I Southeast Technologies, Inc. 及び その子会社 1 社
	商アイーゼル ユナイテッド (<サ>)		I H I Power System(Thailand)Co., Ltd.		
社会基盤・海洋	商 I H I インフラシステム/商 I H I インフラ建設/I H I INFRASTRUCTURE ASIA CO., LTD./ J I M テクノロジー商				
	新潟トランス商 (<サ>)				
	商 I H I 建材工業		千葉倉庫商/商二橋/ ジャバントンネル システムズ商		
	リボンエンジニアリング商 (<サ>)		I H I California Inc.		
産業システム・汎用機械	I H I 運搬機械商/商 I H I 機械システム/I H I Hauzer Techno Coating B.V. 及びその子会社 4 社/ 江蘇石川島豊東真空技術有限公司/商 I H I 回転機械エンジニアリング/I H I 寿力圧縮技術 (蘇州) 有限公司 /商 I H I 物流産業システム/セントラルコンベヤー商/商 I H I フォイトペーパーテクノロジー				
	商 I H I ターボ				
	商 I H I 扶桑エンジニアリング				
	商 I H I アグリテック (<サ>)/商タローターボ (<サ>)/ I H I Turbo America Co./ I H I Charging Systems International GmbH 及びその子会社 2 社/ 上海世達爾現代農機有限公司 (<サ>)		I H I Press Technology America, Inc./Indigo TopCo Ltd. 及びその子会社 24社/ IUK (HK) LIMITED/ 商 I H I 技術教習所/ ISM America Inc./I H I VTN GmbH 及びその子会社 3 社		
	I H I TURBO (THAILAND) CO., LTD./ 長春富興石川島渦給機有限公司/ 無錫石錫増圧器有限公司/ 台湾石川島運搬機械股份有限公司 (<サ>)		西日本設計商		
航空・宇宙・防衛	商 I H I キャスティングス/商 I H I マスターメタル /商 I H I エアロマニュファクチャリング		商 I H I ジェットサービス/商アイ・エヌ・シー・エンジニアリング		
			商 I H I エアロスペース ・エンジニアリング		I H I - ICR, LLC./I H I Aero Engines US Co., Ltd./ I H I Investment for Aero Engine Leasing LLC
	商 I H I エアロスペース				
その他	商 I H I トレーディング /I H I Europe Ltd./ I H I do Brasil Representações Ltda.				
	I H I INC. (<サ>)/石川島 (上海) 管理有限公司 (<サ>)/I H I ASIA PACIFIC PTE. LTD. (<サ>)				
			I H I ENGINEERING AUSTRALIA PTY. LTD. / I H I ASIA PACIFIC(Thailand)Co., Ltd		
			明星電氣商 (公) 及びその子会社 1 社/高橋技研商		
			商 I H I 検査計画		

セグメントを構成する連結子会社を、上表に記載しています。なお、各連結子会社のセグメントにおいて果たす機能について、製造・販売・エンジニアリング・据付・サービスの5つに分類して表示しています。複数の機能を果たす子会社の場合、その機能を並べて表示できない会社については、会社名の右横に「製販工据サ」として表示しています。

上表の連結子会社は、平成30年3月31日現在のものであり、東京証券取引所市場第二部上場子会社に「」を付しています。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 [又は被所有] 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)IHIエアロスペース	東京都 江東区	5,000	航空・宇宙・防衛	100.0	宇宙機器, ロケット飛しょう体の製造, 販売, 修理を行なっている。 役員の兼任等・・・有
新潟原動機(株)	東京都 千代田区	3,000	資源・エネルギー ・環境	100.0	内燃機関, ガスタービン機関, 船用機器 の製造及び販売を行なっている。 役員の兼任等・・・有
明星電気(株) (注4)	群馬県 伊勢崎市	2,996	その他	51.0	通信, 電子, 電気計測, 情報処理などの 機器・装置の製造, 販売, 工事の設計・ 請負及びその他付帯するサービスを行 なっている。 役員の兼任等・・・有
IHI運搬機械(株)	東京都 中央区	2,647	産業システム・ 汎用機械	100.0	駐車装置, 荷役運搬機械, 物流・流通プ ラントの設計, 製造, 販売, 据付, 保 守, 修理を行なっている。 役員の兼任等・・・有
(株)IHIアグリテック (注5)	北海道 千歳市 (注6)	1,111	産業システム・ 汎用機械	100.0	農業用機械, 芝草・芝生管理機器, エン ジン, 殺菌・脱臭機器, 素形材, 電子制 御装置の開発, 製造, 販売を行なってい る。 役員の兼任等・・・有
(株)IHI回転機械エンジ アリング (注7)	東京都 江東区	1,033	産業システム・ 汎用機械	100.0	圧縮機・分離機, 船用過給機等の設計, 製造, 販売, 据付, 保守, 修理を行なっ ている。 役員の兼任等・・・有
(株)IHIインフラシステム	堺市 堺区	1,000	社会基盤・海洋	100.0	橋梁・水門等の設計, 製造, 販売, 保 守, 修理を行なっている。 役員の兼任等・・・有
新潟トランス(株)	東京都 千代田区	1,000	社会基盤・海洋	100.0	鉄道車両, 産業用車両, 除雪機械の製 造, 販売を行なっている。 役員の兼任等・・・有
(株)IHIターボ	東京都 江東区	1,000	産業システム・ 汎用機械	100.0	車両過給機の製造を行なっている。 役員の兼任等・・・有
(株)IHI物流産業システム	東京都 江東区	1,000	産業システム・ 汎用機械	100.0	物流機器, FA機器並びに産業機械に関 する販売, 設計, 製作, 調達, 建設, 据付 工事, 改造修理並びに機器, 部品の整 備, メンテナンスサービスを行なってい る。 役員の兼任等・・・有
IHIプラント建設(株)	東京都 江東区	500	資源・エネルギー ・環境	100.0	ボイラ設備, 原子力設備, 環境・貯蔵プ ラント設備, 産業用機械設備の設計, 製 造, 据付, 修理を行なっている。 役員の兼任等・・・有
JIMテクノロジー(株)	川崎市 川崎区	450	社会基盤・海洋	60.0 (60.0)	シールド掘削機, その他のトンネル建設 設備に関する設計, 製造, 販売, 現地工 事及びアフターサービスを行なってい る。 間接所有分はジャパントンネルシステ ムズ(株)が所有している。 役員の兼任等・・・有
IHI Investment for Aero Engine Leasing LLC (注8)	米国 ニューヨーク州	千US\$ 100,886 (注9)	航空・宇宙・防衛	65.0	エンジンリース専業会社に対する出資を 行なっている。 役員の兼任等・・・有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 [又は被所有] 割合(%)	関係内容
IHI INC.	米国 ニューヨーク州	千US\$ 92,407	その他	100.0	各種プラント、機器、航空エンジン整備等の販売、受注幹旋を行なっている(地域統括会社)。 役員の兼任等・・・有
IHI Power Generation Corporation	米国 ニューヨーク州	千US\$ 38,250	その他	100.0 (100.0)	バイオマス発電事業等への投資を行なっている。 間接所有分はIHI INC.が所有している。 役員の兼任等・・・有
JURONG ENGINEERING LIMITED	シンガポール	千S\$ 51,788	資源・エネルギー・環境	95.6 (15.0)	各種プラント・機器の据付、建築土木、プラントのエンジニアリング、コンサルティングを行なっている。 間接所有分はIHIプラント建設㈱が所有している。 役員の兼任等・・・有
IHI INFRASTRUCTURE ASIA CO.,LTD.	ベトナム ハイフォン市	百万VND 542,638	社会基盤・海洋	100.0	鋼構造物及びコンクリート構造物のエンジニアリング、製作、架設、メンテナンス並びに建設・産業機械の製造、据付を行なっている。 役員の兼任等・・・有
IHI E&C International Corporation	米国 テキサス州	千US\$ 21,257	資源・エネルギー・環境	100.0 (100.0)	Oil&Gas分野におけるFS(概念設計)・FEED(基本設計)及びEPC(設計,調達,建設)事業を行なっている。 間接所有分はIHI INC.が所有している。 役員の兼任等・・・有
長春富奥石川島過給機有限公司	中国 吉林省	千人民元 158,300	産業システム・汎用機械	57.2 (7.8)	車両過給機の製造、販売を行なっている。 間接所有分は㈱IHIターボが所有している。 役員の兼任等・・・有
IHI Charging Systems International GmbH	ドイツ ハイデルベルク市	千EUR 15,000	産業システム・汎用機械	100.0	車両過給機の設計、開発、製造、販売を行なっている。 役員の兼任等・・・有
IHI Turbo America Co.	米国 イリノイ州	千US\$ 7,700	産業システム・汎用機械	100.0	車両過給機の製造、販売を行なっている。 役員の兼任等・・・有
IHI ASIA PACIFIC PTE.LTD.	シンガポール	千S\$ 22,459	その他	100.0	受注幹旋、事業支援、購買代行を行なっている(地域統括会社)。 役員の兼任等・・・有
無錫石播増圧器有限公司	中国 江蘇省	千US\$ 11,800	産業システム・汎用機械	100.0	車両過給機の製造、販売を行なっている。 役員の兼任等・・・有
台湾石川島運搬機械股份有限公司	台湾 台北市	千TW\$ 250,000	産業システム・汎用機械	100.0 (100.0)	大型運搬機械の製造、販売、メンテナンスを行なっている。 間接所有分は㈱IHI運搬機械が所有している。 役員の兼任等・・・有
IHI TURBO (THAILAND) CO.,LTD.	タイ チョンブリー県	千THB 260,000	産業システム・汎用機械	90.0 (10.0)	車両過給機の製造、販売を行なっている。 間接所有分は㈱IHIターボが所有している。 役員の兼任等・・・有
IHI I 寿力圧縮技術(蘇州)有限公司(注10)	中国 江蘇省	千人民元 55,465	産業システム・汎用機械	51.0 (51.0)	汎用ターボ圧縮機の製造、販売、サービスを行なっている。 間接所有分は㈱IHI回転機械エンジニアリングが所有している。 役員の兼任等・・・有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 [又は被所有] 割合(%)	関係内容
IHI Southwest Technologies, Inc.	米国 テキサス州	千US\$ 5,800	資源・エネルギー・環境	100.0 (6.7)	原子力発電所及び石油化学プラント、火力発電所等の非破壊検査を行なっている。 間接所有分は㈱IHI検査計測が所有している。 役員の兼任等・・・有
IHI Europe Ltd.	英国 ロンドン市	千STG 2,500	その他	100.0	各種プラント、機器、船舶、航空エンジンの販売、仲介を行なっている。 役員の兼任等・・・有
江蘇石川島豊東真空技術有限公司	中国 江蘇省	千人民元 30,000	産業システム・汎用機械	50.0 (50.0)	真空熱処理炉の設計、製造、販売、アフターサービスを行なっている。 間接所有分は㈱IHI機械システムが所有している。 役員の兼任等・・・有
石川島(上海)管理有限公司	中国 上海市	千US\$ 2,100	その他	100.0	各種産業機器の販売、受注斡旋、購買業務、メンテナンス、エンジニアリング等の技術支援、シェアードサービスの提供を行なっている(地域統括会社)。 役員の兼任等・・・有
IHI Aero Engines US Co.,Ltd.	米国 ニューヨーク州	千US\$ 0 (注9)	航空・宇宙・防衛	100.0	民間航空エンジンプログラムへの出資を行なっている。 役員の兼任等・・・有
その他 117社					
合計 148社					
(持分法適用会社)					
ジャパン マリンユナイテッド(株)	横浜市 西区 (注6)	25,000	その他	45.9	船舶、艦艇、海洋・浮体構造物等の設計、製造、販売を行なっている。 役員の兼任等・・・有
GE Passport, LLC	米国 オハイオ州	千US\$ 365,762 (注9)	航空・宇宙・防衛	30.0 (30.0)	GE Passport20エンジンの製造、販売、整備、部品供給等のサービス提供を行なっている。 間接所有分は IHI Aero Engines US Co.,Ltd. が所有している。 役員の兼任等...有
その他 28社					
合計 30社					

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しています。
2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数表示しています。
3 資本金は単位未満を切捨て表示、議決権の所有割合は四捨五入して表示しています。
4 有価証券報告書を提出しています。
5 ㈱IHIシバウラは、平成29年10月1日付で、㈱IHIスターを吸収合併し、商号を変更しました。
6 住所を変更しました。
7 当社は、平成29年10月1日付で、会社分割により回転機械事業を㈱IHI回転機械に承継させ、同社は商号を変更しました。
8 特定子会社に該当しています。
9 資本金を変更しました。
10 当社が所有していた議決権を㈱IHI回転機械エンジニアリングへ承継したことにより、議決権の間接所有分が51%となりました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
資源・エネルギー・環境	7,579
社会基盤・海洋	2,290
産業システム・汎用機械	9,946
航空・宇宙・防衛	6,463
報告セグメント 計	26,278
その他	2,458
全社(共通)	970
合計	29,706

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数については、従業員数の100分の10未満であるため記載していません。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
8,256	39.7歳	14.8	7,432,172円

セグメントの名称	従業員数(人)
資源・エネルギー・環境	2,409
社会基盤・海洋	291
産業システム・汎用機械	601
航空・宇宙・防衛	3,985
報告セグメント 計	7,286
その他	-
全社(共通)	970
合計	8,256

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数については、従業員数の100分の10未満であるため記載していません。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、IHI労働組合と称し、連結子会社7社の労働組合と共にIHI労働組合連合会を組織し、国内9地区にそれぞれ支部を有しています。また、上部団体である日本基幹産業労働組合連合会(基幹労連)を通じて、日本労働組合総連合会(連合)に加盟しています。

IHI労働組合の組合員数は、平成30年3月31日現在、7,852名です(他社への出向者を含む)。また、IHI労働組合連合会の組合員数は、10,482名です。

当社と労働組合とは、相互理解に根ざす信頼関係に基づき労働協約を締結しているほか、安全衛生委員会、経営協議会、生産協議会を開催し、相互に隔意のない率直な意見交換により、職場の環境を整備する等労使関係は安定しています。

連結子会社では、国内49社中10社(上記IHI労働組合連合会を組織する連結子会社7社を除く)で労働組合(組合員数4,912名)が組織され、上部団体は基幹労連です。

また、IHI労働組合連合会と当社連結子会社各社においてそれぞれ組織された労働組合を中心とした17組合によりIHIグループ労働組合連合会(組合員数16,005名)が組織されています。

第2【事業の状況】

1【経営方針，経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社会とともに発展するよき企業市民であることを第一義とし「技術をもって社会の発展に貢献する」、「人材こそが最大かつ唯一の財産である」との経営理念のもと、21世紀の環境、エネルギー、産業・社会基盤における諸問題を、「ものづくり技術」を中核とするエンジニアリング力によって解決し、地球と人類に豊かさや安全・安心を提供するグローバルな企業グループを目指しています。

この基本方針を実現するため、当社グループ社員には、「グローバル」、「ものづくり技術・エンジニアリング力」、「世界に通用する業務品質」の観点から卓越した能力を持つプロフェッショナル集団となることを求めています。また、製品・サービスの高度化による社会の発展への貢献を通じて収益性を高め、資本市場から求められる資本効率や株主還元を実現し、持続的な企業価値の創造を図ることで、信頼される企業グループを目指しています。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び経営指標

当社グループは、平成27年11月に平成28年度を初年度とする3か年の中期経営計画「グループ経営方針2016」を策定し、実行しています。

「グループ経営方針2016」においては「収益基盤の強化」をテーマに掲げ、「新たなポートフォリオマネジメントによる集中と選択」、「プロジェクト遂行体制の強化による収益力向上」及び「グループ共通機能（ソリューション、高度情報マネジメント、グローバルビジネス）の活用によるビジネスモデル変革」の3つの取組みを進めています。

なお、具体的な数値目標として、平成30年度に、連結営業利益率7%、投下資本利益率（ROIC）10%、D/Eレシオ0.7倍以下の達成を掲げております。

(3) 会社の対処すべき課題

本経営計画の最終年度となる平成30年度は、経営環境、事業環境の不連続かつ激しい変化にスピーディに対応しつつ、確固たる収益基盤を築くため、「変える元年」を当社グループのスローガンとして掲げ、全事業領域の黒字化に加えて、事業構造及びビジネスモデルを「変える」取り組みを進め、その実現を目指してまいります。

プロジェクト遂行体制の強化による収益力向上

平成29年4月にコーポレート部門に分散していた受注工事や投資の審査・モニタリング機能を集約、強化することにより、プロジェクトリスクの潰し込みに注力してまいりました。

社会基盤・海洋事業領域では、大型工事が計画どおり進捗して黒字化しましたが、その一方で進行中の北米プロセスプラント工事に加え、持分法適用関連会社の工事等において採算が悪化するなど、下振れの撲滅には至っておりません。

大型工事の採算悪化を撲滅すべく、当社グループのOBを含めた有識者を適材適所に配置したうえで、適時に、そして先読みしたリスク対応を進めるとともに、関係会社へのこれらの仕組みの展開等、ガバナンス強化を徹底してまいります。

新たなポートフォリオマネジメントによる集中と選択

収益力向上の核となる事業の「集中と選択」については、F-LNG・海洋構造物事業の主力工場である愛知工場の生産拠点としての機能終了を決定し、さらに、農機・小型原動機事業、回転機械事業の再編を進めるなど、事業の構造改革並びに再生・再編を進めてまいりました。また、平成29年4月には「事業領域制」を導入し、従前のSBU（Strategic Business Unit）単位での事業運営から脱し、部門の垣根をこえた、よりスピーディな、事業領域レベルの施策の実行と事業戦略の遂行を進めてまいりました。

平成30年度は、外部の環境変化が大きい資源・エネルギー・環境事業領域のみならず、すべての事業領域において、経営資源配分の集中化・適正化を徹底することにより全体最適を実現し、販管費等を抑制した筋肉質かつ柔軟な事業体質への変革を加速してまいります。

また、高い収益性が期待されるアフターマーケット分野への取り組みをさらに強化します。この分野において経験と実績が豊富である航空エンジン事業やボイラ事業に加えて、産業システム・汎用機械事業領域をはじめとした各事業のアフターマーケット分野へ経営資源を傾斜配分し、当社グループ全体における収益性の向上を促進してまいります。

グループ共通機能の活用によるビジネスモデル変革

お客さま価値創造に向け、グループ共通機能を活用して、福島県相馬市のスマートコミュニティ事業や鹿児島市七ツ島のバイオマス発電事業等、新たなビジネスモデルの取り組みを展開してまいりました。また、最新のIoTを活用し、石炭燃料の荷揚げ・運搬設備における不具合事象の早期検出、予兆検出といった高度な運用サービスの提供のほか、当社の大型構造物・溶接工程の生産性向上にも取り組んでおります。さらに、物流作業における荷卸し設備にAIを搭載することにより、作業能力を大幅に向上させる世界初のシステムの開発・販売等にも注力しております。

IoT技術の進歩などお客さまを取り巻く事業環境の変化は、想像を超えるスピードで進展しており、従来の機器供給を中心とするビジネスのみならず、お客さまの現場におけるライフサイクル全体にわたる諸課題を解決するソリューションの提供が不可欠です。進化する技術を活用しながら、お客さまの多様なニーズに応じたソリューション提供とグローバル展開を加速してまいります。

これらの諸施策を通じて、企業価値の向上を目指していきます。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

2【事業等のリスク】

事業の状況、設備の状況、経理の状況に記載した事項のうち、当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成30年3月31日）現在において当社グループが判断したものです。当社グループは、以下のリスクを認識した上で、必要なリスク管理体制を整え、リスク発生の回避及びリスク発生時の影響の極小化に最大限努めています。

（1）競争環境と事業戦略

今後の日本経済は、輸出の持ち直しや所得環境の改善が続くなかで、安定的に推移すると思われれます。世界経済も、米国の着実な景気拡大を中心に、緩やかな拡大基調が続くと考えられます。一方で、米国の貿易政策の動向やその影響を受けたアジア新興国等の経済の先行き、世界的な地政学的リスクの高まりなど、多くの景気下押しリスクが存在しており、十分な留意が必要と思われれます。

このような事業環境下において、当社グループは、事業の集中と選択、経営資源の集中投入を進めるとともに、グローバルな事業運営を加速しています。しかし、国内市場における厳しい競争環境の継続や世界経済の成長鈍化、さらには業界再編に伴う競争環境の急激な変化などのリスクが顕在化し、競合企業と比較して当社グループの製品・サービスが性能・品質・価格面で十分な競争優位性を得られなくなり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、L N G船案件の悪化や為替相場変動の影響等により多額の損失を計上することとなった当社の持分法適用会社であるJ M Uについては、強固な収益基盤の再構築が必要な状況となっています。J M Uは、固定費削減、良質な受注の選別に加えて、体質改善のための事業所運営体制見直しや、更なるコスト競争力強化等の具体的施策の検討を進めますが、当社からもそれらに対する支援を行なってまいります。

（2）他社との連携・M&A、事業統合

当社グループは営業協力、技術協力、生産協力や事業合併の形で多くの他社との共同事業活動を行なっています。また、成長市場への事業展開の加速、要素技術の補完、シナジーの創出などを目的としたM&Aなども有効に活用しています。しかし、経済環境の変化、法的規制、予期せぬ費用増加等の影響により、当初期待された効果を出せない可能性があります。また、当初期待した効果を享受できないと判断された場合は、他社との連携による事業統合の中断、解消を決断する可能性があり、その結果として業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

（3）カントリーリスク

当社グループの調達・生産・輸出・販売・建設等の諸活動は、米州やヨーロッパ、アジア・オセアニア地域等グローバルに展開されていますが、それぞれの地域・国において政治・経済の混乱並びにそれに起因する為替取引の凍結・債務不履行・投資資産の接収、想定していなかったテロ・労働争議の発生等のカントリーリスクが存在します。また、政情不安やデフォルト等により事業の継続や拠点経営が困難になる可能性があります。貿易保険の付保徹底やカントリーリスクに関する情報の収集とグループ内の啓蒙に努めてはいますが、リスクが顕在化した場合は当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

（4）資材調達

当社グループはキーとなる主要部品を自社グループ内で製造するよう努めている一方で、複数のグループ外調達先より原材料・部品・サービスの供給を受けています。主要な原材料・部品の市況動向については日頃から情報収集して安定調達に努めるとともに、調達先の品質・納期等の管理を徹底し、特定の調達先への過度の集中・依存をさけるべく調達先の分散化等を進め、リスクの低減に取り組んでいます。しかしながら、原油・資機材価格等の急激な変動、あるいは特殊鋼などの需給バランスの変化や国際情勢の急変による供給不足等の問題が生じた場合、コストアップ、品質管理上の問題、納期遅延等の問題が生じる可能性があり、その結果として業績の悪化を招くおそれがあります。

(5) 保証債務等

当社グループは、事業活動を営む上で必要かつ合理的と確認したものについて、債務の保証等を行なっていますが、経済環境悪化の長期化や事業の失敗等により債務者の財務状態が悪化した場合、保証の履行を債権者より求められる可能性があります。保証債務等に係る情報は第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」の「注記事項」（連結貸借対照表関係）に記載しています。

(6) 受注契約

当社グループは、個別にお客さまと受注契約を締結した後に製品を生産する 경우가多く、請負金の大きい工事については受注契約締結前に多面的な社内審査を行なっています。しかし、契約締結後に当初想定できなかった経済環境の変化や検討不足、予期しないトラブル、JV等のパートナー企業の経営悪化等により見積コストを上回る工事の発生、お客さまから要求された性能・納期の未達によるペナルティーの支払い、追加費用の発生等の可能性があります、その結果として業績の悪化を招くおそれがあります。また、お客さま都合による受注契約の取り消しのケースでは、受注契約条件の中で違約金条項を設定する等そのリスク回避に最大限努力しているものの、必ずしも支出したコストの全額を回収できない可能性があります。

当社グループが北米で遂行中のプロセスプラント案件については、当初見積時に比べ物量が増加したため、調達費や建設費が増加するとともに工程遅れが生じました。現地での建設・据付工事が本格化する中で、建設計画全体を見直すとともに、有識者で構成したチームを派遣してモニタリングを実施し、工程と見積コストの精緻な確認を行ないました。引き続きプロジェクト遂行体制の強化を通じて、きめ細かな進捗管理を実施していきます。

(7) 技術契約

当社グループは、国内外において多岐にわたる機種・技術分野を取り扱うため、他社との間に技術供与・導入に関する契約を締結する場合があります。締結前には、当社グループに不利若しくは履行不能な条件が無いが、必要条件の欠落が無いが等、十分な社内審査を行なうよう努めています。しかし、事前の検討不足や契約条件の理解不足等により計画を超える保証・補填・ペナルティーが発生する、あるいは事業上の制約を受ける等の可能性があります、その結果として業績の悪化を招くおそれがあります。

(8) 生産・製造

当社グループは第3「設備の状況」の2「主要な設備の状況」にあるとおり、各地に生産拠点を有しますが、生産施設に影響を及ぼす自然災害、停電、あるいは生産活動に影響を与える資機材の入手困難、電力制限が、事業継続計画（BCP）の想定範囲を超える可能性があります。また、生産量が当社グループの想定以上に急激に変動した場合、生産能力調整が十分にできない可能性もあります。これらの結果、業績の悪化を招くおそれがあります。

(9) 品質保証

当社グループは、調達品等の品質不良・不具合の発生防止を含め、製品の品質確保に努めるとともに、お客さまに安全に使っていただくため、製品安全・機械安全を確保するよう設計時のリスクアセスメントの徹底及びお客さまへの注意喚起と情報提供に努めています。また、当社グループの製品は、品質や安全に関するさまざまな法的規制による制約を受けているため、これらの規制の遵守に努めるとともに、製造物責任賠償保険（P/L保険）に加入する等の対策を講じています。しかし、大規模な事故やクレームの発生及び製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストに加えて当社グループの社会的評価に重大な影響を及ぼすことが考えられ、これによって当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(10) 知的財産

当社グループは保有する知的財産の適切な保全（特許・実用新案・先使用権の取得）に努めています。しかし、機種や技術分野は多岐にわたるため、第三者による当社グループ製品・技術の模倣や解析調査等技術的に当社グループに影響を与えるような動きを完全に防止することが困難な場合があります。

また、当社グループが将来に向けて開発している製品・技術が、意図せず他社等の知的所有権を侵害してしまう場合や、従業員の発明に対して適切な対応を行わない場合に損害賠償等を求められ、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(11) 研究開発

当社グループの研究開発活動に係る情報は第2「事業の状況」の5「研究開発活動」に記載されています。これら研究開発活動は事業の性格上、多額の投資とともに長期の開発期間が必要とされるという特性があります。そのため、実用化機会の逸失や事業戦略・市場動向との不整合等により十分な成果に結びつかず、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼすおそれがあります。

(12) 法令・規制

当社グループは、グローバルに事業の展開を進める上で、日本のみならず各国・各地域の各種法令、行政による許可や規制の制約を受けており、その遵守に努めています。こうした法令等に強化や改正が生じた場合、それらへの対応コストが当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。一方、各種法令等に対する理解が不十分、又は予期せぬ変更への対応が適切でない場合等に各種法令等に違反したと判定され、過料や課徴金、追徴課税等による損失や営業停止等の行政処分によって機会逸失を被る、あるいはそれに伴う社会的評価の低下によって当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

係争中の訴訟案件のうち、当社グループの経営に重大な悪影響を及ぼす可能性のある訴訟は存在しないものと認識しています。しかしながら、現時点で認識していない想定外の訴訟が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 情報システム

当社グループは、技術情報及び事務管理情報のデータ処理のために多額の投資を行なっています。これらシステムの運用並びに導入・更新に際しては、システムトラブルや情報の外部漏洩が発生しないよう最大限の対策を講じていますが、外部からのコンピュータウィルスの感染やハッキングの被害、ホストコンピュータ・サーバ・ネットワーク機器の障害や紛失・盗難、ソフトウェアの不備等によるシステム障害の発生と業務停止、情報の外部漏洩等の事態が発生する可能性があり、それに伴い当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) 安全衛生

当社グループは事業所及び建設現場における安全衛生管理には万全の対策を講じていますが、万一不測の事故・災害等が発生した場合には、生産活動に支障をきたし、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、各種損害保険等に参加する等の対策を講じていますが、大規模な事故や災害が生じた場合、損害の全てを保険求償できない可能性があります。

(15) 環境保全

当社グループには、製造工程で、大気・水質・土壌汚染等の原因となりうる物質を使用している事業所・子会社等があります。これらの物質の管理には万全の注意を払い、万一外部に漏洩した場合においてもその拡大を最小限に抑えるための対策を講じています。しかしながら、想定外の事態が発生した場合には、社会的評価の低下を招くとともに損害賠償責任が生じ、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(16) 災害・システム不全

当社グループは、伝染病・感染症の世界的流行（パンデミック）、地震・洪水等の大規模災害、テロ等の犯罪行為、情報システムの機能不全等によって業務遂行が阻害されるような事態が生じた場合であっても、その影響を最小限に抑えるべく、事業継続計画（BCP）の整備、非常時を想定した訓練等を実施しています。しかし、想定規模を超える災害やシステム不全が発生した際には事業を適切に遂行できず、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(17) 為替動向

外貨に対して円が上昇した場合は外貨建輸出工事における円換算後の入金額は目減りし、下落した場合は現地通貨建の海外調達において円換算支出額の増加を招く等、業績に影響を及ぼします。そのため、外貨建資産と負債のポジションの不均衡に対して、一定の方針に基づき為替予約やマリーの徹底によるリスクヘッジに努めていますが、想定以上の為替変動が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(18) 金利動向

金利が上昇した場合、当社グループの支払利息が増加し金融収支が悪化します。また、財務活動において借入、又は社債発行の条件が悪化する可能性があり、資金調達に悪影響を与え、ひいては当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(19) 資金調達・格付

当社グループの借入金にはシンジケート・ローンが含まれており、自己資本と利益に関する財務制限条項が付されています。業績の悪化等により同条項に抵触した場合、同ローンの借入れ条件の見直しや期限前弁済義務が生じるおそれがあり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、格付機関が当社グループの格付を引き下げた場合、当社グループの財務活動において不利な条件で取引をせざるを得ない、あるいは一定の取引ができなくなる可能性があり、資金調達に悪影響を与え、ひいては当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(20) 税務

繰延税金資産の計算は、将来の課税所得に関する予測・仮定を含めて個別に資産計上・取崩を行なっていますが、将来の課税所得の予測・仮定が変更され、繰延税金資産の一部ないしは全部が回収できないと判断された場合、当社グループの繰延税金資産は減額され、その結果、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、国境をまたぐ当社グループ会社間の取引価格の設定においては、適用される移転価格税制の遵守に努めていますが、税務当局から取引価格が不適切であるとの指摘を受けた場合、追徴課税や二重課税が生じることにより、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。移転価格税制に係る情報は第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」の「注記事項」（連結貸借対照表関係）に記載しています。

(21) 与信管理

当社グループは、世界中のお客さまに製品・サービスを提供しており、その多くが掛売り又は手形取引となっています。当社はこれに対し、グループ全体で与信管理体制の強化と債権保全の徹底に努めているものの、重要なお客さまが破綻し、その債権が回収できない場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(22) 人材育成

当社グループの将来の成長、技能の伝承は従業員の能力による部分が大きく、高い技術力と技量を有する従業員の確保及び技能の伝承は、当社グループの経営課題のひとつです。このようなキーパーソンとなりうる人員を確保あるいは育成できなかった場合には、当社グループの将来の成長、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

a. 経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな輸出の拡大を背景とした堅調な企業業績と家計の所得改善に支えられ、安定的に推移しました。世界経済も、米国の着実な成長と構造的な課題を抱えていた中国の持ち直しなど、総じて緩やかな拡大基調が続きました。一方政治面では、中東などにおける地政学リスクの高まりや、米国の貿易政策の転換など、不安定な状況が続きました。

このような事業環境下において、当社グループの当連結会計年度の受注高は前期比8.3%増の1兆5,050億円となりました。また、売上高は7.0%増の1兆5,903億円となりました。

損益面では、営業利益は、プロセスプラントで採算が悪化したものの、前期にあったF-LNG・海洋構造物やボイラにおける採算悪化が解消したことや、民間向け航空エンジンの採算改善及びボイラ、車両過給機での増収による増益などにより、248億円増益の722億円となりました。経常利益は、持分法による投資損失が悪化したことなどにより、概ね前期並みの214億円にとどまりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、30億円増益の82億円となりました。

持分法による投資損失の悪化については、当社の関連会社であるJMUにおいて、同社が建造しているLNG船の防熱工事の工程遅延などを受けて、建造工程やコストの見直しを行ないました。また、為替相場変動による外貨建て工事の採算悪化や繰延税金資産の取崩しなどにより、同社に対する投資損失320億円を計上しました。

なお、当連結会計年度においても、一部の海外連結子会社の決算日を12月31日から3月31日に変更しており、該当する連結子会社の会計期間が15か月となっています。この影響により、売上高で579億円、営業利益で14億円（前連結会計年度では、売上高で252億円、営業利益で27億円）がそれぞれ増加しています。

当連結会計年度の報告セグメント別の業績は以下のとおりとなりました。

(単位：億円)

報告セグメント	受注高			前連結会計年度 (28.4～29.3)		当連結会計年度 (29.4～30.3)		前年度比 増減率(%)	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前年度比 増減率 (%)	売上高	営業 損益	売上高	営業 損益	売上高	営業 損益
資源・ エネルギー・ 環境	3,528	3,780	7.1	4,273	106	4,904	148	14.8	-
社会基盤・海洋	1,501	1,639	9.2	1,577	120	1,545	139	2.1	-
産業システム・ 汎用機械	4,205	4,740	12.7	4,116	175	4,590	189	11.5	7.8
航空・宇宙・防衛	4,515	4,638	2.7	4,719	530	4,637	601	1.8	13.4
報告セグメント 計	13,750	14,799	7.6	14,687	478	15,677	781	6.7	63.4
その他	683	741	8.4	751	25	735	27	2.1	6.7
調整額	535	490	-	575	30	509	86	-	-
合計	13,898	15,050	8.3	14,863	473	15,903	722	7.0	52.5

<資源・エネルギー・環境>

ボイラでは、国内外において環境配慮規制の強化により石炭火力発電の需要が減少する一方で、高効率・環境配慮型設備に対する需要が見込まれます。プロセスプラント（LNG関連貯蔵設備）の需要は、全世界的な環境規制対応への関心の高まりにより、中長期的には堅調に推移することが予想されますが、足元では厳しい価格競争が続いている状況にあります。

このような事業環境のもと、受注高は、原子力やプロセスプラントにおいて減少したものの、ボイラにおいてバングラデシュ向け案件を受注したことなどにより、増加しました。

売上高は、プロセスプラントにおいて大型プロジェクトが進捗したことや、ボイラの増収により、増収となりました。

営業損益は、ボイラにおいて前期の採算悪化の影響が解消し、当期に増収の効果はあったものの、プロセスプラントの採算悪化により、赤字幅が拡大しました。

この事業領域では、未活用エネルギー資源の有効活用を進めるとともに、再生可能エネルギーや低炭素推進型社会に向けたシステム提案の取組みを進めていきます。

<社会基盤・海洋>

国内においては、橋梁・水門では長期的に道路・トンネルなどの新設工事は減少していくものの、橋梁の老朽化対策としての更新・修繕工事や保全工事等の需要が増加すると予想されます。シールドシステムやコンクリート建材では、リニア中央新幹線などの発注により、大型工事の需要が期待されます。また、海外においては、東南アジアを中心にインフラ投資が活発化しており、需要の拡大が期待されます。

このような事業環境のもと、受注高は、シールドシステムにおいて減少したものの、橋梁・水門でルーマニアブレイラ橋やムンバイ湾横断道路橋を受注したことにより、増加しました。

売上高は、シールドシステムにおいて事業統合の効果や工事進捗に伴う増収があったものの、F-LNG・海洋構造物や交通システムの減少により、減収となりました。

営業損益は、前期に計上したF-LNG・海洋構造物の赤字が解消したことなどにより、営業黒字となりました。

この事業領域では、IoTの活用による設備の維持管理サービスの省人化や、インフラの長寿命化等の保全需要へ取組んでまいります。また、海外市場における需要増加への対応を進めており、平成30年5月に、当社は橋梁・水門事業を行なう連結子会社である株式会社IHIインフラシステムとともに、イタリアの大手建設会社Astaldi S.p.Aとの間でグローバル・パートナーシップ契約を締結しました。これにより、戦略的パートナーとしての関係を構築し、世界のインフラ市場における競争力を一層強化していきます。

<産業システム・汎用機械>

車両過給機では、世界的な環境規制の強化に伴って自動車のEV化への流れは加速しており、その対応が急務となっていますが、当面は恒常的な燃費効率の追求を背景に市場は堅調に推移しています。熱・表面処理は、世界的な自動車生産台数の増加により、安定した成長が期待されます。物流・産業システムでは、国内外において省力化に伴う設備投資が拡大基調にあり、需要増加が見込まれます。

このような事業環境のもと、受注高は、車両過給機や熱・表面処理において増加しました。

売上高は、車両過給機の中国向け販売台数が増加したことなどにより、増収となりました。

営業利益は、車両過給機の中国向け販売台数が増加したことなどによる増収の影響により、増益となりました。

この事業領域では、生産設備の改善や効率的な物流網の構築など、お客さまの置かれた環境の変化に迅速に対応した高度な製品・サービスをIoTも活用しつつ提供することで、収益性の向上を図ります。

<航空・宇宙・防衛>

民間向け航空エンジンでは、引き続き航空需要の伸びが堅調に推移しており、高効率・低燃費の新型エンジンへの期待が高まっています。また、運航機数の増加によるアフターマーケットの安定的な成長も見込まれます。

このような事業環境のもと、受注高は、防衛機器システムや、前期に一括受注があった防衛省向け航空エンジンにおいて減少したものの、民間向け航空エンジンにおいて増加しました。

売上高は、民間向け航空エンジンにおいて、販売台数が減少したことにより、減収となりました。

営業利益は、新型のPW1100Gエンジンの販売増加による影響や販管費の増加はあったものの、民間向け航空エンジンのスペアパーツの増加や為替の好転などにより、増益となりました。

この事業領域では、今後量産初期のPW1100Gエンジンのコストダウンを計画的に進めるとともに、新素材や革新的な生産技術の開発を推進し、独自技術の確立による差別化を図っていきます。

なお、当社グループがプログラムに参画しているPW1100G-JMエンジン（エアバス社のA320neoに搭載）の一部の部品について、平成29年半ばに耐久性向上のための設計変更が実施されました。同年12月より当該設計変更を反映したエンジンがエアバス社に納入されましたが、納入したエンジンのうち4台のエンジンにおいて、期待どおりの効果が出ていないことが平成30年1月末から2月初旬にかけて確認されました。既に影響のあるエンジンは特定されており、補修等の対応を実施しております。また、本年4月よりPW1100G-JMエンジンを搭載した機体のお客さまへの引き渡しも再開されています。

当該部品問題による補修等の費用が当社グループの業績に与える影響は軽微です。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

b. 資産及び負債、純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は1兆6,336億円となり、前連結会計年度末と比較して591億円減少しました。主な減少項目は、前渡金などの流動資産その他で354億円です。

負債は1兆2,834億円となり、前連結会計年度末と比較して717億円減少しました。主な増加項目は、支払手形及び買掛金で189億円、主な減少項目は、前受金で310億円、受注工事損失引当金で100億円です。また、当連結会計年度末の有利子負債残高はリース債務を含めて3,222億円であり、前連結会計年度末と比較して496億円減少しています。

純資産は3,502億円となり、前連結会計年度末と比較して125億円増加しました。これには、親会社株主に帰属する当期純利益82億円、剰余金の配当による減少46億円、非支配株主持分の増加62億円が含まれています。

以上の結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末と比較して42円89銭減少して、2,103円22銭となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の18.8%から19.9%となりました。

（注）当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。なお、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定し、1株当たり純資産を算定して比較しています。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して85億円減少し、1,073億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は990億円（前連結会計年度は653億円の獲得）となりました。これは主に、減価償却費や持分法による投資損失など資金流出を伴わない費用の影響を除いた利益の獲得によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用された資金は479億円（前連結会計年度は289億円の使用）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出594億円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用された資金は573億円（前連結会計年度は219億円の使用）となりました。これは主に、有利子負債の返済や配当金の支払いによるものです。

（注）この項に記載の金額は単位未満を切捨て表示し、比率は四捨五入表示しています。

生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
資源・エネルギー・環境	483,708	11.2
社会基盤・海洋	145,058	2.0
産業システム・汎用機械	456,494	14.2
航空・宇宙・防衛	437,385	1.3
報告セグメント 計	1,522,645	6.8
その他	63,218	5.4
合計	1,585,863	6.2

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しています。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
3 金額及び比率は単位未満を四捨五入表示しています。

b. 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高 （百万円）	前期比（％）	期末受注残高 （百万円）	前期末比（％）
資源・エネルギー・環境	378,070	7.1	648,555	13.8
社会基盤・海洋	163,993	9.2	206,116	5.1
産業システム・汎用機械	474,012	12.7	161,023	8.5
航空・宇宙・防衛	463,832	2.7	533,038	4.3
報告セグメント 計	1,479,907	7.6	1,548,732	3.7
その他	74,155	8.4	18,442	6.9
調整額	49,052	-	-	-
合計	1,505,010	8.3	1,567,174	3.6

- (注) 1 各セグメントの受注高は、セグメント間の取引を含んでおり、調整額でセグメント間取引の合計額を消去しています。
2 各セグメントの受注残高は、セグメント間の取引については相殺消去しています。
3 消費税等は含まれていません。
4 金額及び比率は単位未満を四捨五入表示しています。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
資源・エネルギー・環境	490,482	14.8
社会基盤・海洋	154,543	2.1
産業システム・汎用機械	459,012	11.5
航空・宇宙・防衛	463,729	1.8
報告セグメント 計	1,567,766	6.7
その他	73,522	2.1
調整額	50,955	-
合計	1,590,333	7.0

- (注) 1 各セグメントの売上高は、セグメント間の取引を含んでおり、調整額でセグメント間取引の合計額を消去しています。
- 2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
一般財団法人 日本航空機エンジン協会	179,512	12.1	161,258	10.1

- 3 販売実績は売上高をもって示します。ただし、消費税等は含まれていません。
- 4 金額及び比率は単位未満を四捨五入表示しています。

(2) 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されています。連結財務諸表の作成にあたり、連結貸借対照表上の資産、負債の計上額、及び連結損益計算書上の収益、費用の計上額に影響を与える判断、見積りを行なう必要があります。当社グループの重要な会計方針のうち、判断、見積りを行なう割合が高いものは、貸倒引当金、受注工事損失引当金などの各引当金の計上、退職給付債務の算定、繰延税金資産の回収可能性の判断などがあります。これらの判断、見積りについては合理的な方法により算定していますが、見積り特有の不確実性が存在するため、将来において認識される業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。これらのうち、重要なものについては、第2「事業の状況」の2「事業等のリスク」に記載しています。

経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループ及びセグメントごとの経営成績の状況は(1)経営成績等の状況の概要の 財政状態及び経営成績の状況に記載のとおりです。

前連結会計年度にあったF-LNG・海洋構造物やボイラにおける採算悪化が解消したことや、民間向け航空エンジンの採算改善及びボイラ、車両過給機での増収による増益などにより、全体として増益となった一方で、前連結会計年度に引き続き、進行中の大型プロジェクトにおいて採算悪化があったことから、プロジェクト遂行体制及びリスクマネジメント体制の強化は継続的な課題と認識しています。

強靱なプロジェクト遂行体制・リスクマネジメント体制に変えていくため、分散していた審査・モニタリング機能を集約し、大型受注工事・大型投資のリスク潰しこみに注力しておりますが、引き続き、下振れを撲滅するよう取り組みを徹底してまいります。

また、JMUに対して多額の持分法投資損失を計上したことから、関連会社も含めたガバナンス強化を徹底するとともに、強固な収益基盤の再構築を進めます。

これらの課題への取り組みのほか、持続的な成長と企業価値向上の実現のため、各事業領域において収益基盤を継続して強化していくことが必要であると認識しています。平成29年度において、事業構造改革・再生再編の進捗もあり、IoTの活用などの新たな取り組みも進めています。これらが確実に成果として現れるよう、新たなポートフォリオマネジメントによる集中と選択を加速させつつ、お客様価値創造に向けて、ライフサイクル全般にわたるサービスの提供を視野に入れ、事業環境の変化に則したビジネスモデルの変革とグローバル展開を進めていきます。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

(1)経営成績等の状況の概要の 財政状態及び経営成績の状況に記載のとおり、当連結会計年度末の有利子負債残高はリース債務を含めて3,222億円であり、前連結会計年度末と比較して496億円減少しています。

これは、運転資金・設備資金については、営業キャッシュ・フローを中心とする自己資金で賄い、併せて財務基盤強化の観点から「グループ経営方針2016」に掲げるデット・エクイティ・レシオ目標達成に向けて有利子負債の削減に取り組んだことによるものです。

また、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は1,073億円であり、主要銀行とのコミットメントライン契約や当座貸越枠、コマーシャル・ペーパーなど多様な調達手段とあわせて、十分な流動性を確保しています。

(注)この項に記載の金額は単位未満を切捨て表示しています。

4【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
当社	GEAE TECHNOLOGY, INC.	米国	T700-401C, T700-701Cターボシャフトエンジン	契約品目の製造・販売に関する非独占的権利の取得	平成元年9月26日から平成35年4月30日まで
当社	GEAE TECHNOLOGY, INC.	米国	F110-129ターボファンエンジン	契約品目の製造・販売に関する非独占的権利の取得	平成8年9月27日から平成36年4月30日まで
当社	GEAE TECHNOLOGY, INC.	米国	J79ターボジェットエンジン	契約品目の製造・販売に関する非独占的権利の取得	平成14年3月18日から平成34年12月31日まで
当社	ROLLS-ROYCE CORPORATION	米国	T56-Aターボプロップエンジン	契約品目の製造・販売に関する非独占的権利の取得	平成20年11月7日から平成30年10月31日まで
当社	UNITED TECHNOLOGIES CORPORATION	米国	F100ターボファンエンジン	契約品目の製造・販売に関する非独占的権利の取得	昭和53年6月27日から平成31年9月30日まで
当社	UNITED TECHNOLOGIES CORPORATION	米国	F135ターボファンエンジン	契約品目の日本における非独占製造権	平成25年10月17日から平成36年9月30日まで
(株)ディーゼルユナイテッド(連結子会社)	MAN Diesel & Turbo France SAS	フランス	汎用中速ディーゼルエンジン	契約品目の製造・販売に関する非独占的権利の取得	平成23年1月1日から平成30年12月31日まで
(株)ディーゼルユナイテッド(連結子会社)	Winterthur Gas & Diesel Ltd.	スイス	汎用低速ディーゼルエンジン	契約品目の製造・販売に関する非独占的権利の取得	平成21年1月1日から平成36年12月31日まで
(株)IHIエアロスペース(連結子会社)	LOCKHEED MARTIN CORP.	米国	多連装ロケットシステム	契約品目の製造・販売に関する非独占的権利の取得	平成5年1月20日から平成35年8月31日まで
(株)IHI回転機械エンジニアリング(連結子会社)	ABB TURBO SYSTEMS LTD.	スイス	ターボ過給機	契約品目の日本における独占製造権	平成10年9月24日からJV終了日まで

(2) 技術供与契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
(株)IHIアグリテック(連結子会社)	無錫珀金斯芝浦発動機有限公司	中国	ディーゼルエンジン	契約品目に係る技術の独占実施権の供与	平成21年1月1日から平成32年8月1日まで

5【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、事業領域と技術開発本部が密接に連携・協力し、資源・エネルギー・環境、社会基盤・海洋、産業システム・汎用機械、航空・宇宙・防衛のセグメントにおける各製品の競争力強化、及び今後の事業拡大・創造につながる基礎研究から実用化研究までを強力に推進しています。また、国内外の大学や研究機関との産学官連携による共同研究にも積極的に取り組んでいます。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は386億円です。

各セグメント別の主な研究開発の成果及び研究開発費は次のとおりです。

（1）資源・エネルギー・環境

資源・エネルギー・環境事業領域と技術開発本部では、ボイラ、原動機プラント、プロセスプラント、原子力等に係る研究開発を行なっています。

連結子会社で研究開発を行なっているのは、主に新潟原動機㈱、㈱IHI環境エンジニアリングです。

当連結会計年度の主な成果として、パーム油搾油過程で発生するEFB（Empty Fruit Bunch:パームヤシの空果房）を固体バイオマス燃料に変換する手法の確立、世界初の大型船用低速エンジン向け可変圧縮比機構の開発、CO2排出低減に寄与するアンモニアの燃料利用を可能とする燃焼技術開発が挙げられます。当セグメントに係る研究開発費は63億円です。

当連結会計年度では、当社の豊富な火力発電ボイラ建造実績、データ解析に基づく運転・部品寿命の判定技術、質の高いメンテナンス実績が評価され、モロッコにおいて大型石炭火力発電ボイラの8年間にわたる長期保守契約締結に至りました。

（2）社会基盤・海洋

社会基盤・海洋事業領域と技術開発本部では、橋梁・水門、交通システム等に係る研究開発を行なっています。

連結子会社で研究開発を行なっているのは、主に㈱IHIインフラシステム、新潟トランスシス㈱です。当セグメントに係る研究開発費は7億円です。

当連結会計年度では、イズミット湾横断橋において革新的な主塔基礎構造を世界で初めて導入した吊橋を実現したことによる公益社団法人土木学会からの平成28年度田中賞及び一般財団法人エンジニアリング協会からのエンジニアリング功労者賞（国際貢献）の受賞等、継続する研究活動の取り組みが評価されました。

（3）産業システム・汎用機械

産業システム・汎用機械事業領域と技術開発本部では、車両過給機、運搬機械、熱・表面処理、回転機械、パークキング等に係る研究開発を行なっています。

連結子会社で研究開発を行なっているのは、主にIHI Charging Systems International GmbH、㈱IHIアグリテック、IHI運搬機械㈱、IHI Hauzer Techno Coating BV、㈱IHI物流産業システムです。

当連結会計年度の主な成果として、世界初のAI搭載のデパレタイズシステムの開発、プラスチック・クロムコーティングのプロセス技術の開発やリレベリング機構を採用して出庫時間の短縮・低騒音化を実現したエレベータ式駐車装置の開発が挙げられます。当セグメントに係る研究開発費は99億円です。

（4）航空・宇宙・防衛

航空・宇宙・防衛事業領域と技術開発本部では、航空エンジン、ロケットシステム・宇宙利用、防衛機器システム等に係る研究開発を行なっています。

連結子会社で研究開発を行なっているのは、主に㈱IHIエアロスペース、㈱IHIキャスティングスです。

当連結会計年度の主な成果として、次世代大型旅客機「777X」に搭載されるGE9Xエンジンの開発継続、バイオジェット燃料の生産技術開発、衛星及び船舶関連技術を活用した船舶位置情報サービスの開始が挙げられます。また、ロケットシステム関連の技術開発成果を取り込んだイプシロンロケット3号機の打ち上げに成功し、今後の打ち上げ需要に十分対応できることが実証されました。当セグメントに係る研究開発費は101億円です。

（5）その他

本社部門と技術開発本部では、新技術・新事業分野及び共通基盤技術に係る研究開発を行なっています。

連結子会社で研究開発活動を行なっているのは、主に㈱IHI検査計測、明星電気㈱です。

当連結会計年度の主な成果として、再生可能エネルギーの利用拡大に向けた海流発電技術が挙げられ、実海域での実証試験を完了させ、実用化に向けたデータ取得を行なっています。また、CO2フリーの循環型社会創りのための太陽光発電と水素の利活用によるスマートコミュニティ事業モデルの構築を目指した共同研究を開始し、再生エネルギーの地産地消の実現と地域主導の事業モデルの創出により地域経済の活力再生に向けた街づくりの一助となるよう事業構築の推進にも取り組んでいます。当セグメントに係る研究開発費は114億円です。

（注）この項に記載の金額は単位未満を切捨て表示しています。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、競争力強化のため生産能力の増強、生産体制の整備、生産の合理化等に重点的な投資を行ない、当連結会計年度における投資総額は592億円となりました。セグメント別の投資の概要は以下のとおりです。

資源・エネルギー・環境では、現有設備の維持・更新等のため、46億円の投資を実施しました。

社会基盤・海洋では、賃貸用資産の維持・更新のため、77億円の投資を実施しました。

産業システム・汎用機械では、生産能力の増強のため、99億円の投資を実施しました。

航空・宇宙・防衛では、生産能力の増強、生産体制の整備、現有設備の維持・更新のため、317億円の投資を実施しました。

その他では、試験研究設備の取得のため、50億円の投資を実施しました。

所要資金については、主として自己資金により充当しました。

（注）この項に記載の金額は単位未満を切捨て表示しています。

2【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における当社グループ（当社及び連結子会社）の主要な設備の状況は、以下のとおりです。

（注）以下の表に記載の金額は単位未満を四捨五入表示しています。

（1）提出会社

事業所名 （所在地）	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 （人）
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 （面積千㎡）	リース資産	その他 （注1）	合計	
相生工場 （兵庫県相生市）	資源・ エネルギー ・環境	ボイラ・ 貯蔵設備 生産設備	1,012	1,785	212 (184)	6	249	3,264	475
横浜工場 （横浜市磯子区）	資源・ エネルギー ・環境	原子力機器 生産設備	2,207	2,104	1,106 (227)	128	245	5,790	258
愛知工場 （愛知県知多市）	社会基盤 ・海洋	F-LNG 生産設備	334	151	3,433 (734)	18	40	3,976	264
瑞穂工場 （東京都西多摩郡）	航空・宇宙 ・防衛	航空エンジン・ 宇宙開発関連機器 生産設備	3,449	4,996	2,099 (167)	131	2,732	13,407	1,755
相馬工場 （福島県相馬市）	航空・宇宙 ・防衛	航空エンジン・ 宇宙開発関連機器 生産設備	7,879	14,489	3,398 (378)	3,440	13,434	42,640	937
呉第二工場 （広島県呉市）	航空・宇宙 ・防衛	航空エンジン 生産設備	1,542	2,446	57 (48)	254	308	4,607	438
本社 （東京都江東区他） （注2,3）	その他	その他設備	73,646	5,133	36,301 (132,871)	2,221	6,046	123,347	3,576

（注）1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計です。

2 本社の土地の帳簿価額には、鹿児島市所在及びブラジル国内保有土地等を含みます。

3 帳簿価額には、社会基盤・海洋セグメントに属する資産（主に賃貸用資産）の帳簿価額92,316百万円を含みます。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他 (注)	合計	
新潟原動機㈱	太田工場 (群馬県太田市)	資源・ エネルギー ・環境	生産 設備	830	761	2,152 (152)	92	79	3,914	314
	新潟内燃機工場 (新潟市東区)	資源・ エネルギー ・環境	生産 設備	1,000	989	1,050 (55)	3	42	3,084	203
㈱IHIインフラシステ ム	堺工場 (堺市堺区)	社会基盤 ・海洋	生産 設備	2,265	1,353	5,686 (83)	27	201	9,532	488
㈱IHIアグリテック	松本工場 (長野県松本市)	産業システム ・汎用機械	生産 設備	768	629	4,497 (102)	595	246	6,735	364
㈱IHIターボ	木曾工場 (長野県木曾郡)	産業システム ・汎用機械	生産 設備	920	800	94 (65)	609	393	2,816	406
	新町工場 (長野県上伊那郡)	産業システム ・汎用機械	生産 設備	1,633	900	194 (25)	584	169	3,480	128
㈱IHIエアロスペース	富岡工場 (群馬県富岡市)	航空・宇宙 ・防衛	生産 設備	4,592	3,327	2,388 (490)	374	1,556	12,237	919
㈱IHIエアロマニュ ファクチャリング	本社工場 (長野県上伊那郡)	航空・宇宙 ・防衛	生産 設備	917	181	92 (3)	272	317	1,779	197

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計です。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他 (注1)	合計	
Indigo TopCo Ltd. (注2)	スイス 他	産業システム ・汎用機械	生産 設備	1,189	5,952	428 (35)	41	738	8,348	1,003
IHI Charging Systems International GmbH (注2)	ドイツ, イタリア	産業システム ・汎用機械	生産 設備	1,137	6,383	162 (8)	2,283	1,207	11,172	981
IHI TURBO (Thailand) Co.,Ltd.	タイ	産業システム ・汎用機械	生産 設備	1,221	3,285	349 (54)	-	261	5,116	795
長春富奥石川島過給機 有限公司	中国	産業システム ・汎用機械	生産 設備	1,210	2,281	-	-	453	3,944	351

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計です。

2 Indigo TopCo Ltd.及びIHI Charging Systems International GmbHは、それぞれの子会社を連結した数値で表示しています。

3【設備の新設，除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度終了後1年間の設備投資計画については，生産能力の増強，生産体制の整備，生産の合理化・省力化，現有設備の維持更新等のため，770億円を計画しています。なお，セグメントごとの内訳は次のとおりです。

（1）新設・改修

セグメントの名称	平成30年度 計画金額（百万円）	設備の内容
資源・エネルギー・環境	7,500	ボイラ生産設備，原動機プラント整備事業用設備， 陸船用原動機生産設備等
社会基盤・海洋	10,500	橋梁・水門生産設備，不動産賃貸物件整備等
産業システム・汎用機械	16,500	パーキング生産設備，熱・表面処理加工設備， 車両過給機生産設備，回転機械生産設備等
航空・宇宙・防衛	32,400	PW1100Gなどの航空エンジン生産及び整備事業用設備， 宇宙開発関連機器生産設備等
報告セグメント計	66,900	
その他（注3）	10,100	
合計	77,000	

（注）1 金額には消費税等を含めていません。

2 投資予定に関する所要資金については，主として自己資金により充当する予定です。

3 その他には，各報告セグメントに帰属していない全社の設備投資額が含まれています。

（2）売却・廃却

平成30年3月31日現在における，当社グループの重要な設備に係る売却・廃却等の計画はありません。

なお，当社の愛知工場は，受注済み案件の完工後，生産拠点としての機能を終了することとしたため，愛知工場が保有しているF-LNG・海洋構造物生産設備の売却・廃却を順次実施するとともに，土地・建物の活用については引き続き検討を進めております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

(注) 平成29年6月23日開催の第200回定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で、株式の併合(10株を1株に併合)を行なったことに伴い、発行可能株式総数は3,300,000,000株から3,000,000,000株減少し、300,000,000株となっています。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	154,679,954	154,679,954	東京・名古屋 (市場第一部) 福岡・札幌 各証券取引所	完全議決権であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は100株です。
計	154,679,954	154,679,954	-	-

- (注) 1 「提出日現在発行数」欄には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。
- 2 平成29年6月23日開催の第200回定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で、株式の併合(10株を1株に併合)を行なったことに伴い、発行済株式総数は1,546,799,542株から1,392,119,588株減少し、154,679,954株となっています。
- 3 平成29年5月19日開催の取締役会の決議により、平成29年10月1日付で、単元株式数を1,000株から100株に変更しています。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

当社は、会社法に基づき新株予約権を発行しています。

なお、平成29年10月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、普通株式10株を1株にする株式併合を実施したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」を調整しています。

(ア) 平成19年7月23日開催の取締役会決議（第1回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成30年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成30年5月31日)
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 13名 執行役員 13名	同左
新株予約権の数(個)	24	24
新株予約権の目的となる株式の種類,内容	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,400	2,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成19年8月10日～ 平成49年8月9日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,621 資本組入額 2,311	同左
新株予約権の行使の条件	(注1)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡により取得するには、当社取締役会の承認を要します。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注2)	同左

(イ) 平成20年7月22日開催の取締役会決議（第2回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成30年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成30年5月31日)
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 13名 執行役員 11名	同左
新株予約権の数(個)	116	116
新株予約権の目的となる株式の種類,内容	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	11,600	11,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成20年8月19日～ 平成50年8月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,851 資本組入額 926	同左
新株予約権の行使の条件	(注1)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡により取得するには、当社取締役会の承認を要します。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注2)	同左

(ウ) 平成21年7月21日開催の取締役会決議(第3回新株予約権)

	事業年度末現在 (平成30年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成30年5月31日)
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 13名 執行役員 14名	同左
新株予約権の数(個)	223	223
新株予約権の目的となる株式の種類,内容	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	22,300	22,300
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成21年8月6日~ 平成51年8月5日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,651 資本組入額 826	同左
新株予約権の行使の条件	(注1)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡により取得するには,当社取締役会の承認を要します。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注2)	同左

(エ) 平成22年7月23日開催の取締役会決議(第4回新株予約権)

	事業年度末現在 (平成30年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成30年5月31日)
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 13名 執行役員 13名	同左
新株予約権の数(個)	352	352
新株予約権の目的となる株式の種類,内容	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	35,200	35,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成22年8月10日~ 平成52年8月9日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,541 資本組入額 771	同左
新株予約権の行使の条件	(注1)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡により取得するには,当社取締役会の承認を要します。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注2)	同左

(オ) 平成23年7月25日開催の取締役会決議(第5回新株予約権)

	事業年度末現在 (平成30年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成30年5月31日)
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 13名 執行役員 14名	同左
新株予約権の数(個)	402	402
新株予約権の目的となる株式の種類,内容	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	40,200	40,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成23年8月18日~ 平成53年8月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,781 資本組入額 891	同左
新株予約権の行使の条件	(注1)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡により取得するには,当社取締役会の承認を要します。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注2)	同左

(カ) 平成24年7月23日開催の取締役会決議(第6回新株予約権)

	事業年度末現在 (平成30年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成30年5月31日)
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 13名 執行役員 15名	同左
新株予約権の数(個)	650	650
新株予約権の目的となる株式の種類,内容	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	65,000	65,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成24年8月17日~ 平成54年8月16日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,591 資本組入額 796	同左
新株予約権の行使の条件	(注1)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡により取得するには,当社取締役会の承認を要します。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注2)	同左

(キ) 平成25年7月22日開催の取締役会決議(第7回新株予約権)

	事業年度末現在 (平成30年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成30年5月31日)
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 13名 執行役員 14名	同左
新株予約権の数(個)	310	310
新株予約権の目的となる株式の種類,内容	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	31,000	31,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成25年8月22日~ 平成55年8月21日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,761 資本組入額 1,881	同左
新株予約権の行使の条件	(注1)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡により取得するには,当社取締役会の承認を要します。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注2)	同左

(ク) 平成26年7月22日開催の取締役会決議(第8回新株予約権)

	事業年度末現在 (平成30年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成30年5月31日)
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 13名 執行役員 17名	同左
新株予約権の数(個)	325	325
新株予約権の目的となる株式の種類,内容	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	32,500	32,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成26年8月12日~ 平成56年8月11日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,401 資本組入額 2,201	同左
新株予約権の行使の条件	(注1)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡により取得するには,当社取締役会の承認を要します。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注2)	同左

(ケ) 平成27年7月21日開催の取締役会決議(第9回新株予約権)

	事業年度末現在 (平成30年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成30年5月31日)
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 12名 執行役員 18名	同左
新株予約権の数(個)	236	230
新株予約権の目的となる株式の種類,内容	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	23,600	23,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成27年8月11日~ 平成57年8月10日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,131 資本組入額 2,066	同左
新株予約権の行使の条件	(注1)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡により 取得するには,当社取締役 会の承認を要します。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注2)	同左

(コ) 平成28年7月25日開催の取締役会決議(第10回新株予約権)

	事業年度末現在 (平成30年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成30年5月31日)
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 10名 執行役員 18名	同左
新株予約権の数(個)	491	491
新株予約権の目的となる株式の種類,内容	普通株式 単元株式数100株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	49,100	49,100
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成28年8月10日~ 平成58年8月9日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,781 資本組入額 1,391	同左
新株予約権の行使の条件	(注1)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡により 取得するには,当社取締役 会の承認を要します。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注2)	同左

(注) 1 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、当社の取締役又は執行役員のいずれの地位をも喪失した日（取締役又は執行役員退任後1年以内に監査役に就任した場合は当該監査役の地位を喪失した日）から1年経過した日（以下、「権利行使開始日」という。）以降、5年間に限り新株予約権を行使することができます。
- (2) 上記(1)にかかわらず、新株予約権者は、以下の(ア)又は(イ)に定める場合（ただし、(イ)については、新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付された場合を除く。）には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとします。
- (ア) 新株予約権者が、各新株予約権について次に掲げる日（以下、「期限日」という。）に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合。

回次	期限日	新株予約権を行使できる期間
第1回新株予約権	平成48年8月9日	平成48年8月10日から平成49年8月9日
第2回新株予約権	平成49年8月18日	平成49年8月19日から平成50年8月18日
第3回新株予約権	平成50年8月5日	平成50年8月6日から平成51年8月5日
第4回新株予約権	平成51年8月9日	平成51年8月10日から平成52年8月9日
第5回新株予約権	平成52年8月17日	平成52年8月18日から平成53年8月17日
第6回新株予約権	平成53年8月16日	平成53年8月17日から平成54年8月16日
第7回新株予約権	平成54年8月21日	平成54年8月22日から平成55年8月21日
第8回新株予約権	平成55年8月11日	平成55年8月12日から平成56年8月11日
第9回新株予約権	平成56年8月10日	平成56年8月11日から平成57年8月10日
第10回新株予約権	平成57年8月9日	平成57年8月10日から平成58年8月9日

- (イ) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議又は代表執行役の決定がなされた場合）
当該承認日の翌日から15日間
- (3) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、係る新株予約権を行使することができないものとします。

2 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とします。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とします。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、残存新株予約権に定められた事項に準じて決定します。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に、上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とします。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とします。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記表中に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記表中に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとします。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
残存新株予約権に定められた事項に準じて決定します。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとします。
- (8) 新株予約権の取得条項
残存新株予約権に定められた事項に準じて決定します。
- (9) その他の新株予約権の行使の条件
上記(注)1に準じて決定します。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年1月14日～ 平成26年3月25日 (注1)	79,741	1,546,799	11,402	107,165	11,387	54,520
平成29年10月1日 (注2)	1,392,119	154,679	-	107,165	-	54,520

(注) 1 転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の行使による増加です。

2 平成29年6月23日開催の第200回定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で、株式の併合(10株を1株に併合)を行なったことに伴い、発行済株式総数は、1,546,799,542株から1,392,119,588株減少し、154,679,954株となっています。

3 平成30年4月1日から当有価証券報告書提出日(平成30年6月22日)までに資本金の増減はありません。

(5)【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区 分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	81	68	892	545	54	74,353	75,993	-
所有株式数 (単元)	-	596,709	41,075	60,264	513,317	681	332,460	1,544,506	229,354
所有株式数の割合 (%)	-	38.63	2.66	3.90	33.24	0.04	21.53	100	-

- (注) 1 自己株式は233,435株であり「個人その他」欄に2,334単元、「単元未満株式の状況」欄に35株含まれています。
- 2 上記「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が7単元含まれています。
- 3 平成29年5月19日開催の取締役会の決議により、平成29年10月1日付で、単元株式数を1,000株から100株に変更しています。
- 4 平成29年6月23日開催の第200回定時株主総会において、株式の併合に関する議案が決議されたことに伴い、平成29年10月1日付で、10株を1株に併合しています。

(6)【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対 する所有株 式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	8,425	5.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,938	4.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・株式会社東芝退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,542	3.58
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	5,406	3.50
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON, MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	4,756	3.07
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	4,597	2.97
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON, MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	2,993	1.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,936	1.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,930	1.89
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE NORTH QUINCY, MASSACHUSETTS 02171 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	2,642	1.71
計	-	47,168	30.54

- (注) 1 株式数及び持株比率は単位未満を切捨て表示しています。
- 2 「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)」「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)」「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・株式会社東芝退職給付信託口)」「みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社」「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)」及び「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)」の所有株式は、当該各社の信託業務に係る株式です。
- 3 キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニーが提出した平成29年12月22日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー及びその共同保有者3社が平成29年12月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができていないため、大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー	907	0.59
キャピタル・インターナショナル・リミテッド	1,361	0.88
キャピタル・インターナショナル・インク	372	0.24
キャピタル・インターナショナル株式会社	3,889	2.51
計	6,532	4.22

- 4 株式会社みずほ銀行が提出した平成30年4月6日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、同社及びその共同保有者2社が平成30年3月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができていないため、大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
株式会社みずほ銀行	4,597	2.97
みずほ証券株式会社	1,201	0.78
アセットマネジメントOne株式会社	5,122	3.31
計	10,922	7.06

(7)【議決権の状況】

当社は、平成29年6月23日開催の第200回定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で、株式の併合（1株を1株に併合）を行なったことに伴い、発行済株式総数は1,546,799,542株から1,392,119,588株減少し、154,679,954株となっています。また、当社は、平成29年5月19日開催の取締役会の決議により、平成29年10月1日付で、単元株式数を1,000株から100株に変更しています。

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区 分	株式数（株）	議決権の数（個）	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 233,400	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	（相互保有株式） 普通株式 15,700	-	同上
完全議決権株式（その他）	普通株式 154,201,500	1,542,015	同上
単元未満株式	普通株式 229,354	-	1単元（100株） 未満の株式
発行済株式総数	154,679,954	-	-
総株主の議決権	-	1,542,015	-

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が35株含まれています。

2 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が700株含まれています。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の名義書換失念株式に係る議決権の数7個が含まれています。

3 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust）」）に係る信託口が保有する当社株式111,000株が含まれています。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合（％）
（自己保有株式） 株）IHI	東京都 江東区豊洲 三丁目1番1号	233,400	-	233,400	0.15
（相互保有株式） 近藤鉄工株	東京都 中央区八重洲 二丁目10番5号	14,200	-	14,200	0.01
皆川農器製造株	新潟県 三条市田島 二丁目20番13号	1,500	-	1,500	0.00
計	-	249,100	-	249,100	0.16

(注) 株式給付信託（BBT）に係る信託口が保有する当社株式111,000株は、上記の自己保有株式には含まれていません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

当社は、平成29年6月23日開催の第200回定時株主総会及び同日開催の取締役会の決議により、当社の取締役（社外取締役を除く。）を対象とする業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」（以下、「本制度」という。）を導入しました。また、同取締役会において、当社の執行役員を対象として、本制度と同趣旨の制度を導入することを決議しました。

本制度の概要

本制度は、当社が設定した信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。）を通じて、以下の方法で取締役及び執行役員（以下、「取締役等」という。）に当社普通株式（以下、「当社株式」という。）及び当社株式の時価に相当する額の金銭（当社株式とあわせて、以下、「当社株式等」という。）を給付する制度です。

(ア) 本信託による当社株式の取得

本信託は、取締役等に対して当社株式等を給付するために、当社が拠出する金銭を原資として当社株式を取得します。

(イ) 取締役等に対するポイントの付与

当社は、取締役等に対して、当社が定める株式給付規程に従って、当社株式等を給付するための基礎となるポイントを付与します。

(ウ) ポイントの調整

このようにして付与されたポイントは、ポイントを付与する日が属する事業年度を初年度とする連続する3事業年度が経過した後、当社取締役会で定める所定の業績指標（連結ROIC（投下資本利益率））の達成度に従って調整されます。

(エ) 取締役等に対する当社株式等の給付

本信託は、取締役等（上記（イ）のポイント付与の対象者であったものの、その後に退任した者を含む。）に対して、このようにして調整された後のポイントの数に相当する当社株式等を給付します。

本信託が取得する予定の当社株式の数及び取得方法

当社は、平成31年3月31日に終了する事業年度においては、取締役に係るものとして合計で32,301ポイント、執行役員に係るものとして合計で36,838ポイントを付与しており、これらに150%を乗じたポイント数に相当する数の株式（1ポイントは1株と換算される。）を本信託が取得する予定ですが、本有価証券報告書提出日現在において、本信託の設定時期、株式の取得時期、取得株式の総額等の詳細については未定です。

本信託の受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

上記（イ）のポイントを付与する日が属する事業年度のいずれかの時点において当社の取締役（社外取締役を除く。）又は執行役員の地位を有し、又は有していた者です。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第9号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第9号に該当する普通株式の取得

区 分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年10月23日)での決議状況 (取得日 平成29年10月23日)	1,235	4,890,600
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,235	4,890,600
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注)1 平成29年10月1日付の株式併合により生じた1株に満たない端数の処理につき、会社法第235条第2項、第234条第4項及び第5項の規定に基づく自己株式の買取りを行なったものです。

2 買取単価は、買取日の株式会社東京証券取引所における当社株式の終値です。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

区 分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,045	7,783,992
当期間における取得自己株式	334	1,169,375

(注)1 平成29年6月23日開催の第200回定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で、株式の併合(10株を1株に併合)を行なっています。取得自己株式数については、当事業年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定して算出しています。

2 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から当有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行なった取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行なった取得自己株式	-	-	-	-
合併, 株式交換, 会社分割に係る 移転を行なった取得自己株式	-	-	-	-
その他(新株予約権の権利行使, 単元未満株式の売渡請求による売渡し, 株式 併合に伴う端数株式の売渡し) (注1)	26,113	52,732,175	600	1,217,286
保有自己株式数	233,435	-	233,169	-

(注) 1 平成29年6月23日開催の第200回定時株主総会の決議により, 平成29年10月1日付で, 株式の併合(10株を1株に併合)を行なっています。株式数については, 当事業年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定して算出しています。当事業年度の内訳は, 新株予約権の権利行使によるもの(株式数26,100株, 処分価額の総額52,705,514円), 単元未満株式の売渡請求によるもの(株式数13株, 処分価額の総額26,265円), 端数株式の売渡しによるもの(処分価額の総額396円)です。

2 当期間におけるその他の欄には, 平成30年6月1日から当有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使及び単元未満株式の売渡による株式は含まれていません。

3【配当政策】

当社は、株主に対して安定的な配当を行なうことを重視するとともに、その安定配当の実施を可能とする経営基盤の強化のために必要な内部留保の充実に配慮して、利益配分を決定することとしています。

年間の配当回数は、中間配当及び期末配当の2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は定時株主総会です。なお、定款において、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行なうことができる。」旨を定めています。

当期の配当金については、当事業年度の業績並びに今後の事業展開等を勘案し、1株当たり中間配当3円、期末配当30円としています。なお、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株にする株式併合を行なっています。本中間配当を株式併合実施後に換算すると、1株当たり30円に相当しますので、年間配当金は1株につき60円に相当します。

内部留保については、経営基盤の一層の強化・充実並びに今後の事業展開に有効活用し、長期的に株主利益の向上に努めていきます。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年11月1日 取締役会決議	4,633	30
平成30年6月22日 定時株主総会決議	4,633	30

(注) 1 金額は単位未満を四捨五入表示しています。

2 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行なっています。1株当たり配当額については、当事業年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定して算出しています。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第197期	第198期	第199期	第200期	第201期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	516	637	610	362	4,145 (436)
最低(円)	261	377	154	191	3,155 (332)

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(注) 2 平成29年6月23日開催の第200回定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で、株式の併合(10株を1株に併合)を行なっています。第201期の株価については株式併合後の最高・最低株価を記載し、()内に株式併合前の最高・最低株価を記載しています。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	4,100	4,145	3,915	3,960	3,745	3,670
最低(円)	3,850	3,400	3,425	3,590	3,315	3,155

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5【役員の状況】

男性 13名 女性 4名 (役員のうち女性の比率 23.5%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	-	斎藤 保	昭和27年7月13日生	昭和50年4月 平成18年6月 平成20年1月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成24年4月 平成28年4月 平成29年4月 当社入社 当社執行役員 航空宇宙事業本部副本部長 当社執行役員 航空宇宙事業本部長 当社取締役 執行役員 航空宇宙事業本部長 当社取締役 常務執行役員 航空宇宙事業本部長 当社取締役 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長 最高経営執行責任者 平成26年6月27日付で最高経営責任者へ改称 当社代表取締役会長 最高経営責任者 ものづくりシステム戦略本部長 当社代表取締役会長(現任)	(注7)	12,500
代表取締役 社長	最高経営 責任者	満岡 次郎	昭和29年10月13日生	昭和55年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成25年4月 平成26年6月 平成28年4月 平成29年4月 当社入社 当社航空宇宙事業本部副本部長 当社執行役員 航空宇宙事業本部副本部長 当社常務執行役員 航空宇宙事業本部長 (兼)高度情報マネジメント統括本部副本部長 当社取締役 常務執行役員 航空宇宙事業本部長(兼)高度情報マネジメント統括本部副本部長 当社代表取締役社長 最高執行責任者 当社代表取締役社長 最高経営責任者 (現任)	(注7)	6,800
代表取締役 副社長	副社長 執行役員	大谷 宏之	昭和30年10月8日生	昭和53年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成24年4月 平成25年4月 平成26年4月 平成26年6月 平成28年4月 平成29年4月 平成30年4月 当社入社 当社航空宇宙事業本部副本部長 当社執行役員 原動機セクター長 当社執行役員 エネルギーセクター副セクター長 当社執行役員 産業・ロジスティクスセクター副セクター長 当社常務執行役員 産業・ロジスティクスセクター長(兼)高度情報マネジメント統括本部副本部長 当社取締役 常務執行役員 産業・ロジスティクスセクター長(兼)高度情報マネジメント統括本部副本部長 当社取締役 当社取締役 常務執行役員 資源・エネルギー・環境事業領域長 当社代表取締役副社長 副社長執行役員 資源・エネルギー・環境事業領域長 (現任)	(注7)	4,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	常務執行役員	識名 朝春	昭和33年2月4日生	昭和55年5月 平成23年4月 平成25年4月 平成28年4月 平成28年6月 平成29年4月	当社入社 当社航空宇宙事業本部副本部長 当社執行役員 航空宇宙事業本部副本部長(兼)民間エンジン事業部長 当社常務執行役員 航空宇宙事業本部(兼)高度情報マネジメント統括本部副本部長 当社取締役 常務執行役員 航空宇宙事業本部(兼)高度情報マネジメント統括本部副本部長 当社取締役 常務執行役員 航空・宇宙・防衛事業領域長(現任)	(注7)	3,200
取締役	常務執行役員	山田 剛志	昭和33年7月14日生	昭和56年4月 平成18年4月 平成23年7月 平成26年4月 平成29年4月 平成29年6月 平成30年4月	当社入社 当社財務部経理グループ部長 当社経営企画部総合企画グループ部長 当社執行役員 財務部次長 当社執行役員 財務部長 当社取締役 執行役員 財務部長 当社取締役 常務執行役員 財務部長(現任)	(注7)	1,300
取締役	常務執行役員	水本 伸子	昭和32年3月31日生	昭和57年4月 平成16年7月 平成18年4月 平成20年10月 平成24年4月 平成26年4月 平成28年4月 平成29年4月 平成30年4月 平成30年6月	当社入社 当社TX準備室長 当社経営企画部新事業企画グループ部長 当社人事部採用グループ部長 当社CSR推進部長 当社執行役員 グループ業務統括室長 当社執行役員 調達企画本部長 当社常務執行役員 調達企画本部長 当社常務執行役員 高度情報マネジメント統括本部長 当社取締役 常務執行役員 高度情報マネジメント統括本部長(現任)	(注7)	2,300
取締役	常務執行役員	長野 正史	昭和33年11月27日生	昭和57年4月 平成18年3月 平成21年4月 平成24年4月 平成26年4月 平成28年4月 平成30年4月 平成30年6月	当社入社 当社人事部労働・安全企画グループ部長 当社営業統括本部九州支社長 当社人事部長 当社執行役員 人事部長 当社執行役員 経営企画部長 当社常務執行役員 産業システム・汎用機械事業領域長 当社取締役 常務執行役員 産業システム・汎用機械事業領域長(現任)	(注7)	3,100
取締役	常務執行役員	村上 晃一	昭和35年1月19日生	昭和60年4月 平成21年4月 平成24年4月 平成25年4月 平成27年4月 平成28年4月 平成29年4月 平成30年4月 平成30年6月	当社入社 当社技術開発本部管理部長 当社技術開発本部総合開発センター所長 当社技術開発本部副本部長(兼)基盤技術研究所所長 当社回転機械セクター副セクター長(兼)技術開発本部本部長補佐 当社執行役員 回転機械セクター長 当社執行役員 技術開発本部長 当社常務執行役員 技術開発本部長 当社取締役 常務執行役員 技術開発本部長(現任)	(注7)	4,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	-	藤原 健嗣	昭和22年2月19日生	昭和44年4月 平成12年6月 平成15年6月 平成15年10月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年4月 平成26年4月 平成26年6月 平成27年6月	旭化成工業株式会社(現旭化成株式会社)入社 同社取締役 同社常務執行役員 旭化成ケミカルズ株式会社代表取締役社長 社長執行役員 旭化成株式会社副社長執行役員 同社取締役 副社長執行役員 同社代表取締役社長 社長執行役員 同社取締役副会長 同社副会長 当社取締役(現任) 旭化成株式会社常任相談役(現任)	(注7)	
取締役	-	木村 宏	昭和28年4月23日生	昭和51年4月 平成11年1月 平成11年5月 平成11年6月 平成13年6月 平成17年6月 平成18年5月 平成18年6月 平成24年6月 平成26年6月 平成28年6月 平成28年7月 平成30年3月	日本専売公社(現日本たばこ産業株式会社)入社 同社経営企画部長 JT International S.A. Executive Vice President 日本たばこ産業株式会社取締役 同社取締役退任 同社取締役 JT International S.A. Executive Vice President退任 日本たばこ産業株式会社代表取締役社長 同社取締役会長 同社特別顧問 当社取締役(現任) 日本たばこ産業株式会社顧問 同社社友(現任)	(注7)	1,300
取締役	-	石村 和彦	昭和29年9月18日生	昭和54年4月 平成18年1月 平成19年1月 平成20年3月 平成22年1月 平成27年1月 平成29年6月 平成30年1月	旭硝子株式会社入社 同社執行役員 関西工場長 同社上席執行役員 エレクトロニクス&エネルギー事業本部長 同社代表取締役 社長執行役員COO 同社代表取締役 社長執行役員CEO 同社代表取締役会長 当社取締役(現任) 旭硝子株式会社取締役会長(現任)	(注7)	200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	-	田中 弥生	昭和35年3月20日生	昭和57年4月 平成18年9月 平成19年1月 平成19年4月 平成25年2月 平成25年4月 平成27年4月 平成29年4月 平成29年6月 平成30年4月	日本光学工業株式会社(現株式会社ニコ ン)入社 独立行政法人大学評価・学位授与機構 助教授 財務省財政制度等審議会委員 独立行政法人大学評価・学位授与機構 評価研究部准教授 東京大学公共政策大学院非常勤講師(現 任) 内閣官房行政改革推進会議民間議員(現 任) 独立行政法人大学評価・学位授与機構 研究開発部教授 総務省政策評価審議会委員(現任) 独立行政法人大学改革支援・学位授与機 構研究開発部特任教授(現任) 大阪大学招へい教授(現任) 芝浦工業大学客員教授 総務省公共ガバナンス・アドバイザー (現任) ソーシャル・ガバナンス研究所代表(現 任) 財務省財政制度等審議会臨時委員(現 任) 当社取締役(現任) 芝浦工業大学特任教授(現任) 現独立行政法人大学改革支援・学位授 与機構	(注7)	
常勤監査役	-	上杉 繁	昭和33年7月12日生	昭和56年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成22年4月 平成25年4月 平成28年6月	当社入社 当社航空宇宙事業本部管理部次長 当社航空宇宙事業本部管理部長 当社経営企画部グループ経営企画グルー プ部長 当社航空宇宙事業本部副本部長 当社常勤監査役(現任)	(注9)	1,100
常勤監査役	-	菅 泰三	昭和30年6月23日生	昭和53年4月 平成16年7月 平成19年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成25年4月 平成26年4月 平成29年4月 平成29年6月	当社入社 当社財務部資金グループ部長 当社経営企画部グループ経営企画グルー プ部長 当社新事業推進部長 当社新事業推進部長(兼)リチウムイオン 電池事業推進部長 当社執行役員 都市開発セクター長(兼) 高度情報マネジメント統括本部長 当社執行役員 IHI ASIA PACIFIC PTE. LTD. (アジア大洋州統括会社)社長 当社顧問 当社常勤監査役(現任)	(注10)	1,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役	-	橋本 孝之	昭和29年7月9日生	昭和53年4月 平成12年4月 平成15年4月 平成19年1月 平成20年4月 平成21年1月 平成24年5月 平成26年4月 平成27年1月 平成27年6月 平成29年5月	日本アイ・ピー・エム株式会社入社 同社取締役 ゼネラル・ビジネス事業部長 同社常務執行役員 同社専務執行役員 同社取締役 専務執行役員 同社代表取締役社長 同社取締役会長 同社会長 同社副会長 当社監査役(現任) 日本アイ・ピー・エム株式会社名誉相談役(現任)	(注8)	1,400
監査役	-	八田 陽子	昭和27年6月8日生	昭和63年8月 平成9年8月 平成14年9月 平成20年6月 平成28年6月	Peat Marwick Main & CO.(現KPMG LLP ニューヨーク事務所)入所 同事業所パートナー KPMGピートマーウィック税理士法人(現 KPMG税理士法人)パートナー 国際基督教大学監事(現任) 当社監査役(現任)	(注9)	
監査役	-	谷津 朋美	昭和35年5月30日生	昭和58年4月 昭和61年10月 平成2年9月 平成13年10月 平成27年4月 平成29年6月	東京エレクトロン株式会社入社 サンワ・等松青木監査法人(現有限責任 監査法人トーマツ)入所 公認会計士登録 弁護士登録 新東京法律事務所(後にビンガム・坂 井・三村・相澤法律事務所(外国法共同 事業)と統合)入所 TMI総合法律事務所パートナー(現任) 当社監査役(現任)	(注10)	
合 計							43,900

- (注) 1 最高経営責任者、副社長執行役員、常務執行役員は執行役員の役位です。
- 2 取締役 藤原健嗣、木村宏、石村和彦、田中弥生は、社外取締役です。なお、取締役 藤原健嗣、木村宏、石村和彦、田中弥生の4名を、当社が上場している国内金融商品取引所に独立役員として届け出しています。
- 3 監査役 橋本孝之、八田陽子、谷津朋美は、社外監査役です。なお、監査役 橋本孝之、八田陽子、谷津朋美の3名を、当社が上場している国内の金融商品取引所に独立役員として届け出しています。
- 4 所有株式数は、単元未満株式を切捨て表示しています。
- 5 当社は、経営監視・監督体制と業務執行体制の区分を明確化し、経営機構におけるガバナンス機能とマネジメント機能の強化を目的として、執行役員制度を導入しています。なお、提出日現在の執行役員は下表のとおりです。
- 6 当社は、平成29年4月1日付で組織改訂を行ない、「事業領域制」に移行いたしました。
- 7 平成30年6月22日開催の定時株主総会における選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
- 8 平成27年6月25日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
- 9 平成28年6月24日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
- 10 平成29年6月23日開催の定時株主総会における選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

提出日現在の執行役員

男性 23名 女性 1名 (執行役員のうち女性の比率 4.2%)

役位	氏名	主要担当業務
最高経営責任者	満岡 次郎	
副社長執行役員	大谷 宏之	資源・エネルギー・環境事業領域長
常務執行役員	國廣 孝徳	社会基盤・海洋事業領域長
常務執行役員	識名 朝春	航空・宇宙・防衛事業領域長
常務執行役員	桑田 敦	グローバル・営業統括本部長
常務執行役員	水本 伸子	高度情報マネジメント統括本部長
常務執行役員	山田 剛志	財務部長
常務執行役員	長野 正史	産業システム・汎用機械事業領域長
常務執行役員	村上 晃一	技術開発本部長
常務執行役員	粟井 一樹	総務部長
執行役員	池山 正隆	航空・宇宙・防衛事業領域 副事業領域長
執行役員	川崎 義則	産業システム・汎用機械事業領域 副事業領域長
執行役員	新村 高志	産業システム・汎用機械事業領域 副事業領域長(兼)グローバル・営業統括本部 副本部長
執行役員	米澤 克夫	資源・エネルギー・環境事業領域 副事業領域長
執行役員	国貞 寛	ソリューション・新事業統括本部長
執行役員	高柳 俊一	社会基盤・海洋事業領域 副事業領域長
執行役員	川口 雅人	米州統括会社社長
執行役員	松本 直士	航空・宇宙・防衛事業領域 副事業領域長
執行役員	吉田 光豊	プロジェクトリスクマネジメント部長
執行役員	井手 博	資源・エネルギー・環境事業領域 副事業領域長
執行役員	志田 真人	人事部長
執行役員	盛田 英夫	航空・宇宙・防衛事業領域 副事業領域長
執行役員	川上 剛司	社会基盤・海洋事業領域 副事業領域長
執行役員	小宮 義則	資源・エネルギー・環境事業領域 副事業領域長

(注) 印は取締役を示しています。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

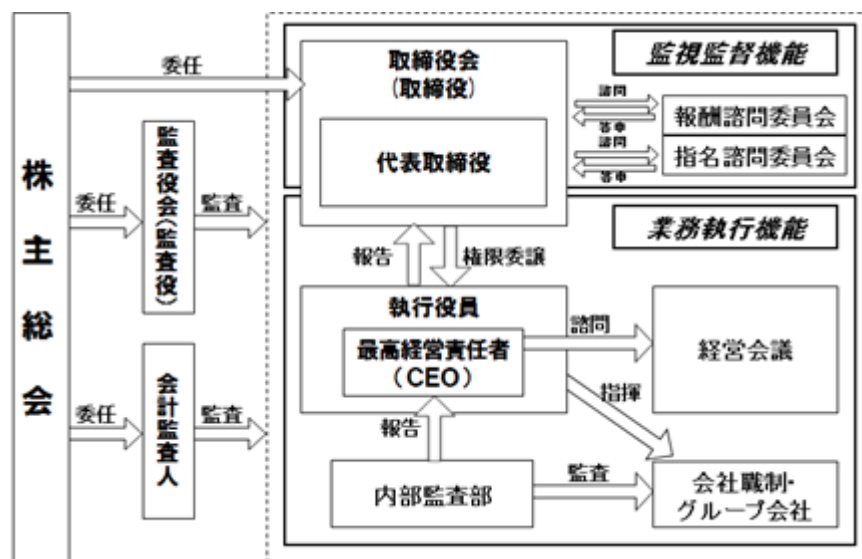
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(ア) 企業統治の体制の概要

- ・当社は監査役会設置会社であり、取締役の職務の執行を監査するため監査役5名（うち社外監査役3名）を選任しています。
- ・取締役会は、取締役12名（うち社外取締役4名）で構成され、当社経営上の重要事項及びグループ経営上の重要事項に関する意思決定を行なうとともに、取締役の業務執行について監督を行なっています。なお、社外取締役は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有する者及び高度な専門知識と多面的な経験を有する者を選任しており、業務執行を行なう経営陣から独立した立場にて、取締役会の意思決定に参加するとともに、当社経営に対して助言・提言を行なっています。
- ・取締役会の意思決定機能と監督機能の強化及び業務執行の効率化を図るため執行役員制度を導入しています。執行役員は、取締役会の決議をもって任命されています（24名、うち取締役兼務者7名）。最高経営責任者（CEO）は、執行役員の職務を統括し、指揮監督するものとし、執行役員はこれに従い、担当職務を執行します。
- ・最高経営責任者（CEO）の意思決定及び業務執行をサポートする機関として「経営会議」があり、最高経営責任者（CEO）の指名する者により構成されています。
- ・役員報酬の妥当性を確保するため、社外取締役3名、社外監査役1名、人事担当取締役、財務担当取締役の計6名で構成し、社外取締役を委員長とする「報酬諮問委員会」を設置しています。
- ・代表取締役による役員指名の適切な行使を監督し助言することなどを目的に、代表取締役社長、社外取締役4名の計5名にて構成し、委員長を代表取締役社長とする「指名諮問委員会」を設置しています。
- ・当社の企業統治の体制を図示すると、下の「経営機構図」のとおりです。

経営機構図



(イ) 企業統治の体制を採用する理由

- ・当社は、以上に記載した企業統治体制が、経営の効率性を確保しつつ、経営全般に対する監査・監督を十分に果たすことができる機能を有するものであると考えているため、本体制を採用しています。

(ウ) 内部統制・リスク管理

- ・コンプライアンスについては、コンプライアンス活動を推進していく組織として法務部にコンプライアンスグループを設けているとともに、全社委員会である「コンプライアンス委員会」で年度の活動方針を定めて展開しています。併せて、内部通報制度の利用の促進、業務上必要な各法令の理解と遵守を徹底するための社内教育を拡充し、実効性のあるコンプライアンス体制を構築しています。
- ・金融商品取引法の内部統制では、経営者のもとで内部統制を評価する組織が必要であり、この組織には被評価組織からの完全な独立性が求められます。当社では、社長直属の独立組織である「内部監査部」により全体の評価の計画立案、評価作業とりまとめ、評価結果の妥当性の検討、連結グループ全体での内部統制の有効性の判断を行なっています。また、業務プロセス統制の主たる評価対象となる部門である財務部、4事業領域に内部統制評価グループを、高度情報マネジメント統括本部にIT統制評価グループを設けています。
- ・当社グループ全体のリスク管理体制並びに運用・評価の仕組みを整備し、最高経営責任者を議長とするリスク管理会議を定期的開催して当社グループ全体のリスクの確認と重点取組方針等を検討し、リスクの発生回避及びリスク発生時の影響の極小化に努めています。

- ・当社グループの経営や事業活動に重大な影響を与える危機への対応として「IHIグループ危機管理基本規程」を定め、危機管理担当役員及び危機管理事務局の設置、危機発生時の対策本部の設置や対応など危機管理体制を整備しています。また、非常時に対する事前の備えとして、各部門において事業継続計画の作成に取り組んでいます。
- ・平成29年4月、コーポレート部門に分散していた大型受注工事や大型投資案件の審査・モニタリング機能を集約し、プロジェクトリスクマネジメント部を発足させました。当部門と各事業領域が連携して、現場を重視したコミュニケーションを通じたリスクの把握と迅速な対応を図ります。
- ・大型受注工事及び経営に大きな影響を及ぼす可能性のある当社グループの大型投資案件については、次のとおり審査を実施しています。

(大型受注工事)

「重要受注案件審査会」及び「審査小委員会」を設置し、案件検討段階で要求技術、リソース、契約条件を審査するために、受注前の契約・初号機要素を含む技術リスク等見積原価情報に反映されるべき各種リスクの審査体制を強化するとともに、受注後の採算悪化を防ぐため、事業領域において、工程・原価・品質等についてのプロジェクト管理体制を充実させ、設計・調達・建設等の各ステージにおいて有識者によるレビューを実施することにより、工事採算の正確な把握に努めています。

(大型投資案件)

「投資審査会」及び「投資審査小委員会」を設置し、投資の意義、計画の妥当性、投資効率、最大損失の見極めとトールゲートの設定について審査を行なっています。投資開始後は、トールゲートの通過判断の確認、投資計画内容に対する実績乖離状況の追跡確認などのモニタリングを行なっています。

- ・各事業について、財務部と各事業領域・SBU幹部との定期的な連絡会を設けての情報収集、原価業務を財務部に集約させることによる統制強化、中間原価手続の規定化・標準化等により、受注量のコントロールやリスク、採算性の評価を厳密に行なっています。

(エ) 責任限定契約の内容の概要

- ・当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としています。

内部監査及び監査役監査

- ・社長直属の内部監査部門として「内部監査部」(29名)を設置し、社内各部門や関係会社における業務執行について監査を定期的に実施しており、本社部門における点検・指導及び関係会社の内部監査部門が実施する内部監査などと併せて内部統制機能の向上を図っています。
- ・内部監査部門は、監査役及び会計監査人に対して監査実施状況及び監査結果の報告を行なうとともに、定期的な連絡会を通じて情報・意見の交換を行なう等の緊密な連携を図っています。
- ・監査役は、監査役会で定めた監査役監査基準に則り、取締役会その他重要な会議への出席、取締役及び従業員等から受領した報告内容の検討、会社の業務及び財産の状況に関する調査等を行ない、取締役の職務の執行を監査しています。なお、監査役の職務執行を補佐するため「監査役事務局」(専任5名)を置いています。
- ・監査役は、会計監査人及び内部監査部門から監査実施状況及び監査結果の報告を受けるとともに、定期的な連絡会を通じて情報・意見の交換を行なう等の緊密な連携を図っています。
- ・常勤監査役 菅 泰三は、当社の財務部における長年の業務経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。
- ・社外監査役 八田 陽子は、税理士法人での業務経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。
- ・社外監査役 谷津 朋美は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。

社外取締役及び社外監査役

- ・ 当社は、当社の業務執行に対する客観的視点での助言、監査・監督機能を確保することを目的とし、社外取締役（4名）及び社外監査役（3名）を選任しています。
- ・ 東京証券取引所が規定する独立役員の要件を踏まえ、社外取締役及び社外監査役の独立性を実質面において担保することを主眼にした「社外役員独立性判断基準」を策定しています。
- ・ 当社の社外取締役及び社外監査役はいずれも、国内金融商品取引所の規定する社外役員の独立性基準に抵触しておらず、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、当社が上場している国内金融商品取引所に独立役員として届け出ています。
- ・ 社外取締役及び社外監査役が所有する当社株式数については、5「役員の状況」に記載のとおりです。
- ・ 各社外取締役及び社外監査役の独立役員の属性並びに選任理由については、以下のとおりです。

氏名	独立役員の属性	選任理由
藤原 健嗣	<p>同氏は、平成26年3月まで旭化成株式会社の代表取締役社長 社長執行役員を務められ、現在は同社の常任相談役です。</p> <p>当社グループにおいて、同氏が過去に業務執行者であった旭化成株式会社との間に、防衛事業関連等の取引関係がありますが、その取引金額は当社連結売上高の0.01%未満かつ旭化成株式会社の連結売上高0.02%（平成30年3月期実績）と僅少であることから、独立性に影響を与えるものではありません。</p>	<p>同氏は、総合化学メーカーにおいて多角的な経営を推進してきた経営トップとしての豊富な経験と幅広い見識を有しており、それらを当社の経営に反映していただくとともに、独立した立場からの経営の監視・監督機能を発揮していただいていることから、社外取締役としました。</p> <p>また、同氏は、東京証券取引所の規定する独立性基準に抵触しておらず、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、同氏を独立役員として選任しています。</p>
木村 宏	<p>同氏は、平成26年6月まで日本たばこ産業株式会社の代表取締役社長、取締役会長を歴任され、現在は同社の社友です。</p> <p>当社子会社において、同氏が過去に業務執行者であった日本たばこ産業株式会社との間に、産業機械関連用品の販売等の取引関係がありますが、その取引金額は当社連結売上高の0.01%未満（平成30年3月期実績）と僅少であることから、独立性に影響を与えるものではありません。</p>	<p>同氏は、事業環境の変化に対応して積極的なグローバル化を推進してきた経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、それらを当社の経営に反映していただくとともに、独立した立場からの経営の監視・監督機能を発揮していただいていることから、社外取締役としました。</p> <p>また、同氏は、東京証券取引所の規定する独立性基準に抵触しておらず、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、同氏を独立役員として選任しています。</p>
石村 和彦	<p>同氏は、平成29年12月まで旭硝子株式会社の代表取締役会長をつとめられ、現在は同社の取締役会長です。</p> <p>当社グループは、同氏が業務執行者であった旭硝子株式会社との間に、産業機械の保守、販売等の取引関係がありますが、その取引金額は当社連結売上高の0.01%未満かつ旭硝子株式会社の連結売上高の0.01%未満（平成30年3月期実績）と僅少であることから、独立性に影響を与えるものではありません。</p>	<p>同氏は、総合素材メーカーの経営トップを務めてきた豊富な経験と幅広い見識を有しており、それらを当社の経営に反映していただくとともに、独立した立場からの経営の監視・監督機能を発揮していただいていることから、社外取締役としました。</p> <p>また、同氏は、東京証券取引所の規定する独立性基準に抵触しておらず、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、同氏を独立役員として選任しています。</p>
田中 弥生	<p>該当事項はありません。</p>	<p>同氏は、非営利組織の評価・研究や多くの政府委員等を通じて培われた高度な専門知識と多面的な経験を有しており、それらを当社の経営に反映していただくとともに、独立した立場から経営の監視・監督機能を発揮していただいていることから、社外取締役としました。</p> <p>また、同氏は、東京証券取引所の規定する独立性基準に抵触しておらず、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、同氏を独立役員として選任しています。</p>

氏名	独立役員の属性	選任理由
橋本 孝之	<p>同氏は、平成26年3月まで日本アイ・ビー・エム株式会社の代表取締役社長、取締役会長を歴任され、現在は同社の名誉相談役です。</p> <p>当社グループは、同氏が過去に業務執行者であった日本アイ・ビー・エム株式会社との間に、情報関連機器の販売、リース等の取引関係がありますが、その取引金額は当社連結売上高の0.01%未満（平成30年3月期実績）であることから、独立性に影響を与えるものではありません。</p>	<p>同氏は、最先端IT企業の経営トップとしての豊富な経験並びにグローバル企業における知見を有しており、それらを独立した立場から当社の経営の監査業務に反映していただいていることから、社外監査役としました。</p> <p>また、同氏は、東京証券取引所の規定する独立性基準に抵触しておらず、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、同氏を独立役員として選任しています。</p>
八田 陽子	該当事項はありません。	<p>同氏は、国際税務に代表されるグローバルな業務での豊富な経験と見識を有しており、それらを独立した立場から当社の経営監査業務に反映していただいていることから、社外監査役としました。</p> <p>また、同氏は、東京証券取引所の規定する独立性基準に抵触しておらず、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、同氏を独立役員として選任しています。</p>
谷津 朋美	該当事項はありません。	<p>同氏は、弁護士及び公認会計士として多くの企業の諸課題に対応した豊富な経験と見識を有しており、それらを独立した立場から当社の経営監査業務に反映していただいていることから、社外監査役としました。</p> <p>また、同氏は、東京証券取引所の規定する独立性基準に抵触しておらず、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、同氏を独立役員として選任しています。</p>

- ・なお、当社は、社外取締役及び社外監査役に対して、取締役会及び監査役会での「内部監査部」からの随時の内部監査実施状況の報告に加え、事前説明及び日常的な情報交換等を行なっています。
- ・社外監査役は、監査役会において、会計監査人と定期的に情報や意見交換を行なうとともに、監査結果の報告を受けるなど緊密な連携をとっています。

役員報酬等

(ア) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動型 株式報酬	業績連動 賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	739	478	135	124	12
監査役 (社外監査役を除く)	72	72	0	0	3
社外役員	81	81	0	0	9

(注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていません。

2 当社の役員報酬は、基本報酬、株式報酬型ストックオプション及び業績連動賞与により構成していましたが、平成29年6月23日開催の第200回定時株主総会において、株式報酬型ストックオプション制度の廃止と業績連動型株式報酬制度「株式給付信託」の導入が決議されました。

3 取締役の報酬限度額は、平成29年6月23日開催の第200回定時株主総会において、年額10億90百万円以内(ただし、使用人分給与は含みません。)、監査役の報酬限度額は、平成26年6月27日開催の第197回定時株主総会において、年額120百万円以内と決議されています。

4 業績連動型株式報酬及び業績連動賞与の総額は、当事業年度に計上した引当金の額であり、実際の支給総額とは異なります。

5 平成30年3月31日現在の取締役は14名(うち社外取締役4名)、監査役は5名(うち社外監査役3名)です。上表の役員数には、平成29年6月23日開催の第200回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名、監査役2名が含まれています。

(イ) 役員ごとの報酬等の総額が1億円以上である役員の報酬等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		
				基本報酬	業績連動型 株式報酬	業績連動 賞与
斎藤 保	取締役	提出会社	122	79	23	19
満岡 次郎	取締役	提出会社	122	79	23	19

(注) 業績連動型株式報酬及び業績連動賞与の総額は、当事業年度に計上した引当金の額であり、実際の支給総額とは異なります。

(ウ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬は、株主総会の決議により、それぞれの報酬総額の限度額及び内容を決定しています。

1. 取締役(社外取締役を除く)の報酬の決定に関する基本方針

(1) 当社及び当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目的として、経営理念・グループビジョン並びにグループ経営方針に則した職務の遂行を最大限に促し、また具体的な経営目標の達成を力強く動機付けるものとします。

(2) 年度の業績と連動する年次インセンティブ(業績連動賞与)、及び広くステークホルダーとの価値観を共有することを目的とした中長期的な業績や企業価値と連動する中長期インセンティブ(業績連動型株式報酬)の割合を適切に設定することにより、健全な企業家精神の発揮に資するものとします。

(3) 「人材こそが最大かつ唯一の財産である」との経営理念のもと、当社の経営環境及び当社が担う社会的役割や責任等を勘案した、当社役員に相応しい処遇とします。

2. 報酬水準及び報酬構成割合

(1) 外部専門機関による客観的な報酬市場調査データを定期的に測定し、適切な報酬水準に設定します。

(2) 当社の事業の性質やインセンティブ報酬の実効性等を考慮して、「固定の基本報酬の額」、「目標業績を達成した場合に支給される年次インセンティブ(業績連動賞与)の額」、「目標業績を達成した場合に交付される中長期インセンティブ(業績連動型株式報酬)の価値」の割合を適切となるように設定します。

3. インセンティブ報酬の仕組み

- (1) 年次インセンティブとして毎期支給する金銭の額は、業績目標を達成した場合に支給する額を100とする
と、その達成度に応じて概ね0～200程度で変動するものとします。業績評価指標は、株主との利害共有
を目的とした「親会社株主に帰属する当期純利益」、「グループ経営方針2016」で重視する収益性
(「連結営業利益率」並びに「担当事業領域の営業利益率」)、「役員ごとのミッションに応じた個別
評価指標」等とし、経営環境や各役員の役割の変化等に応じて適宜見直しを検討することとします。
- (2) 中長期インセンティブとして毎期交付する株式の数は、業績目標を達成した場合に交付する数を100とす
ると、その達成度に応じて概ね0～150で変動するものとします。業績評価期間は将来の3事業年度と
し、業績評価期間開始事業年度において業績評価期間最終事業年度の業績目標を設定します。業績評価
指標は「グループ経営方針2016」で重視する業績指標である連結ROICとし、グループ経営方針の見直し
に応じて適宜変更を検討することとします。

4. 報酬決定の手続き

取締役及び執行役員の報酬に関する事項は、その妥当性と客観性を確保するため、当社が任意に設置する報
酬諮問委員会(社外取締役3名、社外監査役1名、人事担当取締役及び財務担当取締役の計6名にて構成し、
委員長を社外取締役とする)における審議・答申を経て、取締役会で決定することとします。

5. 社外取締役及び監査役の報酬

社外取締役の報酬は、その職責に鑑み、基本報酬のみとします。

監査役の報酬は、当社グループ全体の職務執行に対する監査の職責を負うことから基本報酬のみとし、監査
役の協議により決定します。

なお、取締役会にて決定した、業績連動賞与及び業績連動型株式報酬として交付される金銭の額及び当社株
式の数の算定方法は、以下のとおりです。

(業績連動賞与として交付される金銭の額の算定方法)

平成30年5月28日開催の当社取締役会において、同日における全ての当社取締役(社外取締役を除く)に対
し、平成31年3月31日に終了する事業年度(以下、「平成31年3月期」という。)における職務執行の対価と
して、平成31年3月期の利益の状況を示す指標(以下、この項目において「利益指標」という。)を基礎とし
た客観的な算定方法により定まる額の金銭を支給することを決議いたしました。

当該算定方法の内容は以下のとおりです。

$$\begin{array}{l} \text{交付される} \\ \text{金銭の額*} \end{array} = \begin{array}{l} \text{役職位及び} \\ \text{(a) 参照する利益指標の種類に応じた} \\ \text{標準支給額} \end{array} \times \begin{array}{l} \text{(b) 当該利益指標に応じた} \\ \text{業績評価支給率} \end{array}$$

*：標準支給額及び業績評価支給率は、各取締役の役職位及び参照する利益指標に応じて適切に設定してあり
ます。

(注) なお、代表取締役以外の当社取締役(社外取締役を除く)に対しては、別途、その個人の業績評価に
基づく賞与を支給いたします。

(業績連動型株式報酬として交付される株式の数の算定方法)

平成30年6月22日開催の当社取締役会において、同日における全ての当社取締役(社外取締役を除く)に対
し、平成31年3月期における職務執行の対価として、平成33年3月31日に終了する事業年度(以下、「平成33
年3月期」という。)の利益の状況を示す指標(以下、この項目において「利益指標」という。)を基礎とし
た客観的な算定方法により定まる数の株式(以下、「本株式」という。)を支給することを決議いたしまし
た。

当該算定方法の内容は以下のとおりですが、当社は、当社監査役全員が当該算定方法につき適正であると認
められる旨を記載した書面を受領しております。当該株式は利益指標が確定する平成33年3月期に係る定時株
主総会の日の翌日から2月を経過する日までに交付される見込みです。

$$\begin{array}{l} \text{交付される} \\ \text{株式の数} \end{array} = \begin{array}{l} \text{(a) 役職位に応じた} \\ \text{基礎ポイント} \end{array} \times \begin{array}{l} \text{(b) 業績評価支給率} \\ \text{平成31年3月期における} \end{array} \times \begin{array}{l} \text{(c) 当社取締役への在籍月数を} \\ \text{12で除して得られる割合} \end{array} \times \begin{array}{l} \text{(d) 50\%} \end{array}$$

(a) 役職位に応じた基礎ポイントは以下のとおりです。

役職位	基礎ポイント
代表取締役会長	6,510
代表取締役社長	7,003
代表取締役副社長	4,143
代表取締役以外の取締役*	2,959

*：ただし、平成30年6月22日開催の第201回定時株主総会において新たに選任された取締役（以下、「新任取締役」という。）に付与した基礎ポイントは2,219です。

(b) 業績評価支給率は、平成33年3月期の連結ROICに応じて定まる以下の割合です（ただし、小数点未満は切り捨てます）。

平成33年3月期の連結ROIC*（％）	業績評価支給率（％）
3.5未満	0
3.5以上9未満	25
9以上12未満	$= 25 + 25 \times (\text{連結ROIC} - 9)$
12	100
12超15未満	$= 100 + \frac{50}{3} \times (\text{連結ROIC} - 12)$
15以上	150

*：連結ROICは、 $(1 - \text{「法定実効税率」}) \times (\text{「営業利益」} + \text{「受取利息」} + \text{「受取配当金」}) \div (\text{「株主資本合計」} + \text{「その他の包括利益累計額合計」} + \text{有利子負債の金額})$ により算定される割合（ただし、小数点以下第2位を四捨五入した後の割合）です。以下同じです。

*：「法定実効税率」は、当社連結財務諸表等に係る注記事項において表示される割合です。

*：「営業利益」、「受取利息」及び「受取配当金」は、当社連結損益計算書において表示される金額（百万円未満を四捨五入した金額）です。

*：「株主資本合計」及び「その他の包括利益累計額合計」は、当社連結貸借対照表において表示される前連結会計年度に係る金額（百万円未満を四捨五入した金額）と当連結会計年度に係る金額（百万円未満を四捨五入した金額）を平均した金額（ただし、百万円未満を四捨五入した後の金額）です。

*：有利子負債の金額は、当社連結附属明細表の社債明細表及び借入金等明細表において表示される当期首残高の金額（百万円未満を四捨五入した金額）の合計額と当期末残高の金額（百万円未満を四捨五入した金額）の合計額を平均した金額（ただし、百万円未満を四捨五入した後の金額）です。

(c) 新任取締役については、「平成31年3月期における当社取締役への在籍月数を9で除して得られる割合」を用いて算定します。また、「平成31年3月期における当社取締役への在籍月数」は、暦に従って計算し、1月に満たない端数が生じた場合には1月に切り上げて計算します。ただし、平成30年6月22日から同月30日に至るまでの在籍期間については切り捨てて計算します。

(d) 以上の(a)～(c)の計算により得られた数（1ポイント未満の端数は切り捨てる。以下、「確定ポイント数」という。）に単元株の数未満の端数が生じた場合には、当該端数を切り捨てた後に50%を乗じることによって、交付される株式の数を算定します。

以上の結果、当社取締役に交付される株式の数は、在籍月数が12となった場合（ただし、新任取締役については、在籍月数が9となった場合）で、かつ業績評価支給率が最大となった場合に算出される確定した数を限度とするものです。

- (注) 1 業績連動型株式報酬として交付される株式の数は、平成30年6月22日開催の当社取締役会で決議した時の役職位をもって算定いたします。なお、平成33年6月末日（当該日が営業日でない場合にはその直前の営業日）の前に死亡した取締役に對しては交付いたしません。
- 2 当社取締役に對して、確定ポイント数を算定する日（以下、「確定ポイント数算定日」という。）の前において、以下の事由が生じた場合には、その者の確定ポイント数はゼロとします。

- (1) 取締役（ただし、当該取締役が監査役に就任した場合には、監査役）を退任後3年以内において、当社の事業の部類に属する事業を主たる事業に含む事業を営む者（当社および当社の関係会社を除く。）の役員に就任することをその者と合意したとき
- (2) 法令に違反する行為をしたとき
- (3) 当該取締役が当社取締役（ただし、当該取締役が監査役に就任した場合には、監査役）として、その者が負う善管注意義務又は忠実義務に違反したとき
- 3 平成29年6月23日開催の第200回定時株主総会において、業績連動型株式報酬の交付を目的として当社が設定する信託（以下、「本信託」という。）へ当社が拠出する金銭の額を年間4億5,000万円と承認頂いておりますが、当社の各取締役に係る確定ポイント数の合計数が、その上限の範囲内において本信託が購入し保有する当社株式の数（以下、「信託保有数」という。）を上回る場合には、信託保有数を各取締役に係る確定ポイント数に応じて按分した数をもって、各取締役に係る確定ポイント数とみなした上で、各取締役に交付される株式の数を算定します。
- 4 当社株式について、株式分割、株式の無償割当て又は株式併合等が行なわれた場合には、交付される株式の数について、その比率等に応じた合理的な調整を行いません。
- 5 業績連動型株式報酬の交付を受ける当社取締役は、法人税法第34条第1項第3号の「業務執行役員」です。
- 6 法人税法第34条第1項第3号イの「利益の状況を示す指標」は、連結ROICです。連結ROICの数値は、平成33年3月期に係る当社有価証券報告書に記載します。
- 7 確定ポイント数算定日以後平成34年6月末日までの間に、その事実（当社の業績指標に誤りがあったこと及び（注2）の事由があったことを含む。）を前提とすれば、確定ポイント数算定日において算出された確定ポイント数（以下、「算出確定ポイント数」という。）よりも小さい数をもって確定ポイント数（以下、「本来的確定ポイント数」という。）とすべき事実が判明した場合には、当社は、当該事実が判明した時点において本株式の給付（以下、「本給付」という。）が実施されていない場合には本来的確定ポイント数をもって本給付を実施するものとし、当該事実が判明した時点において本給付が実施されている場合又は本給付の実施を中止することができず、算出確定ポイント数に従った本給付が行なわれた場合には、本給付を受けた者は、本来的確定ポイント数をもって行なわれるべき本給付により給付される財産と、現に行なわれた本給付によって給付された財産との差分を当社に返還するものとし、
- 8 交付される株式の数に単元株の数未満の端数が生じた場合には切り捨てます。

（業績連動型株式報酬として交付される金銭の額の算定方法）

平成30年6月22日開催の当社取締役会において、同日における全ての当社取締役（社外取締役を除く）に対し、平成31年3月期における職務執行の対価として、平成33年3月期の利益の状況を示す指標（以下、この項目において「利益指標」という。）を基礎とした客観的な算定方法により定まる額の金銭を支給することを決議いたしました。

当該算定方法の内容は以下のとおりですが、当社は、当社監査役全員が当該算定方法につき適正であると認められる旨を記載した書面を受領しております。当該金銭は利益指標が確定する平成33年3月期に係る定時株主総会の日の翌日から2月を経過する日までに対象となる職務執行期間が同一である本株式と合わせて交付される見込みです。

平成33年6月末日（当該日が営業日）

交付される
金銭の額 = (a)（確定ポイント数 - 交付される本株式の数） × (b) でない場合はその直前の営業日
における当社株式の時価

- (b) 当社株式の時価は、当社株式の時価の算定を要する日の東京証券取引所における終値又は気配値とし、当該日に終値又は気配値が公表されない場合にあっては、終値又は気配値の取得できる直近の日の終値又は気配値とします。

当社取締役に交付される金銭の額は、役職位に応じて以下の確定した額を限度とします。

役職位	確定した限度額(円)
代表取締役会長	49,650,000
代表取締役社長	53,040,000
代表取締役副社長	31,140,000
代表取締役以外の取締役*	22,380,000

*：ただし、新任取締役については、17,280,000円を限度としております。

- (注) 1 (業績連動型株式報酬として交付される株式の数の算定方法)の(注)1, 2, 3, 4, 5, 6及び7に記載の内容は、(業績連動型株式報酬として交付される金銭の額の算定方法)についても同様です。
- 2 交付される金銭の額に1円未満の端数が生じた場合には切り捨てます。

株式の保有状況

(ア) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的である銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

109銘柄 28,888百万円

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
株式会社みずほフィナンシャルグループ	23,332,777	4,759	資金調達等金融取引の円滑化及び国内外情報の収集のため
THE HUB POWER COMPANY LIMITED	20,432,459	2,846	ボイラ事業等における取引関係の維持・強化のため
株式会社東芝	8,751,000	2,112	原子力事業等における取引関係の維持・強化のため
新日鐵住金株式会社	540,886	1,387	鋼材調達やボイラ事業等における取引関係の維持・強化のため
三井不動産株式会社	402,000	954	都市開発事業等における取引関係の維持・強化のため
中国鋼鐵結構股份有限公司	11,061,690	867	回転機械事業等における取引関係の維持・強化のため
関西電力株式会社	520,300	711	ボイラ事業等における取引関係の維持・強化のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	146,300	591	資金調達等金融取引の円滑化及び国内外情報の収集のため
電源開発株式会社	217,500	566	ボイラ事業等における取引関係の維持・強化のため
西芝電機株式会社	2,741,860	501	陸船用原動機事業等における取引関係の維持・強化のため
中国電力株式会社	309,000	380	ボイラ事業等における取引関係の維持・強化のため
株式会社不二越	437,000	249	設備部品調達における取引関係の維持・強化のため
株式会社七十七銀行	395,250	190	資金調達等金融取引の円滑化及び地域情報の収集のため
株式会社八十二銀行	294,000	184	資金調達等金融取引の円滑化及び地域情報の収集のため
大王製紙株式会社	119,000	169	製紙機械事業等における取引関係維持・強化のため
東京電力ホールディングス株式会社	275,139	119	ボイラ事業等における取引関係の維持・強化のため
J F E ホールディングス株式会社	55,846	106	鋼材調達や製鉄用工業炉事業等における取引関係の維持・強化のため
北海道電力株式会社	96,611	81	ボイラ事業等における取引関係の維持・強化のため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
株式会社エフオン	80,000	77	原動機プラント事業等における取引関係の維持・強化のため
西部ガス株式会社	299,000	76	プロセスプラント事業等における取引関係の維持・強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
三井物産株式会社	1,709,255	2,756	議決権の行使を指図する権限を有している
株式会社静岡銀行	2,364,500	2,142	議決権の行使を指図する権限を有している
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	404,474	1,561	議決権の行使を指図する権限を有している
株式会社中国銀行	800,000	1,296	議決権の行使を指図する権限を有している
東ソー株式会社	1,156,000	1,130	議決権の行使を指図する権限を有している
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,374,780	961	議決権の行使を指図する権限を有している
東邦瓦斯株式会社	885,250	696	議決権の行使を指図する権限を有している
株式会社山口フィナンシャルグループ	537,000	648	議決権の行使を指図する権限を有している
第一生命ホールディングス株式会社	324,400	647	議決権の行使を指図する権限を有している
興銀リース株式会社	240,000	570	議決権の行使を指図する権限を有している

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
株式会社みずほフィナンシャルグループ	23,332,777	4,465	資金調達等金融取引の円滑化及び国内外情報の収集のため
株式会社東芝	8,751,000	2,695	原子力事業等における取引関係の維持・強化のため
新日鐵住金株式会社	540,886	1,263	鋼材調達やボイラ事業等における取引関係の維持・強化のため
中国鋼鐵結構股份有限公司	11,061,690	1,049	回転機械事業等における取引関係の維持・強化のため
三井不動産株式会社	402,000	1,037	都市開発事業等における取引関係の維持・強化のため
関西電力株式会社	520,300	711	ボイラ事業等における取引関係の維持・強化のため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	146,300	652	資金調達等金融取引の円滑化及び国内外情報の収集のため
電源開発株式会社	217,500	583	ボイラ事業等における取引関係の維持・強化のため
西芝電機株式会社	2,741,860	471	陸船用原動機事業等における取引関係の維持・強化のため
中国電力株式会社	309,000	396	ボイラ事業等における取引関係の維持・強化のため
株式会社不二越	437,000	282	設備部品調達における取引関係の維持・強化のため
株式会社七十七銀行	79,050	198	資金調達等金融取引の円滑化及び国内外情報の収集のため
大王製紙株式会社	119,000	178	製紙機械事業等における取引関係維持・強化のため
株式会社八十二銀行	294,000	167	資金調達等金融取引の円滑化及び地域情報の収集のため
JFEホールディングス株式会社	55,846	119	鋼材調達や製鉄用工業炉事業等における取引関係の維持・強化のため
東京電力ホールディングス株式会社	275,139	112	ボイラ事業等における取引関係の維持・強化のため
株式会社エフオン	80,000	108	原動機プラント事業等における取引関係の維持・強化のため
西部ガス株式会社	29,900	82	プロセスプラント事業等における取引関係の維持・強化のため
株式会社トクヤマ	21,600	73	ボイラ事業等における取引関係の維持・強化のため
北海道電力株式会社	96,611	67	ボイラ事業等における取引関係の維持・強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
三井物産株式会社	1,709,255	2,410	議決権の行使を指図する権限を有している
株式会社静岡銀行	2,364,500	2,052	議決権の行使を指図する権限を有している
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	404,474	1,460	議決権の行使を指図する権限を有している
東ソー株式会社	578,000	1,139	議決権の行使を指図する権限を有している
株式会社中国銀行	800,000	968	議決権の行使を指図する権限を有している
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,374,780	757	議決権の行使を指図する権限を有している
第一生命ホールディングス株式会社	324,400	669	議決権の行使を指図する権限を有している
株式会社山口フィナンシャルグループ	537,000	577	議決権の行使を指図する権限を有している

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
興銀リース株式会社	240,000	498	議決権の行使を指図する権限を有している
極東貿易株式会社	1,927,904	472	議決権の行使を指図する権限を有している

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(ウ) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は会計監査業務を新日本有限責任監査法人に委嘱しており、当社の会計監査業務を執行した当該監査法人に所属する公認会計士の氏名及び当社に係る継続監査年数は、以下のとおりです。

井上 秀之 (3年)

大屋 浩孝 (1年)

高梨 洋一 (2年)

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、以下のとおりです。

公認会計士 31名

その他 50名

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等です。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めています。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨定款に定めています。

また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨定款に定めています。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めています。これは、機動的な資本政策の遂行を目的とするものです。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行なうため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行なうことができる旨定款に定めています。

取締役会決議による取締役及び監査役の責任を免除することを可能にする定款の定め

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、取締役及び監査役の責任を免除することができる旨定款で定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものです。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	183	71	188	16
連結子会社	171	13	201	13
計	354	84	389	29

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の在外子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngグループに対して監査証明業務及び非監査業務に対する報酬を支払っています。

(当連結会計年度)

当社の在外子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngグループに対して監査証明業務及び非監査業務に対する報酬を支払っています。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である「IFRS(国際財務報告基準)の導入に関する助言・支援業務」及び「関係会社に対する会計指導」を委託しています。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である「IFRS(国際財務報告基準)の導入に関する助言・支援業務」及び「関係会社に対する会計指導」を委託しています。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は特に定めていませんが、監査日数、監査単価などを勘案し、監査役会の同意を得て決定しています。

(注)第4「提出会社の状況」に記載の金額は、3「配当政策」及び6「コーポレート・ガバナンスの状況等」の(2)「監査報酬の内容等」を除き単位未満を切捨て表示しています。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行なっています。具体的には、会計基準等の内容を適正に把握し、適時に正確かつ公正な会社情報を開示できる社内体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,118,909	1,109,028
受取手形及び売掛金	4,403,094	4,940,330
製品	720,719	725,647
仕掛品	7272,823	7282,245
原材料及び貯蔵品	123,726	120,630
繰延税金資産	44,783	44,719
その他	95,233	59,758
貸倒引当金	5,445	4,164
流動資産合計	1,073,842	1,038,193
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,581,368,801	1,581,131,035
機械装置及び運搬具（純額）	1,586,648	5,875,249
土地	1,569,284	1,569,284
リース資産（純額）	814,285	814,736
建設仮勘定	11,623	11,828
その他（純額）	1,581,767	5,823,692
有形固定資産合計	342,408	349,046
無形固定資産		
のれん	16,166	12,231
ソフトウェア	14,454	15,483
その他	10,536	8,306
無形固定資産合計	41,156	36,020
投資その他の資産		
投資有価証券	1,213,676	1,299,284
繰延税金資産	65,697	73,568
退職給付に係る資産	21	24
その他	1,236,715	1,239,251
貸倒引当金	1,684	1,724
投資その他の資産合計	235,425	210,403
固定資産合計	618,989	595,469
資産合計	1,692,831	1,633,662

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	285,937	9,304,928
短期借入金	1,104,111	1,81,515
コマーシャル・ペーパー	5,000	-
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払費用	96,213	88,252
未払法人税等	5,674	8,075
前受金	208,907	177,819
賞与引当金	23,714	26,119
保証工事引当金	47,939	53,727
受注工事損失引当金	7,37,324	7,27,266
その他の引当金	248	808
その他	51,181	43,149
流動負債合計	876,248	811,658
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	1,182,495	172,533
リース債務	13,782	13,214
再評価に係る繰延税金負債	6,4,884	6,4,941
退職給付に係る負債	150,920	154,125
関係会社損失引当金	1,149	1,188
その他の引当金	1,308	1,150
その他	74,415	74,636
固定負債合計	478,953	471,787
負債合計	1,355,201	1,283,445
純資産の部		
株主資本		
資本金	107,165	107,165
資本剰余金	53,510	53,406
利益剰余金	149,832	153,564
自己株式	513	879
株主資本合計	309,994	313,256
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,892	2,034
繰延ヘッジ損益	277	286
土地再評価差額金	6,5,427	6,5,359
為替換算調整勘定	1,298	3,679
退職給付に係る調整累計額	1,171	559
その他の包括利益累計額合計	8,169	11,345
新株予約権	843	792
非支配株主持分	6,18,624	6,24,824
純資産合計	337,630	350,217
負債純資産合計	1,692,831	1,633,662

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1,486,332	1,590,333
売上原価	1, 2, 3 1,244,033	1, 2, 3 1,316,915
売上総利益	242,299	273,418
販売費及び一般管理費	1, 4 194,910	1, 4 201,151
営業利益	47,389	72,267
営業外収益		
受取利息	870	1,433
受取配当金	1,701	1,071
環境保全対策に係る未払費用の取崩益	76	1,072
契約納期遅延に係る未払費用の取崩益	2,232	-
その他の営業外収益	3,724	3,600
営業外収益合計	8,603	7,176
営業外費用		
支払利息	3,131	3,007
持分法による投資損失	3,538	33,088
為替差損	6,700	3,813
民間航空エンジン契約調整負担金	1,828	5 6,488
契約納期遅延に係る費用	-	4,489
その他の営業外費用	18,784	7,133
営業外費用合計	33,981	58,018
経常利益	22,011	21,425
特別利益		
事業譲渡益	-	6 1,586
固定資産売却益	7 23,533	-
退職給付信託設定益	3,481	-
関係会社損失引当金取崩益	1,656	-
負ののれん発生益	8 1,079	-
関係会社株式譲渡に係る利益	9 798	-
特別利益合計	30,547	1,586
特別損失		
商業運転中のボイラ設備に係る和解関連費用	-	10 2,932
減損損失	11 3,461	11 1,095
F - L N G ・ 海洋構造物事業に係わる事業構造改革費用	11, 12 9,914	-
債権譲渡損	13 9,834	-
納入済みボイラ設備に係る和解関連費用	14 6,988	-
工事契約変更に係る補償金	15 2,248	-
豊洲地下道解体撤去費	16 2,035	-
特別損失合計	34,480	4,027
税金等調整前当期純利益	18,078	18,984
法人税, 住民税及び事業税	10,872	12,924
法人税等調整額	2,479	7,357
法人税等合計	8,393	5,567
当期純利益	9,685	13,417
非支配株主に帰属する当期純利益	4,438	5,126
親会社株主に帰属する当期純利益	5,247	8,291

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	9,685	13,417
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,096	786
繰延ヘッジ損益	332	106
土地再評価差額金	7	12
為替換算調整勘定	8,945	2,353
退職給付に係る調整額	2,480	1,406
持分法適用会社に対する持分相当額	27	478
その他の包括利益合計	1 5,057	1 3,357
包括利益	4,628	16,774
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,076	11,541
非支配株主に係る包括利益	3,552	5,233

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	107,165	54,431	144,789	565	305,820
当期変動額					
剰余金の配当					-
親会社株主に帰属する当期純利益			5,247		5,247
自己株式の取得				2	2
自己株式の処分		3		54	51
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		918			918
連結子会社増加等に伴う減少高			204		204
土地再評価差額金の取崩					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	921	5,043	52	4,174
当期末残高	107,165	53,510	149,832	513	309,994

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,580	377	5,423	9,954	4,090	12,490	758	14,291	333,359
当期変動額									
剰余金の配当									-
親会社株主に帰属する当期純利益									5,247
自己株式の取得									2
自己株式の処分									51
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									918
連結子会社増加等に伴う減少高									204
土地再評価差額金の取崩									-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,312	100	4	8,656	2,919	4,321	85	4,333	97
当期変動額合計	1,312	100	4	8,656	2,919	4,321	85	4,333	4,271
当期末残高	2,892	277	5,427	1,298	1,171	8,169	843	18,624	337,630

当連結会計年度（自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	107,165	53,510	149,832	513	309,994
当期変動額					
剰余金の配当			4,633		4,633
親会社株主に帰属する当期純利益			8,291		8,291
自己株式の取得				419	419
自己株式の処分		1		53	52
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		103			103
連結子会社増加等に伴う減少高					-
土地再評価差額金の取崩			74		74
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	104	3,732	366	3,262
当期末残高	107,165	53,406	153,564	879	313,256

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,892	277	5,427	1,298	1,171	8,169	843	18,624	337,630
当期変動額									
剰余金の配当									4,633
親会社株主に帰属する当期純利益									8,291
自己株式の取得									419
自己株式の処分									52
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									103
連結子会社増加等に伴う減少高									-
土地再評価差額金の取崩									74
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	858	9	68	2,381	1,730	3,176	51	6,200	9,325
当期変動額合計	858	9	68	2,381	1,730	3,176	51	6,200	12,587
当期末残高	2,034	286	5,359	3,679	559	11,345	792	24,824	350,217

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,078	18,984
減価償却費	57,880	56,522
その他の償却額	5,537	6,722
負ののれん発生益	1,079	-
減損損失	3,461	1,095
貸倒引当金の増減額(は減少)	416	1,119
賞与引当金の増減額(は減少)	493	2,414
保証工事引当金の増減額(は減少)	3,993	5,645
受注工事損失引当金の増減額(は減少)	16,106	9,364
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,040	5,568
受取利息及び受取配当金	2,571	2,504
支払利息	3,131	3,007
為替差損益(は益)	1,801	698
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	430	646
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	890	687
持分法による投資損益(は益)	3,538	33,088
固定資産売却損益(は益)	21,884	2,487
退職給付信託設定益	3,481	-
事業譲渡損益(は益)	-	1,586
関係会社損失引当金取崩益	1,656	-
関係会社株式譲渡に係る利益	798	-
商業運転中のボイラ設備に係る和解関連費用	-	2,932
F-LNG・海洋構造物事業に係わる事業構造改革費用	9,914	-
債権譲渡損	9,834	-
納入済みボイラ設備に係る和解関連費用	6,988	-
工事契約変更に係る補償金	2,248	-
豊洲地下道解体撤去費	2,035	-
売上債権の増減額(は増加)	41,501	2,608
前受金の増減額(は減少)	30,394	29,278
前渡金の増減額(は増加)	1,613	14,296
たな卸資産の増減額(は増加)	17,175	15,779
仕入債務の増減額(は減少)	7,250	18,549
未払費用の増減額(は減少)	27,098	7,342
その他の流動資産の増減額(は増加)	10,579	4,992
その他の流動負債の増減額(は減少)	115	13,607
未収消費税等の増減額(は増加)	2,540	4,590
その他	5,130	1,520
小計	92,621	102,139
利息及び配当金の受取額	4,235	3,336
利息の支払額	3,110	3,125
債務保証の履行による支出	10,271	-
法人税等の支払額	18,102	3,332
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,373	99,018

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	460	1,377
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	8,681	20,328
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	4,429	21,212
有形及び無形固定資産の取得による支出	54,262	59,406
有形及び無形固定資産の売却却による収支（ は支出）	28,831	1,800
事業譲受による支出	328	-
事業譲渡による収入	-	2,347
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	82	-
短期貸付金の増減額（ は増加）	8,592	1,581
長期貸付けによる支出	413	13
長期貸付金の回収による収入	34	22
投資その他の資産の増減額（ は増加）	10,015	3,080
その他固定負債の増減額（ は減少）	3,294	6,527
その他	100	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,961	47,977
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,916	26,734
コマーシャル・ペーパーの純増減額（ は減少）	-	5,000
長期借入れによる収入	49,689	64,709
長期借入金の返済による支出	57,446	70,510
社債の償還による支出	10,000	10,000
セール・アンド・リースバックによる収入	273	93
リース債務の返済による支出	6,739	5,719
自己株式の増減額（ は増加）	3	13
自己株式取得目的の金銭の信託の設定による支出	-	406
子会社の自己株式の取得による支出	1	-
配当金の支払額	16	4,620
非支配株主からの払込みによる収入	1,570	3,180
非支配株主への配当金の支払額	1,811	2,306
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	373	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,941	57,326
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,463	2,275
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	11,008	8,560
現金及び現金同等物の期首残高	103,611	115,911
非連結子会社の連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,357	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	65	28
現金及び現金同等物の期末残高	115,911	110,732

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社の数は148社(前連結会計年度152社)です。主要な連結子会社の社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しています。

なお、当連結会計年度において、連結対象会社に異動があります。その理由及び状況については「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しています。

(2) 非連結子会社

主要な非連結子会社の社名は、I&H Engineering Co.,Ltd.,IHI DALGAKIRAN MAKINA SANAYI VE TICARET A.S.,ALPHA Automotive Technologies LLCです。非連結子会社は、各々小規模であって、非連結子会社全体としても、総資産合計、売上高合計、当期純利益持分相当額合計及び利益剰余金持分相当額等の合計は、連結会社の総資産合計、売上高合計、当期純利益持分相当額合計及び利益剰余金持分相当額等の合計に比べ、重要性が乏しいため、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数

持分法を適用した会社の数は30社(前連結会計年度30社)であり、会社名は次のとおりです。

(在外非連結子会社)

ALPHA Automotive Technologies LLC

(国内関連会社)

日豪酸素燃焼実証事業日本有限責任事業組合、東芝電力検査サービス(株)、(株)IHI ポールワース、ターボ システムズ ユナイテッド(株)、ジャパン マリンユナイテッド(株)、(株)JMUアムテック、(株)IMC、JMUディフェンスシステムズ(株)、海祥海運(株)、(株)IHIファイナンスサポート、セツ島バイオマスパワー合同会社

(在外関連会社)

FELGUERA-I.H.I.,S.A., Long Xin Enterprise Pte.Ltd., HVM Plasma, spol sro, GE Passport, LLC, KAISHO MARINE S.A., SOUTH-POINT MARINE S.A., SUNNY RIVER LINE S.A., GREAT RIVER LINE S.A., LUNAR RIVER LINE S.A., GLORIOUS RIVER LINE S.A., Perkins Shibaura Engines LLC, Perkins Shibaura Engines Limited, Rio Bravo Fresno他5社

(持分法適用非連結子会社及び関連会社の異動)

当連結会計年度における持分法適用会社は、出資比率の変更によりALPHA Automotive Technologies LLCを関連会社から子会社へ変更していますが、非連結子会社として引き続き持分法を適用しています。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社の社名は、次のとおりです。

(非連結子会社)

I&H Engineering Co.,Ltd.,IHI DALGAKIRAN MAKINA SANAYI VE TICARET A.S.

(関連会社)

近藤鉄工(株)、無錫珀金斯芝浦発動機有限公司

これらは当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても、その影響の重要性がありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

以下の会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、在外子会社との決算日の差異が3か月を超えないため、各社決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっています。

IUK(HK)LIMITED, IHI Power System(Thailand)Co.,Ltd., 江蘇石川島豊東真空技術有限公司

また、当連結会計年度から、IHI INC.など42社は、決算日を12月31日から3月31日に変更し、無錫石播増圧器有限公司など13社は、3月31日に仮決算を行なって連結することに変更しました。

この結果、当連結会計年度におけるIHI INC.など55社については、会計期間が15か月となっています。

なお、当連結会計年度に含まれる平成29年1月1日から3月31日までの売上高は57,966百万円、営業利益が1,430百万円、経常利益が1,392百万円、税金等調整前当期純利益が1,387百万円です。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

ロ その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

イ 製品、仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

ロ 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法によっています。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

リース資産

イ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

ロ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース契約日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しています。

役員賞与引当金

取締役等への金銭及び株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における金銭及び株式の給付債務見込額に基づき計上しています。

保証工事引当金

保証工事費の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の発生見込額を加味した見積額を計上しています。

受注工事損失引当金

当連結会計年度末において見込まれる未引渡工事の損失発生に備えるため、当該見込額を計上しています。

役員退職慰労引当金

国内連結子会社では、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。

関係会社損失引当金

関係会社の事業に伴う損失に備えるため、資産内容等を勘案して、損失負担見込額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る資産及び負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。また、一部の連結子会社においては簡便法を採用しています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により換算し、収益及び費用は期中平均相場により換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しています。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。為替予約等については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理によっています。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理によっています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用し、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクをヘッジするために為替予約等を利用しています。

ヘッジ方針

リスク・カテゴリー別に必要なヘッジ手段を選択しています。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性評価を行なっています。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資効果の発現する期間を見積もり、当該期間において均等償却を行なっています。ただし、金額の重要性の乏しいものについては当該連結会計年度において一括償却していません。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から償還期限までの期間が3か月以内の短期投資からなります。

(10) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(11) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)

(減価償却方法及び残存価額の変更)

従来、当社及び一部の国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法（ただし、貸与リース物件、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しています。

当社グループでは、平成28年度を初年度とする3か年の中期経営計画「グループ経営方針2016」に基づき、収益基盤の強化に向け、成長分野に投資を集中して収益源を確保するとともに、ものづくり力強化を目指した品質システム・業務システムの改革や、グループ共通機能の強化を通じて、生産効率の改善に取り組んでいます。

その一環として、航空エンジンの新機種量産立上に向けた生産能力拡大や、全事業領域においてICTを活用した、より効率的な生産体制の確立が進んだことなどから、国内の生産設備等については長期安定的な稼働が見込まれます。このような状況において、費用を適正に配分するために、減価償却方法として定額法を採用することがより適切であると判断しました。

また、減価償却方法の変更に伴い、一部の有形固定資産について、除却時点の価値の検討に基づき残存価額を備忘価額へ変更しています。

この結果、当連結会計年度の営業利益は1,072百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,036百万円増加しています。

(未適用の会計基準等)

(税効果会計に関する指針等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日改正)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行なわれたものです。

(会計処理の見直しを行なった主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成30年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

(収益認識に関する会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行なわれてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされています。

(2) 適用予定日

適用予定日は、現時点で検討中です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他の営業外収益」に含めて表示していた「環境保全対策に係る未払費用の取崩益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えをしています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他の営業外収益」に表示していた3,800百万円は、「環境保全対策に係る未払費用の取崩益」に76百万円、「その他の営業外収益」に3,724百万円として組み替えています。

また、前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他の営業外費用」に含めて表示していた「民間航空エンジン契約調整負担金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えをしています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他の営業外費用」に表示していた20,612百万円は、「民間航空エンジン契約調整負担金」に1,828百万円、「その他の営業外費用」に18,784百万円として組み替えています。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、平成29年6月23日開催の第200回定時株主総会及び同日開催の取締役会の決議に基づき、取締役(社外取締役を除く。)への報酬の一部について、当社の中長期的な業績との連動性をより大きくし、当社グループの中長期的な企業価値向上に向けた貢献意欲を高めることを目的に、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」を導入しています。また、同取締役会の決議に基づき、当社の執行役員を対象として、当該制度と同趣旨の制度(上記取締役を対象とする制度と併せて、以下、「本制度」という。)を導入しています。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、総額法を適用しています。

取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした取締役及び執行役員に対して当社株式及び当社株式の時価に相当する額の金銭(当社株式と併せて、以下、「当社株式等」という。)を給付するものです。当社は取締役及び執行役員に対し、毎年、当社株式等を給付するための基礎となるポイントを付与し、付与する日が属する事業年度を初年度とする連続する3事業年度が経過した後に、当社取締役会で定める所定の業績指標の達成度に応じてポイント調整したうえで、当該ポイントの数に相当する当社株式等を給付します。取締役及び執行役員に対して当社株式等を給付するため、当社は、預め金銭を拠出し信託を設定しており、当該信託は、当社株式を取得しこれを分別管理しています。

信託に残存する自社の株式

本制度の導入に伴い、平成29年8月に資産管理サービス信託銀行株式会社が、当社株式1,110,000株を取得しています。

当社は、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しています。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、406百万円及び111,000株です。

なお、当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
現金及び預金	481百万円	15百万円
建物及び構築物	730	444
機械装置及び運搬具	35	-
土地	3,236	960
有形固定資産その他	11	-
投資有価証券	646(注1)	646(注1)
投資その他の資産その他	2,793(注2)	2,793(注2)
合計	7,932	4,858

(注1) 鹿児島メガソーラー発電㈱と金融機関との間で締結した限度貸付契約に基づく同社の一切の債務を担保するために、鹿児島メガソーラー発電㈱とその株主7社と金融機関との間で株式根質権設定契約を締結しています。

(注2) 関係会社である七ツ島バイオマスパワー合同会社と金融機関との間で締結した限度貸出契約に基づく同社の一切の債務を担保するために、七ツ島バイオマスパワー合同会社とその出資会社9社と金融機関との間で社員持分根質権設定契約を締結しています。

上記のうち、工場財団抵当に担保として供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	225百万円	-百万円
機械装置及び運搬具	35	-
土地	2,613	960
有形固定資産その他	11	-
合計	2,884	960

担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	3,911百万円	2,006百万円
長期借入金	8	-
合計	3,919	2,006

上記のうち、工場財団抵当に対応する債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	2,484百万円	2,000百万円

2 非連結子会社及び関連会社株式・出資金

非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	79,411百万円	65,458百万円
投資その他の資産その他(出資金)	5,290	6,103

3 偶発債務

(1) 保証債務(注)

金融機関等からの借入金等に対する保証債務は次のとおりです。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
(一財)日本航空機エンジン協会	6,766百万円	(一財)日本航空機エンジン協会	6,573百万円
ALPHA Automotive Technologies LLC	1,543	ALPHA Automotive Technologies LLC	1,400
IHIグループ健康保険組合	590	IHIグループ健康保険組合	492
日本エアロフォージ(株)	531	日本エアロフォージ(株)	472
従業員の住宅資金等借入保証	67	従業員の住宅資金等借入保証	299
中部セグメント(株)	25	中部セグメント(株)	25
合計	9,522	合計	9,261

(2) 保証類似行為(注)

金融機関等からの借入金等に対する保証類似行為は次のとおりです。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
従業員の住宅資金等借入保証	6,515百万円	従業員の住宅資金等借入保証	5,602百万円
IHIグループ健康保険組合	641	IHIグループ健康保険組合	540
ターボシステムズ ユナイテッド(株)	80		
合計	7,236	合計	6,142

(注) 以下のいずれかに該当する場合には、当社グループの負担額を表示しています。

債権者への対抗要件を備えた共同保証等の保証契約で、当社グループの負担額が明示され、かつ、他の保証人の負担能力に関係なく当社グループの負担額が特定されている場合。

複数の保証人がいる連帯保証契約で、保証人間の取決め等により、当社グループの負担割合又は負担額が明示され、かつ、他の連帯保証人の負担能力が十分であると判断される場合。

(3) その他

その他の事象に係る偶発債務は次のとおりです。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
-	当社は、タイの在外連結子会社との取引に関し、東京国税局による移転価格税制に関する調査を受けています。調査は現在継続中であり、現時点においては、当社グループの財政状態及び経営成績に対する影響を合理的に見積もることは困難であることから、当該事象による影響は連結財務諸表には反映されていません。

4 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形割引高	377百万円	97百万円
受取手形裏書譲渡高	10	49

5 圧縮記帳額

国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	23百万円	120百万円
機械装置及び運搬具	640	361
その他(有形固定資産)	18	1
合計	681	482

土地交換等に伴い固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
土地	35百万円	1,747百万円
合計	35	1,747

6 土地再評価差額金

連結子会社のうち1社(前連結会計年度2社,両社統合により当連結会計年度1社)は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行ない、再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、非支配株主持分相当額を「非支配株主持分」に計上し、これらを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号及び4号に定める公示価格及び路線価により算出
- ・再評価を行なった年月日...平成12年3月31日及び平成12年9月30日

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
再評価を行なった土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	5,614百万円	5,603百万円

7 たな卸資産及び受注工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注工事損失引当金は、相殺せず両建てで表示しています。

損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注工事損失引当金に対応する額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
製品	384百万円	290百万円
仕掛品	2,380	2,792
合計	2,764	3,082

8 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	579,736百万円	609,671百万円

9 期末日満期手形

連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	-百万円	1,763百万円
支払手形	-	1,300

(連結損益計算書関係)

1 研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は以下のとおりです。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
35,554百万円	38,627百万円

2 たな卸資産評価損

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前連結会計年度の評価損の戻入益と当連結会計年度の評価損を相殺した結果、以下のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
881百万円	254百万円

3 受注工事損失引当金繰入額

売上原価に含まれている受注工事損失引当金繰入額は以下のとおりです。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
37,324百万円	27,266百万円

4 主要な販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
引合費用	14,874百万円	15,626百万円
貸倒引当金繰入額	664	139
役員・従業員給与手当(注)	71,926	73,594
旅費及び交通費	6,741	6,646
研究開発費	32,391	35,919
業務委託費	8,978	10,620
共通部門費受入額	4,276	3,785
減価償却費	9,829	9,753

(注) 前連結会計年度には、賞与引当金繰入額8,407百万円、退職給付費用5,634百万円が含まれており、当連結会計年度には、賞与引当金繰入額9,145百万円、退職給付費用5,145百万円が含まれています。

5 民間航空エンジン契約調整負担金

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当社が参画しているエンジンプログラムにおいて、お客さまとの契約に関連する一時的な費用負担が発生することとなりました。この負担は、お客さまに納入する予定のエンジンの一部を運航サポート用のスペアエンジンへ振り向けることによるものです。

これに伴い、当社はプログラムメンバーとして負担した額を営業外費用に計上しています。

6 事業譲渡益

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

平成29年5月1日に当社の船用機械事業を(株)相浦機械へ譲渡しました。また、平成29年7月1日に当社の連結子会社である(株)IHIシバウラ（現(株)IHIアグリテック）の防災事業をニューホライズン キャピタル(株)へ譲渡しました。

これらの譲渡に伴い発生した譲渡益を事業譲渡益として特別利益に計上しています。

7 固定資産売却益

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

財務基盤の強化や構造改革費用の原資確保を目的として、以下のとおり、当社が所有する豊洲地区等の土地の一部を譲渡したこと等により、固定資産売却益を計上しています。

資産内容及び所在地	固定資産売却益
土地（3,491坪） 東京都江東区豊洲三丁目9番15	17,883百万円
土地（5,501坪） 東京都江東区豊洲三丁目1番1	5,650百万円
土地（26,462坪） 大阪府堺市堺区大浜西町2番1号，2番2号	
その他	

8 負ののれん発生益

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

平成28年10月1日にトンネル用シールド掘進機事業の統合が完了したことに関連して発生したものです。

9 関係会社株式譲渡に係る利益

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

平成28年11月25日に当社の連結子会社であるIHI建機(株)の全株式を(株)加藤製作所へ譲渡したことによるものです。

10 商業運転中のボイラ設備に係る和解関連費用

当連結会計年度（自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）

過去に当社が製造しマレーシアへ納入したボイラ設備において、商業運転中に発生したボイラ損傷事故の責任を巡って平成27年に当社と連結子会社に対して訴訟が提起されました。早期に解決して法的リスクの低減を図ることが会社の利益にかなうと判断し、事故に対して一定の金額を負担することで和解しましたので、和解金及び弁護士費用等を特別損失に計上しています。

11 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）

（1）減損損失を認識した資産グループの概要

用途	場所	種類	金額	金額算定根拠
事業用資産	愛知県知多市	建物他	7,214百万円	正味売却価額
遊休資産	横浜市磯子区	建物他	1,538百万円	正味売却価額
その他	米国	のれん	775百万円	使用価値
事業用資産	滋賀県大津市	土地, 建物他	592百万円	正味売却価額
事業用資産	横浜市磯子区他	建物他	290百万円	正味売却価額
処分予定資産	神奈川県綾瀬市他	建物他	190百万円	正味売却価額
遊休資産	兵庫県西宮市他	土地, 建物他	76百万円	正味売却価額

（2）資産のグルーピングの方法

資産のグルーピングは、主として事業内容又は事業所単位とし、遊休資産は、原則として個々の資産単位をグループとして取り扱っています。

（3）減損損失の認識に至った経緯

事業用資産については、事業損益が悪化したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。遊休資産については、使用見込みがないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。また、処分予定資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。のれんについては、株式取得時に検討した事業計画において想定していた収益が見込めなくなったことから、回収可能価額まで減額しました。

（4）回収可能価額の算定方法

回収可能価額の算出については、正味売却価額（固定資産税評価額等を合理的に調整して算出した額、売却予定価額）と使用価値（割引率 主として5.0%）のいずれか高い金額を採用しています。また、のれんの回収可能価額については、再評価した企業価値により測定しています。

（5）減損損失の金額

減損処理額10,675百万円のうち、3,461百万円は特別損失の「減損損失」に計上しており、7,214百万円は特別損失の「F-LNG・海洋構造物事業に係わる事業構造改革費用」に含めて計上しています。資産の種類ごとの内訳は次のとおりです。

土地	54百万円
建物他	9,846百万円
のれん	775百万円
合計	10,675百万円

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	場所	種類	金額	金額算定根拠
事業用資産	兵庫県相生市他	機械装置他	787百万円	正味売却価額
事業用資産	愛知県知多市他	機械装置他	135百万円	正味売却価額
その他	米国	のれん	123百万円	使用価値
処分予定資産	堺市堺区	建物	47百万円	正味売却価額
遊休資産	兵庫県相生市	機械装置	3百万円	正味売却価額

(2) 資産のグルーピングの方法

資産のグルーピングは、主として事業内容又は事業所単位とし、遊休資産は、原則として個々の資産単位をグループとして取り扱っています。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

事業用資産については、事業損益が悪化したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。遊休資産については、使用見込みがないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。また、処分予定資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。のれんについては、株式取得時に検討した事業計画において想定していた収益が見込めなくなったことから、回収可能価額まで減額しました。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額の算出については、正味売却価額（固定資産税評価額等を合理的に調整して算出した額、売却予定価額）と使用価値（割引率 主として5.0%）のいずれか高い金額を採用しています。また、のれんの回収可能価額については、再評価した企業価値により測定しています。

(5) 減損損失の金額

減損処理額1,095百万円は減損損失として特別損失に計上しており、資産の種類ごとの内訳は次のとおりです。

機械装置他	925百万円
建物	47百万円
のれん	123百万円
合計	1,095百万円

12 F - L N G ・海洋構造物事業に係わる事業構造改革費用

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

F - L N G の生産設備を保有する愛知工場については、受注済みの案件の完工後、生産拠点としての機能を終了することとしました。

この結論を踏まえて、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、F - L N G 生産設備（事業用資産）の資産価値の再評価を実施し、回収可能性を検討した結果、回収不能見込額を減損処理するとともに、一部の資産について、生産機能終了後の解体撤去費用を合理的に見積り、事業構造改革費用として9,914百万円を特別損失に計上しています。

13 債権譲渡損

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社は(株)U N I G E N の全株式をアビ(株)へ平成29年1月31日付で譲渡しました。当社は、(株)U N I G E N に係る保証債務について債務保証を履行したことによって、(株)U N I G E N に対する求償権を保有していましたが、株式の譲渡に伴い、当該求償権をアビ(株)へ譲渡したため、その際に発生した債権譲渡損9,834百万円を特別損失に計上しています。

14 納入済みボイラ設備に係る和解関連費用

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

過去に当社が製造し納入したボイラ設備において、お客さま試運転中に発生したボイラ損傷事故の責任を巡って平成27年に訴訟が提起されていましたが、早期に解決して法的リスクの低減を図ることが会社の利益にかなうと判断し、事故に対して一定の金額を負担することで和解しましたので、和解金及び弁護士費用等6,988百万円を特別損失に計上しています。

15 工事契約変更に係る補償金

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

F・LNG・海洋構造物事業におけるシンガポール向けドリルシップ船体建造工事は平成29年3月の引き渡しに向けて取り組んでいましたが、契約内容の見直しに発注者との間で合意したことから、平成28年12月に早期引き渡しをいたしました。工事範囲の見直しに伴う請負金の減額とは別に、発注者側の追加費用発生リスクに対し一定の補償金を負担することで決着したため、特別損失に計上しました。

16 豊洲地下道解体撤去費

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

東京都江東区豊洲地区に所有する地下道について解体撤去することとなったため、当該費用を特別損失へ計上しました。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	3,391百万円	428百万円
組替調整額	2,690	551
税効果調整前	701	979
税効果額	395	193
その他有価証券評価差額金	1,096	786
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	449	128
税効果額	117	22
繰延ヘッジ損益	332	106
土地再評価差額金：		
当期発生額	243	60
税効果額	250	48
土地再評価差額金	7	12
為替換算調整勘定：		
当期発生額	8,945	2,353
組替調整額	-	-
為替換算調整勘定	8,945	2,353
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	1,507	1,230
組替調整額	1,571	792
税効果調整前	3,078	2,022
税効果額	598	616
退職給付に係る調整額	2,480	1,406
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	317	363
組替調整額	290	115
持分法適用会社に対する持分相当額	27	478
その他の包括利益合計	5,057	3,357

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	期首株式数 (千株)	増加株式数 (千株)	減少株式数 (千株)	期末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,546,799	-	-	1,546,799
合計	1,546,799	-	-	1,546,799
自己株式				
普通株式(注1, 2)	2,825	9	272	2,562
合計	2,825	9	272	2,562

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加の9千株は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 普通株式の自己株式の減少の272千株は、新株予約権の行使に伴う処分によるものです。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				期末残高 (百万円)
			期首	増加	減少	期末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	843
合計		-	-	-	-	-	843

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	期首株式数 (千株)	増加株式数 (千株)	減少株式数 (千株)	期末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式(注1, 2)	1,546,799	-	1,392,119	154,679
合計	1,546,799	-	1,392,119	154,679
自己株式				
普通株式(注3, 4, 5)	2,562	1,118	3,336	344
合計	2,562	1,118	3,336	344

- (注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行なっています。
2. 普通株式の発行済株式総数の減少1,392,119千株は株式併合によるものです。
3. 当期末の自己株式には、株式給付信託(BBT)に係る信託口が保有する当社株式111千株が含まれています。
4. 普通株式の自己株式の増加の1,118千株の内訳は、株式併合に伴う端数株式の買取による増加1千株、単元未満株式の買取による増加7千株(株式併合前6千株、株式併合後1千株)、株式給付信託(BBT)による取得1,110千株(株式併合前)です。
5. 普通株式の自己株式の減少の3,336千株の内訳は、新株予約権の行使に伴う処分による減少77千株(株式併合前57千株、株式併合後20千株)、株式併合による減少3,259千株です。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				期末残高 (百万円)
			期首	増加	減少	期末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	-	-	-	-	-	792
	合計	-	-	-	-	-	792

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年11月1日 取締役会	普通株式	4,633	3	平成29年 9月30日	平成29年 12月4日

- (注) 1. 平成29年11月1日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金額3百万円が含まれています。
2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行なっています。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	4,633	30	平成30年 3月31日	平成30年 6月25日

- (注) 平成30年6月22日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)にかかる信託口が保有する当社株式に対する配当金額3百万円が含まれています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	118,909百万円	109,028百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,996	1,690
担保に供している預金	2	15
現金及び現金同等物	115,911	107,323

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、社会基盤・海洋事業におけるコンクリート建材生産設備(建物及び構築物)です。

リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、航空・宇宙・防衛事業における航空エンジン生産設備(機械装置及び運搬具)です。

リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース契約開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

(1) リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額，減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度（平成29年3月31日）			
	取得価額相当額 （百万円）	減価償却累計額 相当額 （百万円）	減損損失累計額 相当額 （百万円）	期末残高相当額 （百万円）
建物及び構築物	1,824	965	-	859
機械装置及び運搬具	132	122	-	10
その他（工具器具備品）	143	129	-	14
ソフトウェア	-	-	-	-
合 計	2,099	1,216	-	883

	当連結会計年度（平成30年3月31日）			
	取得価額相当額 （百万円）	減価償却累計額 相当額 （百万円）	減損損失累計額 相当額 （百万円）	期末残高相当額 （百万円）
建物及び構築物	1,824	1,056	-	768
機械装置及び運搬具	-	-	-	-
その他（工具器具備品）	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-
合 計	1,824	1,056	-	768

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

	前連結会計年度 （平成29年3月31日）	当連結会計年度 （平成30年3月31日）
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	89 百万円	86 百万円
1年超	1,398 百万円	1,308 百万円
合 計	1,487 百万円	1,394 百万円
リース資産減損勘定の期末残高	- 百万円	- 百万円

(3) 支払リース料, リース資産減損勘定の取崩額, 減価償却費相当額, 支払利息相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
支払リース料	402 百万円	295 百万円
リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円	- 百万円
減価償却費相当額	101 百万円	91 百万円
支払利息相当額	238 百万円	221 百万円
減損損失	- 百万円	- 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし, 残存価額を零とする定額法を採用しています。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料の総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし, 各期への配分方法については, 利息法によっています。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	3,560 百万円	1,768 百万円
1年超	4,766 百万円	5,102 百万円
合計	8,326 百万円	6,870 百万円

3. ファイナンス・リース取引(貸主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち, リース取引開始日が, 平成20年3月31日以前のリース取引については, 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており, その内容は次のとおりです。

(1) リース物件の取得価額, 減価償却累計額及び期末残高

	前連結会計年度(平成29年3月31日)		
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
建物及び構築物	2,050	1,194	856
機械装置及び運搬具	1,040	914	126
その他(工具器具備品)	6	6	0
合計	3,096	2,114	982

	当連結会計年度(平成30年3月31日)		
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
建物及び構築物	2,043	1,270	773
機械装置及び運搬具	877	769	108
その他(工具器具備品)	6	6	0
合計	2,926	2,045	881

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	268 百万円	266 百万円
1年超	847 百万円	580 百万円
合 計	1,115 百万円	846 百万円

(3) 受取リース料, 減価償却費及び受取利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
受取リース料	375 百万円	348 百万円
減価償却費	99 百万円	87 百万円
受取利息相当額	125 百万円	97 百万円

(4) 利息相当額の算定方法

リース料の総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし, 各期への配分方法については, 利息法によっています。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

4. オペレーティング・リース取引(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	520 百万円	499 百万円
1年超	1,414 百万円	915 百万円
合 計	1,934 百万円	1,414 百万円

5. 転リース取引

重要性が乏しいため, 注記を省略しています。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループ(当社及び連結子会社)は、資金運用については短期的かつ安全性の高い預金等の金融資産に限定し、また、資金調達については主に銀行借入や社債発行による方針です。デリバティブは、為替や金利、商品価格等の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行なわない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、輸出工事等に係る外貨建て営業債権は、為替変動リスクに晒されていますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約、通貨オプション等を利用してヘッジしています。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日のものです。また、その一部には、海外調達品等に係る外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されていますが、総じて恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金、コマーシャル・ペーパー及び社債は、運転資金及び設備投資資金の調達を目的としたものであり、返済日及び償還日は決算日後、最長で9年後です。このうち一部は、変動金利による金利変動リスク及び外貨建てによる為替変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引及び通貨スワップ取引)を利用してヘッジしています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替取引、通貨オプション取引、借入金等に係る支払金利変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理のための関連諸規程に従い、営業債権について、各事業部門における回収責任部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手又は受注案件ごとに回収状況及び残高を管理することで、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図るとともに、担保徴収を行なうなどの債権保全を図っています。連結子会社においても同様の管理を行なっています。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少です。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンタパーティーリスクを軽減するため、格付けの高い金融機関とのみ取引を行なっています。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表されています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替リスクに対して、先物為替予約、通貨オプションを利用してヘッジしています。ヘッジ実績は、月次で財務部担当役員に、四半期毎に経営会議に報告しています。主要な連結子会社についても、同様の管理を行なっています。

また、当社及び一部の連結子会社は、長期借入金に係る支払金利の変動リスク及び外貨建て借入の為替変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を利用しています。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

デリバティブ取引については、取引の記帳及び契約先と残高照合等を行なうとともに、月末時点の取引残高・時価評価損益等を、月次で財務部担当役員に報告しています。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、各社が適時に資金繰計画を作成・更新する方法により、流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません（（注）2 参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	118,909	118,909	-
(2) 受取手形及び売掛金	403,094		
貸倒引当金（*1）	5,267		
	397,827	396,437	1,390
(3) 有価証券及び投資有価証券	19,131	19,140	9
満期保有目的の債券	106	115	9
その他有価証券	19,025	19,025	-
資産計	535,867	534,486	1,381
(4) 支払手形及び買掛金	285,937	285,937	-
(5) 短期借入金	104,111	104,111	-
(6) コマーシャル・ペーパー	5,000	5,000	-
(7) 社債	60,000	59,956	44
(8) 長期借入金	182,495	183,479	984
負債計	637,543	638,483	940
(9) デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	15	15	-
ヘッジ会計が適用されているもの	238	238	-
デリバティブ取引計	253	253	-

（*1）受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しています。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	109,028	109,028	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（*1）	400,330 3,902		
	396,428	396,113	315
(3) 有価証券及び投資有価証券	17,061	17,069	8
満期保有目的の債券	106	114	8
その他有価証券	16,955	16,955	-
資産計	522,517	522,210	307
(4) 支払手形及び買掛金	304,928	304,928	-
(5) 短期借入金	81,515	81,515	-
(6) コマーシャル・ペーパー	-	-	-
(7) 社債	50,000	49,958	42
(8) 長期借入金	172,533	174,445	1,912
負債計	608,976	610,846	1,870
(9) デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	410	410	-
ヘッジ会計が適用されているもの	200	200	-
デリバティブ取引計	610	610	-

（*1）受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しています。

（注）1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

（1）現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

（2）受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額を、満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっています。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの現在価値により時価を算定しています。

（3）有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっています。また、保有目的毎の有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載しています。

（4）支払手形及び買掛金、（5）短期借入金、及び（6）コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

（7）社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額（*3）を同様の新規調達を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

（*3）為替予約等の振当処理あるいは金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、当該デリバティブ取引と一体として処理された場合の条件により算定された合計額

(9) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載しています。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	36,134	16,765
関係会社株式	79,411	65,458
合計	115,545	82,223

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	118,909	-	-	-
受取手形及び売掛金	388,504	14,588	2	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	106	-
合計	507,413	14,588	108	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	109,028	-	-	-
受取手形及び売掛金	371,599	28,731	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	106	-
合計	480,627	28,731	106	-

4 社債、長期借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 （百万円）	1年超2年以内 （百万円）	2年超3年以内 （百万円）	3年超4年以内 （百万円）	4年超5年以内 （百万円）	5年超 （百万円）
社債	10,000	-	20,000	10,000	20,000	-
長期借入金	-	53,141	51,568	38,825	28,337	10,624

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 （百万円）	1年超2年以内 （百万円）	2年超3年以内 （百万円）	3年超4年以内 （百万円）	4年超5年以内 （百万円）	5年超 （百万円）
社債	-	20,000	10,000	20,000	-	-
長期借入金	-	52,189	40,907	30,345	34,810	14,282

（有価証券関係）

1 売買目的有価証券

前連結会計年度（平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	（1）国債・地方債等	-	-	-
	（2）社債	106	115	9
	小計	106	115	9
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	（1）国債・地方債等	-	-	-
	（2）社債	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		106	115	9

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	（1）国債・地方債等	-	-	-
	（2）社債	106	114	8
	小計	106	114	8
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	（1）国債・地方債等	-	-	-
	（2）社債	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		106	114	8

3 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	8,166	4,322	3,844
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	10,859	12,428	1,569
合計		19,025	16,750	2,275

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 36,134百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	6,817	4,387	2,430
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	10,138	11,424	1,286
合計		16,955	15,811	1,144

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 16,765百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

4 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

5 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	2,603	959	1,389

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	20,833	646	0

6 減損処理を行なった有価証券

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

有価証券について、減損処理額に重要性が乏しいため記載を省略しています。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行ない、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行なっています。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

有価証券について、減損処理額に重要性が乏しいため記載を省略しています。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行ない、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行なっています。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	3,028	1,111	150	150
	タイバーツ	600	-	32	32
	日本円	5,683	1,509	213	213
	買建				
	米ドル	650	-	2	2
	ユーロ	3	-	0	0
	日本円	373	-	16	16
合計		-	-	13	13

(注) 時価の算定方法

為替予約取引.....先物為替相場を使用しています。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	1,393	-	69	69
	タイバーツ	145	-	6	6
	日本円	1,415	-	110	110
	買建				
	米ドル	20,539	-	126	126
	日本円	342	-	7	7
合計		-	-	306	306

(注) 時価の算定方法

為替予約取引.....先物為替相場を使用しています。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(3) 商品関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	ニッケルスワップ取引 支払固定・受取変動	306	-	2	2
合計		-	-	2	2

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	ニッケルスワップ取引 支払固定・受取変動	282	-	104	104
合計		-	-	104	104

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		6,174	2,453	93
	香港ドル		77	2	2
	タイバーツ		27	-	0
	買建	買掛金			
	米ドル		1,046	43	28
	ユーロ		1,250	333	17
	スウェーデン クローネ		12	-	1
	シンガポール ドル		1,608	-	6
	スイスフラン		5	-	0
	香港ドル		198	-	2
	台湾ドル		1,647	276	234
	中国元		818	-	29
	韓国ウォン		764	764	20
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ取引				
	米ドル - 円	長期借入金	13,746	9,068	(注2)
	為替予約取引				
	売建	売掛金			
	米ドル		31,612	635	(注2)
	香港ドル		167	-	(注2)
	買建	買掛金			
米ドル		620	-	(注2)	
ユーロ		19	-	(注2)	
香港ドル		190	-	(注2)	
合計			-	-	238

(注) 1 時価の算定方法

先物為替相場を使用しています。

- 2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金、売掛金又は買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金、売掛金又は買掛金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引	売掛金	3,840	822	40
	売建				
	米ドル				
	ユーロ				
	中国元				
	タイバーツ	220	22	3	
	トルコリラ	86	-	3	
	買建	買掛金	2,405	892	37
	米ドル				
	ユーロ				
	スウェーデン				
	クローネ				
	イギリスポンド				
	香港ドル				
台湾ドル					
中国元					
韓国ウォン	776	-	12		
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ取引	長期借入金	9,068	9,068	(注2)
	米ドル - 円				
	為替予約取引	売掛金	4,999	52	(注2)
	売建				
	米ドル				
	ユーロ	61	-	(注2)	
	香港ドル	378	-	(注2)	
	買建	買掛金	3,817	47	(注2)
	米ドル				
	ユーロ				
台湾ドル					
香港ドル	33	-	(注2)		
合計			-	-	190

(注) 1 時価の算定方法

先物為替相場を使用しています。

- 2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金、売掛金又は買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金、売掛金又は買掛金の時価に含めて記載しています。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	66,839	42,842	(注2)
	金利スワップ取引 支払固定・受取固定	社債	20,000	20,000	(注2)
合計			-	-	-

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

- 2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金及び社債と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金及び社債の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	4,223	3,798	10
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	43,438	35,438	(注2)
	金利スワップ取引 支払固定・受取固定	社債	20,000	20,000	(注2)
合計			-	-	10

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

- 2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金及び社債と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金及び社債の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けているほか、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の国内連結子会社が有する退職一時金制度及び確定給付企業年金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しています。

また、一部の海外連結子会社は国際会計基準（IFRS）を適用しており、平成25年度より「従業員給付」（IAS19号 平成23年6月16日）に従い会計処理しています。

なお、当社では退職一時金制度に退職給付信託を設定しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	168,299百万円	171,194百万円
勤務費用	9,424	9,870
利息費用	1,552	1,569
数理計算上の差異の発生額	553	798
退職給付の支払額	8,701	7,365
過去勤務費用の発生額	6	4
為替換算調整勘定	282	150
連結子会社の減少等に伴う減少額	335	-
企業結合の影響による減少額	-	250
簡便法から原則法への変更による増加額	566	917
その他	112	75
退職給付債務の期末残高	171,194	176,654

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	13,342百万円	20,295百万円
期待運用収益	12	13
海外連結子会社における利息収益	23	11
簡便法による実際運用収益	8	14
数理計算上の差異の発生額	1,924	2,008
事業主からの拠出額	5,718	161
退職給付の支払額	622	47
為替換算調整勘定	181	65
その他	71	163
年金資産の期末残高	20,295	22,553

(注) 前連結会計年度の事業主からの拠出額には、退職給付信託への拠出額5,573百万円が含まれています。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	123,801百万円	126,294百万円
年金資産	20,295	22,553
	103,506	103,741
非積立型制度の退職給付債務	47,393	50,360
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	150,899	154,101
退職給付に係る負債	150,920	154,125
退職給付に係る資産	21	24
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	150,899	154,101

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
勤務費用	9,416百万円	9,856百万円
利息費用	1,524	1,554
海外連結子会社における利息純額	5	4
期待運用収益	12	13
数理計算上の差異の費用処理額	2,041	1,231
過去勤務費用の費用処理額	327	422
簡便法から原則法への変更による費用処理額	-	917
その他	11	27
確定給付制度に係る退職給付費用	12,658	13,100

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しています。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
過去勤務費用	333百万円	418百万円
数理計算上の差異	3,411	2,440
合計	3,078	2,022

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	3,157百万円	2,739百万円
未認識数理計算上の差異	4,940	2,500
合計	1,783	239

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	2%	1%
株式	84	83
現金及び預金	3	4
一般勘定	2	2
不動産	4	4
その他	5	6
合計	100	100

(注) 年金資産の合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度85%、当連結会計年度86%含まれています。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	主として1.0%	主として1.0%
長期期待運用収益率	主として0.0%	主として0.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度873百万円、当連結会計年度1,827百万円です。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
販売費及び一般管理費	136	-

2 スtock・オプションの内容,規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成19年度 ストック・オプション	平成20年度 ストック・オプション	平成21年度 ストック・オプション	平成22年度 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 13名, 当社執行役員 13名	当社取締役 13名, 当社執行役員 11名	当社取締役 13名, 当社執行役員 14名	当社取締役 13名, 当社執行役員 13名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 27,400株	普通株式 51,100株	普通株式 64,700株	普通株式 75,900株
付与日	平成19年8月9日	平成20年8月18日	平成21年8月5日	平成22年8月9日
権利確定条件	原則として当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日から1年経過した日。	原則として当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日から1年経過した日。	原則として当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日から1年経過した日。	原則として当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日から1年経過した日。
対象勤務期間	権利確定日を合理的に予測することが困難なため、対象勤務期間はないものとみなしています。	権利確定日を合理的に予測することが困難なため、対象勤務期間はないものとみなしています。	権利確定日を合理的に予測することが困難なため、対象勤務期間はないものとみなしています。	権利確定日を合理的に予測することが困難なため、対象勤務期間はないものとみなしています。
権利行使期間	自 平成19年8月10日 至 平成49年8月9日	自 平成20年8月19日 至 平成50年8月18日	自 平成21年8月6日 至 平成51年8月5日	自 平成22年8月10日 至 平成52年8月9日

	平成23年度 ストック・オプション	平成24年度 ストック・オプション	平成25年度 ストック・オプション	平成26年度 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 13名, 当社執行役員 14名	当社取締役 13名, 当社執行役員 15名	当社取締役 13名, 当社執行役員 14名	当社取締役 13名, 当社執行役員 17名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 59,300株	普通株式 79,800株	普通株式 35,000株	普通株式 32,500株
付与日	平成23年8月17日	平成24年8月16日	平成25年8月21日	平成26年8月11日
権利確定条件	原則として当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日から1年経過した日。	原則として当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日から1年経過した日。	原則として当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日から1年経過した日。	原則として当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日から1年経過した日。
対象勤務期間	権利確定日を合理的に予測することが困難なため、対象勤務期間はないものとみなしています。	権利確定日を合理的に予測することが困難なため、対象勤務期間はないものとみなしています。	権利確定日を合理的に予測することが困難なため、対象勤務期間はないものとみなしています。	権利確定日を合理的に予測することが困難なため、対象勤務期間はないものとみなしています。
権利行使期間	自 平成23年8月18日 至 平成53年8月17日	自 平成24年8月17日 至 平成54年8月16日	自 平成25年8月22日 至 平成55年8月21日	自 平成26年8月12日 至 平成56年8月11日

	平成27年度 ストック・オプション	平成28年度 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 12名, 当社執行役員 18名	当社取締役 10名, 当社執行役員 18名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注)	普通株式 24,200株	普通株式 49,100株
付与日	平成27年 8月10日	平成28年 8月 9日
権利確定条件	原則として当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日から1年経過した日。	原則として当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日から1年経過した日。
対象勤務期間	権利確定日を合理的に予測することが困難なため、対象勤務期間はないものとみなしています。	権利確定日を合理的に予測することが困難なため、対象勤務期間はないものとみなしています
権利行使期間	自 平成27年 8月11日 至 平成57年 8月10日	自 平成28年 8月10日 至 平成58年 8月 9日

(注) 株式数に換算して記載しています。なお、平成29年10月1日付株式併合(普通株式10株につき1株の割合)による併合後の株式数に換算して記載しています。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しています。

ストック・オプションの数

	平成19年度 ストック・ オプション	平成20年度 ストック・ オプション	平成21年度 ストック・ オプション	平成22年度 ストック・ オプション	平成23年度 ストック・ オプション
権利確定前(株)					
前連結会計年度末	4,600	16,400	24,400	32,500	27,000
付与	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-
権利確定	2,200	9,600	11,600	13,800	10,600
未確定残	2,400	6,800	12,800	18,700	16,400
権利確定後(株)					
前連結会計年度末	-	1,600	1,300	10,800	16,600
権利確定	2,200	9,600	11,600	13,800	10,600
権利行使	2,200	6,400	3,400	8,100	3,400
失効	-	-	-	-	-
未行使残	-	4,800	9,500	16,500	23,800

	平成24年度 ストック・ オプション	平成25年度 ストック・ オプション	平成26年度 ストック・ オプション	平成27年度 ストック・ オプション	平成28年度 ストック・ オプション
権利確定前(株)					
前連結会計年度末	49,900	25,300	28,800	23,600	49,100
付与	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	-	-
権利確定	21,700	9,700	8,800	7,400	1,300
未確定残	28,200	15,600	20,000	16,200	47,800
権利確定後(株)					
前連結会計年度末	17,200	6,200	3,700	-	-
権利確定	21,700	9,700	8,800	7,400	1,300
権利行使	2,100	500	-	-	-
失効	-	-	-	-	-
未行使残	36,800	15,400	12,500	7,400	1,300

(注) 平成29年10月1日付株式併合(普通株式10株につき1株の割合)による併合後の株式数に換算して記載していません。

単価情報

	平成19年度 ストック・ オプション	平成20年度 ストック・ オプション	平成21年度 ストック・ オプション	平成22年度 ストック・ オプション	平成23年度 ストック・ オプション
権利行使価格（円）	1	1	1	1	1
行使時平均株価（円）	3,515	3,541	3,545	3,674	3,543
付与日における公正な 評価単価（円）	4,620	1,850	1,650	1,540	1,780

	平成24年度 ストック・ オプション	平成25年度 ストック・ オプション	平成26年度 ストック・ オプション	平成27年度 ストック・ オプション	平成28年度 ストック・ オプション
権利行使価格（円）	1	1	1	1	1
行使時平均株価（円）	3,940	3,940	-	-	-
付与日における公正な 評価単価（円）	1,590	3,760	4,400	4,130	2,780

（注）平成29年10月1日付株式併合（普通株式10株につき1株の割合）による併合後の価格に換算して記載しています。

3 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しています。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	2,627百万円	2,902百万円
減価償却超過額	6,525	8,204
減損損失	6,924	6,578
賞与引当金	6,333	6,580
保証工事引当金	13,676	15,631
受注工事損失引当金	10,297	4,832
未払費用否認	11,325	9,282
投資有価証券等評価損	1,896	2,084
退職給付に係る負債	50,120	51,290
繰越欠損金	22,671	15,487
未実現利益	2,184	3,504
その他	15,107	27,918
繰延税金資産小計	149,685	154,292
評価性引当額	26,120	23,880
繰延税金資産合計	123,565	130,412
繰延税金負債		
組織再編に伴う資産評価差額	2,512	2,512
その他有価証券評価差額金	794	601
固定資産圧縮積立金	4,245	4,007
退職給付信託設定益	3,013	2,967
その他	3,352	3,431
繰延税金負債合計	13,916	13,518
繰延税金資産の純額	109,649	116,894

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	44,783百万円	44,719百万円
固定資産 繰延税金資産	65,697	73,568
流動負債 その他の流動負債	57	3
固定負債 その他の固定負債	774	1,390

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
国内の法定実効税率 (調整)	30.9%	
評価性引当額増減	19.9	
税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正	1.5	法定実効税率と税効果会 計適用後の法人税等の負担 率との間の差異が法定実効 税率の100分の5以下であ るため注記を省略していま す。
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3	
外国税率差異	28.5	
外国法人税の損金算入	4.4	
住民税均等割	2.0	
外国子会社からの配当に係る源泉税	0.8	
負ののれん発生益	1.8	
その他	4.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4	

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都及びその他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)、駐車場及び商業用施設等を有しています。これらの賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び期末時価は、次のとおりです。

(単位:百万円)

用途	連結貸借対照表計上額			期末時価
	期首残高	期中増減額	期末残高	
オフィスビル	62,949	3,123	59,826	118,229
駐車場	114	0	114	551
商業用施設	3,893	19	3,874	30,824
その他	27,673	5,842	33,515	105,285
合計	94,629	2,700	97,329	254,889

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。
2 期末時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産調査報告書に基づいて算定した金額です。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりです。

(単位:百万円)

用途	連結損益計算書における金額			
	賃貸収入	賃貸費用	差額	その他損益
オフィスビル	8,812	5,716	3,096	22,562
駐車場	41	6	35	-
商業用施設	1,022	301	721	-
その他	3,529	1,829	1,700	0
合計	13,404	7,852	5,552	22,562

- (注) 1 主な賃貸収入は売上に、主な賃貸費用は売上原価に計上しています。
2 その他損益は、固定資産売却益及び固定資産廃却損であり、特別利益及び営業外費用に計上しています。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当社及び一部の連結子会社では、東京都及びその他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む）、駐車場及び商業用施設等を有しています。これらの賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び期末時価は、次のとおりです。

（単位：百万円）

用途	連結貸借対照表計上額			期末時価
	期首残高	期中増減額	期末残高	
オフィスビル	59,826	3,363	56,463	121,016
駐車場	114	114	-	-
商業用施設	3,874	3	3,871	32,515
その他	33,515	3,235	36,750	115,544
合 計	97,329	246	97,083	269,075

- （注）1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。
2 期末時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産調査報告書に基づいて算定した金額です。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりです。

（単位：百万円）

用途	連結損益計算書における金額			
	賃貸収入	賃貸費用	差額	その他損益
オフィスビル	8,806	6,796	2,010	70
駐車場	30	6	24	-
商業用施設	1,015	250	765	0
その他	4,316	2,008	2,308	322
合 計	14,167	9,060	5,107	252

- （注）1 主な賃貸収入は売上に、主な賃貸費用は売上原価に計上しています。
2 その他損益は、固定資産売却益及び固定資産廃却損であり、営業外収益及び営業外費用に計上しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものです。

当社は、製品・サービス別のSBUを置き、それらを統括する事業領域を配置しています。各事業領域は、各SBUの事業戦略の実行を管理・監督し、事業活動を展開しています。

従って、当社グループは、「資源・エネルギー・環境」「社会基盤・海洋」「産業システム・汎用機械」「航空・宇宙・防衛」の4事業領域を報告セグメントとしています。

・各報告セグメントに属する主な事業、製品・サービスは以下のとおりです。

報告セグメント	主な事業、製品・サービス
資源・エネルギー・環境	ボイラ, 原動機プラント, 陸船用原動機, 船用大型原動機, プロセスプラント(貯蔵設備, 化学プラント), 原子力(原子力機器), 環境対応システム, 医薬プラント
社会基盤・海洋	橋梁・水門, シールドシステム, 交通システム, コンクリート建材, 都市開発(不動産販売・賃貸), F-LNG(フローティングLNG貯蔵設備, 海洋構造物)
産業システム・汎用機械	物流・産業システム(物流システム, 産業機械), 運搬機械, パーキング, 熱・表面処理, 車両過給機, 回転機械(圧縮機, 分離装置, 船用過給機), 農機・小型原動機, 製鉄機械, 製紙機械
航空・宇宙・防衛	航空エンジン, ロケットシステム・宇宙利用(宇宙開発関連機器), 防衛機器システム

2. 報告セグメントごとの売上高, 利益又は損失, 資産, 負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

(連結子会社の事業年度等に関する変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、IHI INC.など42社は、決算日を12月31日から3月31日に変更し、無錫石播増圧器有限公司など13社は、3月31日に仮決算を行なって連結することに変更しました。

この結果、当連結会計年度におけるIHI INC.など55社については、会計期間が15か月となっています。

なお、当連結会計年度に含まれる平成29年1月1日から3月31日までのセグメントごとの売上高は、資源・エネルギー・環境で28,902百万円、産業システム・汎用機械で27,800百万円、航空・宇宙・防衛で183百万円です。また、セグメント利益は、産業システム・汎用機械で1,616百万円、航空・宇宙・防衛で72百万円増加し、資源・エネルギー・環境で117百万円、社会基盤・海洋で1百万円減少しています。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更」に記載のとおり、従来、当社及び一部の国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法(ただし、貸与リース物件、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しています。

また、減価償却方法の変更に伴い、一部の有形固定資産について、除却時点の価値の検討に基づき残存価額を備忘価額へ変更しています。

この結果、当連結会計年度のセグメント利益が、資源・エネルギー・環境で122百万円、航空・宇宙・防衛で1,431百万円増加し、社会基盤・海洋で341百万円、産業システム・汎用機械で238百万円減少しています。

(組織変更に伴うセグメント間取引の調整方法に関する変更)

平成29年4月より、従来の事業運営組織であった1事業本部・8セクターを廃止し、「資源・エネルギー・環境」「社会基盤・海洋」「産業システム・汎用機械」「航空・宇宙・防衛」の4事業領域を組織化しました。

各事業領域の業績をより適切に評価するために、セグメント間取引の調整方法を見直した結果、当連結会計年度のセグメント間における内部売上高又は振替高が、資源・エネルギー・環境で5,014百万円、産業システム・汎用機械で1,013百万円減少し、調整額で6,027百万円増加しています。なお、セグメント利益への影響は軽微です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	資源・ エネルギー・ 環境	社会基盤・ 海洋	産業システム・ 汎用機械	航空・ 宇宙・防衛	計				
売上高									
外部顧客への売上高	417,844	147,979	401,074	469,488	1,436,385	49,947	1,486,332	-	1,486,332
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9,496	9,818	10,533	2,502	32,349	25,190	57,539	57,539	-
計	427,340	157,797	411,607	471,990	1,468,734	75,137	1,543,871	57,539	1,486,332
セグメント利益 (営業利益又は損失) (注2)	10,657	12,083	17,534	53,033	47,827	2,582	50,409	3,020	47,389
セグメント資産 (注3)	406,193	241,327	318,927	493,690	1,460,137	107,716	1,567,853	124,978	1,692,831
その他の項目									
減価償却費(注4)	6,635	6,305	11,817	16,295	41,052	929	41,981	4,667	46,648
持分法投資利益 又は損失	119	61	636	412	44	3,436	3,392	146	3,538
持分法適用会社への 投資額	1,598	2,732	3,380	9,487	17,197	42,165	59,362	-	59,362
有形固定資産の 増加額(注5)	6,166	6,265	13,649	22,641	48,721	950	49,671	3,035	52,706

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額 387百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,633百万円です。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント資産の調整額124,978百万円には、現金及び預金、建物及び構築物、投資有価証券、その他の資産のうち、各報告セグメントに帰属しない全社資産234,603百万円、セグメント間の債権債務消去 101,884百万円等が含まれております。

4. 減価償却費は、有形固定資産の減価償却費です。また、減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費です。

5. 有形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の有形固定資産の増加額です。

6. セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載していません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	資源・ エネルギー・ 環境	社会基盤・ 海洋	産業システム・ 汎用機械	航空・ 宇宙・防衛	計				
売上高									
外部顧客への売上高	487,683	144,653	448,367	461,434	1,542,137	48,196	1,590,333	-	1,590,333
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,799	9,890	10,645	2,295	25,629	25,326	50,955	50,955	-
計	490,482	154,543	459,012	463,729	1,567,766	73,522	1,641,288	50,955	1,590,333
セグメント利益 (営業利益又は損失) (注2)	14,810	13,934	18,903	60,129	78,156	2,756	80,912	8,645	72,267
セグメント資産 (注3)	338,674	231,638	343,972	518,694	1,432,978	81,120	1,514,098	119,564	1,633,662
その他の項目									
減価償却費(注4)	5,095	6,044	12,835	16,034	40,008	1,377	41,385	3,439	44,824
持分法投資利益 又は損失	1,433	85	722	473	1,269	31,782	33,051	37	33,088
持分法適用会社への 投資額	243	2,041	4,006	12,318	18,608	13,357	31,965	-	31,965
有形固定資産の 増加額(注5)	4,678	7,774	9,962	31,760	54,174	833	55,007	4,193	59,200

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等を含んでいます。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額236百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 8,881百万円です。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
3. セグメント資産の調整額119,564百万円には、現金及び預金、建物及び構築物、投資有価証券、その他の資産のうち、各報告セグメントに帰属しない全社資産240,468百万円、セグメント間の債権債務消去 118,503百万円等が含まれております。
4. 減価償却費は、有形固定資産の減価償却費です。また、減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費です。
5. 有形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の有形固定資産の増加額です。
6. セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載していません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	アジア	中南米	ヨーロッパ	その他	合計
728,919	319,877	260,370	26,435	116,198	34,533	1,486,332

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	中南米	ヨーロッパ	その他	合計
299,116	4,819	19,923	147	18,358	45	342,408

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
一般財団法人 日本航空機エンジン協会	179,512	航空・宇宙・防衛

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	アジア	中南米	ヨーロッパ	その他	合計
782,311	350,708	270,242	22,862	132,633	31,577	1,590,333

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	中南米	ヨーロッパ	その他	合計
307,077	4,690	18,830	171	18,247	31	349,046

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
一般財団法人 日本航空機エンジン協会	161,258	航空・宇宙・防衛

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	連結財務 諸表計上額
	資源・ エネルギー・ 環境	社会基盤・ 海洋	産業システム・ 汎用機械	航空・ 宇宙・防衛	計				
減損損失	2,186	7,297	822	-	10,305	370	10,675	-	10,675

(注) 「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業であり、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等の金額です。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	連結財務 諸表計上額
	資源・ エネルギー・ 環境	社会基盤・ 海洋	産業システム・ 汎用機械	航空・ 宇宙・防衛	計				
減損損失	960	129	-	-	1,089	6	1,095	-	1,095

(注) 「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業であり、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等の金額です。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額
	資源・ エネルギー・ 環境	社会基盤・ 海洋	産業システム・ 汎用機械	航空・ 宇宙・防衛	計				
当期償却額	369	-	2,797	-	3,166	402	3,568	12	3,580
当期末残高	1,613	-	12,609	-	14,222	1,944	16,166	-	16,166

(注) 1. 「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業であり、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等の金額です。

2. 調整額は、各報告セグメントに配分していない全社ののれん償却額及び未償却残高です。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	連結財務 諸表計上額
	資源・ エネルギー・ 環境	社会基盤・ 海洋	産業システム・ 汎用機械	航空・ 宇宙・防衛	計				
当期償却額	257	-	3,440	-	3,697	370	4,067	-	4,067
当期末残高	1,351	-	9,306	-	10,657	1,574	12,231	-	12,231

(注) 「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業であり、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等の金額です。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

「社会基盤・海洋」セグメントにおいて、平成28年10月1日にトンネル用シールド掘進機事業の統合が完了しました。当該事象による負ののれん発生益は、1,079百万円です。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
関連会社	㈱IHI ファイナンスサポート	東京都 中央区	200	リース業, ファクタリング 業等	所有 直接 33.5	ファクタ リング	ファクタリング (注2)	71,906	支払手形 及び買掛金 流動負債 その他	18,315 1,182

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2 ファクタリング取引については、当社債務に関し、当社・取引先・㈱IHIファイナンスサポートの3社間で基本契約を締結し、決済を行なっています。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
関連会社	㈱IHI ファイナンスサポート	東京都 中央区	200	リース業, ファクタリング 業等	所有 直接 33.5	ファクタ リング	ファクタリング (注2)	59,288	支払手形 及び買掛金 流動負債 その他	13,881 2,242

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2 ファクタリング取引については、当社債務に関し、当社・取引先・㈱IHIファイナンスサポートの3社間で基本契約を締結し、決済を行なっています。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注1)	科目	期末残高(百万円)(注1)
役員	釜 和明	-	-	(一財)日本航空機エンジン協会 (代表理事)	被所有 直接 0.0	当社 相談役	(一財)日本航空機エンジン協会との営業取引(注2,3) ・ジェットエンジンの開発研究を受託 ・上記に係る分担金の支出 ・上記に係る助成金の返済 ・ジェットエンジンの部品を製作・納入 ・上記に係る分担金の支出	- 171 17 44,774 17,795	- - - -	- - - -
役員	石戸 利典	-	-	(一財)日本航空機エンジン協会 (代表理事)	被所有 直接 0.0	当社 代表取締役副社長	(一財)日本航空機エンジン協会との営業取引(注2,4) ・ジェットエンジンの開発研究を受託 ・上記に係る分担金の支出 ・上記に係る助成金の受入 ・ジェットエンジンの部品を製作・納入 ・上記に係る分担金の支出	6,745 2,949 8,511 134,707 69,322	未収入金 - 流動負債 その他 固定負債 その他 受取手形及び売掛金 前受金 -	65 - 4,671 53,733 29,197 11,975 -

(注)1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2 第三者の代表として行なった取引であり、取引金額、価格等については、一般取引条件によっています。

3 釜和明は平成28年6月29日をもって(一財)日本航空機エンジン協会の代表理事を退任しており、上記の金額は前連結会計年度の在任期間に係るものです。

4 石戸利典は平成28年6月30日より(一財)日本航空機エンジン協会の代表理事に就任しており、上記の金額は前連結会計年度の在任期間に係るものです。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
役員	石戸 利典	-	-	(一財)日本航空機 エンジン協会 (代表理事)	被所有 直接 0.0	当社 代表取締役 役副社長	(一財)日本航空 機エンジン協会 との営業取引 (注2) ・ジェットエン ジンの開発研 究を受託 ・上記に係る分 担金の支出 ・上記に係る助 成金の受入 ・ジェットエン ジンの部品を 製作・納入 ・上記に係る分 担金の支出	7,550 2,926 6,257 161,246 81,566	- - 流動負債 その他 固定負債 その他 受取手形 及び売掛金 前受金 -	- - 6,086 54,491 17,980 10,070 -

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2 第三者の代表として行なった取引であり、取引金額、価格等については、一般取引条件によっています。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
関連会社	㈱IHI ファイナンスサポート	東京都 中央区	200	リース業, ファクタリング業等	所有 直接 33.5	ファクタリング	ファクタリング (注2)	172,091	支払手形 及び買掛金 流動負債 その他	59,921 663

(注)1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2 ファクタリング取引については、連結子会社債務に関し、連結子会社・取引先・㈱IHIファイナンスサポートの3社間で基本契約を締結し、決済を行なっています。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
関連会社	㈱IHI ファイナンスサポート	東京都 中央区	200	リース業, ファクタリング業等	所有 直接 33.5	ファクタリング	ファクタリング (注2)	177,817	支払手形 及び買掛金 流動負債 その他	61,833 189

(注)1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2 ファクタリング取引については、連結子会社債務に関し、連結子会社・取引先・㈱IHIファイナンスサポートの3社間で基本契約を締結し、決済を行なっています。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はジャパン マリンユナイテッド㈱であり、その要約財務諸表は以下のとおりです。

(単位: 百万円)

	ジャパン マリンユナイテッド㈱	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	207,125	200,964
固定資産合計	146,194	147,396
流動負債合計	153,920	208,372
固定負債合計	64,426	74,511
純資産合計	134,973	65,477
売上高	303,927	286,107
税引前当期純損失金額()	9,309	52,467
当期純損失金額()	9,560	69,810

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
1 株当たり純資産額	2,060円33銭	2,103円22銭
1 株当たり当期純利益金額	33円98銭	53円71銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	33円96銭	53円67銭

- (注) 1 平成29年10月 1 日付で、普通株式10株につき 1 株の割合で株式併合を行なっています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定し、1 株当たり純資産額並びに、1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額を算定しています。
- 2 株式給付信託 (BBT) に係る信託口が保有する当社株式を、期末発行済株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。当連結会計年度において、1 株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数並びに、1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、111,000株です。
- 3 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	5,247	8,291
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	5,247	8,291
普通株式の期中平均株式数 (千株)	154,414	154,362
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	94	118
(うち新株予約権) (千株)	94	118
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の内容	新株予約権 4 種類 (新株予約権の総数922個)、概要は「第 4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況 ストックオプション制度の内容 (ア) 平成19年 7月23日開催の取締役会決議、(キ) 平成25年 7月22日開催の取締役会決議、(ク) 平成26年 7月22日開催の取締役会決議 及び (ケ) 平成27年 7月21日開催の取締役会決議」に記載のとおり。	新株予約権 4 種類 (新株予約権の総数895個)、概要は「第 4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況 ストックオプション制度の内容 (ア) 平成19年 7月23日開催の取締役会決議、(キ) 平成25年 7月22日開催の取締役会決議、(ク) 平成26年 7月22日開催の取締役会決議 及び (ケ) 平成27年 7月21日開催の取締役会決議」に記載のとおり。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限	摘要
当社	第37回無担保社債	平成24年 10月15日	10,000 (10,000)	-	0.740	無	平成29年 10月13日	社債償還 資金
当社	第38回無担保社債	平成25年 6月14日	10,000	10,000	1.110	無	平成32年 6月12日	コマーシャル・ ペーパー 償還資金
当社	第39回無担保社債	平成26年 6月17日	10,000	10,000	0.389	無	平成31年 6月17日	社債償還 資金
当社	第40回無担保社債	平成26年 6月17日	10,000	10,000	0.592	無	平成33年 6月17日	社債償還 資金
当社	第41回無担保社債	平成26年 12月10日	10,000	10,000	0.287	無	平成31年 12月10日	コマーシャル・ ペーパー 償還資金
当社	第42回無担保社債	平成26年 12月10日	10,000	10,000	0.490	無	平成33年 12月10日	コマーシャル・ ペーパー 償還資金
合計		-	60,000 (10,000)	50,000	-	-	-	-

(注) 1 ()内の金額は、1年以内の償還予定額です。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	20,000	10,000	20,000	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	50,487	23,812	0.93	-
1年以内に返済予定の長期借入金	53,624	57,703	0.63	-
1年以内に返済予定のリース債務	6,546	5,015	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	182,495	172,533	0.85	平成31年4月～ 平成38年7月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	13,782	13,214	-	平成31年4月～ 平成47年11月
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内返済予定)	5,000	-	-	-
合計	311,934	272,277	-	-

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載していません。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	52,189	40,907	30,345	34,810
リース債務	2,967	2,452	2,743	1,096

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	402,405	773,491	1,131,315	1,590,333
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	18,899	18,228	28,279	18,984
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(百万円)	11,718	6,882	9,842	8,291
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	75.88	44.57	63.75	53.71

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	75.88	31.33	19.18	10.05

(注) 1 平成29年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行なっています。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行なわれたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しています。

2 第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」に記載の金額は百万円未満を四捨五入表示しています。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,741	34,965
受取手形	1,312	5,158
売掛金	172,785	158,036
製品	12	-
仕掛品	185,709	197,470
原材料及び貯蔵品	95,487	91,631
前払金	28,134	13,219
前払費用	7,124	7,351
繰延税金資産	32,793	30,587
未収入金	38,588	29,636
短期貸付金	51,965	39,789
その他	4,021	5,048
貸倒引当金	4,256	3,144
流動資産合計	635,419	606,174
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,912,65	4,853,30
構築物（純額）	4,980	4,810
船渠・船台（純額）	0	0
機械及び装置（純額）	4,258,22	4,313,52
船舶（純額）	0	0
車両運搬具（純額）	88	98
工具器具備品（純額）	4,953,3	4,14,103
土地	4,46,021	4,46,605
リース資産（純額）	5,118	6,198
建設仮勘定	6,577	8,960
有形固定資産合計	189,407	197,460
無形固定資産		
特許使用权	4,500	2,853
借地権	9	9
施設利用権	30	28
ソフトウェア	10,140	10,705
リース資産	6	2
その他	67	67
無形固定資産合計	14,754	13,666

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 52,098	1 30,353
関係会社株式	150,354	156,706
出資金	1,091	1,111
関係会社出資金	1 21,576	1 28,308
長期貸付金	6,803	7,468
繰延税金資産	47,330	55,227
その他	20,196	21,614
貸倒引当金	992	757
投資その他の資産合計	298,457	300,032
固定資産合計	502,620	511,159
資産合計	1,138,039	1,117,334
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,313	5 3,346
買掛金	137,521	147,903
短期借入金	97,753	100,171
コマーシャル・ペーパー	5,000	-
1年内償還予定の社債	10,000	-
リース債務	2,793	2,284
未払金	22,576	23,725
未払費用	71,260	55,421
未払法人税等	568	1,607
前受金	114,928	116,552
預り金	902	1,340
賞与引当金	9,034	9,625
役員賞与引当金	-	538
保証工事引当金	37,979	42,637
受注工事損失引当金	28,010	9,636
その他	2,488	1,732
流動負債合計	544,129	516,524

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	155,352	141,826
リース債務	5,048	5,717
預り敷金・保証金	9,090	9,195
退職給付引当金	101,733	103,567
関係会社損失引当金	3,033	2,051
資産除去債務	47	58
その他	59,739	60,537
固定負債合計	384,046	372,954
負債合計	928,175	889,478
純資産の部		
株主資本		
資本金	107,165	107,165
資本剰余金		
資本準備金	54,520	54,520
その他資本剰余金	6	5
資本剰余金合計	54,526	54,525
利益剰余金		
利益準備金	6,083	6,083
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	9,208	8,690
特定事業再編投資損失準備金	485	485
繰越利益剰余金	31,373	51,236
利益剰余金合計	47,150	66,496
自己株式	513	879
株主資本合計	208,329	227,307
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	643	255
繰延ヘッジ損益	47	11
評価・換算差額等合計	691	243
新株予約権	843	791
純資産合計	209,864	227,855
負債純資産合計	1,138,039	1,117,334

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1 719,889	1 721,739
売上原価	1 624,411	1 591,863
売上総利益	95,478	129,876
販売費及び一般管理費	2 81,398	2 82,017
営業利益	14,079	47,858
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 19,700	1 22,541
その他	1 3,804	1 3,946
営業外収益合計	23,505	26,487
営業外費用		
支払利息	1 2,006	1 1,592
為替差損	5,799	2,835
民間航空エンジン契約調整負担金	1,828	6,488
契約納期遅延に係る費用	-	4,157
その他	1 12,198	1 9,196
営業外費用合計	21,832	24,269
経常利益	15,752	50,076
特別利益		
固定資産売却益	3 22,934	-
退職給付信託設定益	3,481	-
関係会社損失引当金取崩益	1,611	-
特別利益合計	28,026	-
特別損失		
関係会社株式評価損	17,377	31,512
商業運転中のボイラ設備に係る和解関連費用	-	2,015
減損損失	2,035	868
F - L N G ・ 海洋構造物事業に係わる事業構造改 革費用	4 9,914	-
債権譲渡損	5 9,833	-
納入済みボイラ設備に係る和解関連費用	6 6,987	-
関係会社株式譲渡に伴う損失	3,100	-
工事契約変更に係る補償金	2,248	-
豊洲地下道解体撤去費	2,035	-
特別損失合計	53,531	34,397
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	9,753	15,679
法人税, 住民税及び事業税	2,999	2,878
法人税等調整額	507	5,420
法人税等合計	3,506	8,299
当期純利益又は当期純損失 ()	6,246	23,978

【売上原価明細書】

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)			当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)			
		金 額 (百万円)		構成比 (%)	金 額 (百万円)		構成比 (%)	
直接費	(注)							
1 直接材料費		123,751		(19.8)	122,338		(20.7)	
2 直接経費		179,305		(28.7)	157,551		(26.6)	
3 自製品費		192,684		(30.9)	201,253		(34.0)	
4 用役費		30,791	526,532	(4.9) 84.3	29,190	510,334	(4.9) 86.2	
加工費			34,204	5.5		28,361	4.8	
原価差額				2,314	0.4		893	0.2
保証工事引当金繰入額				37,979	6.1		42,637	7.2
受注工事損失引当金繰入額				28,010	4.5		9,636	1.6
売上原価合計				624,411	100.0		591,863	100.0

(注) 直接経費に含まれる加工外注費は、前事業年度77,949百万円、当事業年度75,088百万円です。

原価計算の方法

製造原価計算の方法は個別原価計算を主とし、鑄造工場等の部門においては総合原価計算を採用しています。

原価は原則として実際額で計算していますが、計算の便宜上労務費、間接費、自製品費、用役費については予定をもって計算し、実際額と予定額との差額は売上原価とたな卸資産とに按分賦課しています。

なお、個別原価計算を行なう製造部門においては、製造指図書に配賦する労務費と間接費との両者を併せて部門別計算を行ない、加工費として機械時間又は直接作業時間により配賦していますが、このうち直接労務費の割合は、前事業年度約30%、当事業年度約30%です。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	特定事業再編投資損失準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	107,165	54,520	9	54,529	6,083	9,749	485	37,078	53,397	564	214,527
当期変動額											
剰余金の配当								-	-		-
当期純利益又は当期純損失（ ）								6,246	6,246		6,246
固定資産圧縮積立金の取崩						541		541	-		-
税率変更に伴う積立金の増加						0		0	-		-
自己株式の取得										2	2
自己株式の処分			3	3						54	51
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	3	3	-	541	-	5,705	6,246	51	6,197
当期末残高	107,165	54,520	6	54,526	6,083	9,208	485	31,373	47,150	513	208,329

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	331	169	501	757	214,783
当期変動額					
剰余金の配当					-
当期純利益又は当期純損失（ ）					6,246
固定資産圧縮積立金の取崩					-
税率変更に伴う積立金の増加					-
自己株式の取得					2
自己株式の処分					51
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	975	217	1,192	85	1,278
当期変動額合計	975	217	1,192	85	4,919
当期末残高	643	47	691	843	209,864

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	特定事業再編投資損失準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	107,165	54,520	6	54,526	6,083	9,208	485	31,373	47,150	513	208,329
当期変動額											
剰余金の配当								4,632	4,632		4,632
当期純利益又は当期純損失（ ）								23,978	23,978		23,978
固定資産圧縮積立金の取崩						517		517	-		-
税率変更に伴う積立金の増加											-
自己株式の取得										418	418
自己株式の処分			1	1						52	51
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	1	1	-	517	-	19,863	19,345	366	18,978
当期末残高	107,165	54,520	5	54,525	6,083	8,690	485	51,236	66,496	879	227,307

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	643	47	691	843	209,864
当期変動額					
剰余金の配当					4,632
当期純利益又は当期純損失（ ）					23,978
固定資産圧縮積立金の取崩					-
税率変更に伴う積立金の増加					-
自己株式の取得					418
自己株式の処分					51
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	898	36	935	51	986
当期変動額合計	898	36	935	51	17,991
当期末残高	255	11	243	791	227,855

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し,売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお,自社利用のソフトウェアについては,社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし,残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお,所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち,リース契約日が平成20年3月31日以前のリース取引については,通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため,一般債権については貸倒実績率により,貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し,回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に充てるため,支給見込額を計上しています。

(3) 役員賞与引当金

取締役等への金銭及び株式の給付に備えるため,当事業年度末における金銭及び株式の給付債務見込額に基づき計上しています。

(4) 保証工事引当金

保証工事費の支出に備えるため,過去の実績を基礎に将来の発生見込額を加味した見積額を計上しています。

(5) 受注工事損失引当金

当事業年度末において見込まれる未引渡工事の損失発生に備えるため,当該見込額を計上しています。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しています。

(7) 関係会社損失引当金

関係会社の事業に伴う損失に備えるため、資産内容等を勘案して、損失負担見込額を計上しています。

6 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

(2) その他の工事

工事完成基準

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。為替予約等については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理によっています。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理によっています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用し、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクをヘッジするために為替予約等を利用しています。

(3) ヘッジ方針

リスク・カテゴリー別に必要なヘッジ手段を選択しています。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性評価を行なっています。

8 その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結財務諸表と異なっています。個別貸借対照表上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を加減した額を退職給付引当金に計上しています。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)

(減価償却方法及び残存価額の変更)

従来、当社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法(ただし、貸与リース物件、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用していましたが、当事業年度より定額法に変更しています。

当社では、平成28年度を初年度とする3か年の中期経営計画「グループ経営方針2016」に基づき、収益基盤の強化に向け、成長分野に投資を集中して収益源を確保するとともに、ものづくり力強化を目指した品質システム・業務システムの改革や、グループ共通機能の強化を通じて、生産効率の改善に取り組んでいます。

その一環として、航空エンジンの新機種量産立上に向けた生産能力拡大や、全事業領域においてICTを活用した、より効率的な生産体制の確立が進んだことなどから、国内の生産設備等については長期安定的な稼働が見込まれます。このような状況において、費用を適正に配分するために、減価償却方法として定額法を採用することがより適切であると判断しました。

また、減価償却方法の変更に伴い、一部の有形固定資産について、除却時点の価値の検討に基づき残存価額を備忘価額へ変更しています。

この結果、当事業年度の営業利益は673百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ653百万円増加しています。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示していた「民間航空エンジン契約調整負担金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えをしています。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示していた14,026百万円は、「民間航空エンジン契約調整負担金」に1,828百万円、「その他」に12,198百万円として組み替えています。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、平成29年6月23日開催の第200回定時株主総会及び同日開催の取締役会の決議に基づき、取締役(社外取締役を除く。)への報酬の一部について、当社の中長期的な業績との連動性をより大きくし、当社グループの中長期的な企業価値向上に向けた貢献意欲を高めることを目的に、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」を導入しています。また、同取締役会の決議に基づき、当社の執行役員を対象として、当該制度と同趣旨の制度(上記取締役を対象とする制度と併せて、以下、「本制度」という。)を導入しています。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、総額法を適用しています。

取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした取締役及び執行役員に対して当社株式及び当社株式の時価に相当する額の金銭(当社株式と併せて、以下、「当社株式等」という。)を給付するものです。当社は取締役及び執行役員に対し、毎年、当社株式等を給付するための基礎となるポイントが付与し、付与する日が属する事業年度を初年度とする連続する3事業年度が経過した後に、当社取締役会で定める所定の業績指標の達成度に応じてポイント調整したうえで、当該ポイントの数に相当する当社株式等を給付します。取締役及び執行役員に対して当社株式等を給付するため、当社は、予め金銭を拠出し信託を設定しており、当該信託は、当社株式を取得しこれを分別管理しています。

信託に残存する自社の株式

本制度の導入に伴い、平成29年8月に資産管理サービス信託銀行株式会社が、当社株式1,110,000株を取得しています。

当社は、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しています。当事業年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、406百万円及び111,000株です。

なお、当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しています。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券	646百万円(注1)	646百万円(注1)
関係会社出資金	2,793(注2)	2,793(注2)
合計	3,439	3,439

(注) 1 鹿児島メガソーラー発電㈱と金融機関との間で締結した限度貸付契約に基づく同社の一切の債務を担保するために、鹿児島メガソーラー発電㈱とその株主7社と金融機関との間で株式根質権設定契約を締結しています。

2 関係会社である七ツ島バイオマスパワー合同会社と金融機関との間で締結した限度貸出契約に基づく同社の一切の債務を担保するために、七ツ島バイオマスパワー合同会社とその出資会社9社と金融機関との間で社員持分根質権設定契約を締結しています。

2 偶発債務

(1) 保証債務(注)

金融機関等からの借入金等に対する保証債務は次のとおりです。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(一財)日本航空機エンジン協会	6,766百万円	IHI Investment for Aero Engine Leasing LLC 8,171百万円
IHI Investment for Aero Engine Leasing LLC	2,548	(一財)日本航空機エンジン協会 6,572
IHI Charging Systems International GmbH	2,116	ALPHA Automotive Technologies LLC 1,400
ALPHA Automotive Technologies LLC	1,542	IHI Charging Systems International GmbH 739
新潟原動機㈱	840	IHI Southwest Technologies, Inc. 626
IHI Southwest Technologies, Inc.	661	I H I グループ健康保険組合 492
I H I グループ健康保険組合	590	日本エアロフォージ㈱ 472
日本エアロフォージ㈱	531	I H I ・東芝パワーシステム㈱ 35
I H I ・東芝パワーシステム㈱	84	
合計	15,681	合計 18,510

(2) 保証類似行為 (注)

金融機関等からの借入金等に対する保証類似行為は次のとおりです。

	前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)
従業員の住宅資金借入保証等	6,295百万円	従業員の住宅資金借入保証等	5,597百万円
IHI Charging Systems International GmbH	1,464	IHI Charging Systems International GmbH	2,357
I H I グループ健康保険組合	641	I H I グループ健康保険組合	540
ターボ システムズ ユナイテッド(株)	80		
合計	8,481	合計	8,495

(注) 以下のいずれかに該当する場合には、当社の負担額を表示しています。

債権者への対抗要件を備えた共同保証等の保証契約で、当社の負担額が明示され、かつ、他の保証人の負担能力に関係なく当社の負担額が特定されている場合。

複数の保証人がいる連帯保証契約で、保証人間の取決め等により、当社の負担割合又は負担額が明示され、かつ、他の連帯保証人の負担能力が十分であると判断される場合。

(3) その他

その他の事象に係る偶発債務は次のとおりです。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
	-	当社は、タイの在外連結子会社との取引に関し、東京国税局による移転価格税制に関する調査を受けています。調査は現在継続中であり、現時点においては、当社の財政状態及び経営成績に対する影響を合理的に見積もることは困難であることから、当該事象による影響は財務諸表には反映されていません。

3 関係会社に対する資産・負債

関係会社に対する資産・負債は次のとおりです。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	78,484百万円	69,480百万円
長期金銭債権	7,917	8,549
短期金銭債務	109,024	134,093
長期金銭債務	878	728

4 圧縮記帳額

国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	23百万円	120百万円
機械及び装置	639	360
工具器具備品	18	1
合計	680	482

土地交換等に伴い固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
土地	35百万円	1,746百万円
合計	35	1,746

5 期末日満期手形

事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれていません。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 百万円	20百万円
支払手形	-	155

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

関係会社との取引高は以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
営業取引による取引高		
売上高	46,078百万円	38,630百万円
仕入高	183,676	179,713
営業取引以外の取引による取引高	18,300	21,912

2 主要な販売費及び一般管理費

販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度56% , 当事業年度46% , 一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度44% , 当事業年度54% です。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
引合費用	6,336百万円	6,820百万円
貸倒引当金繰入額	484	205
役員・従業員給与手当 (注)	23,142	21,594
旅費及び交通費	2,272	2,031
試験研究費	22,701	26,034
業務委託費	6,721	7,708
共通部門費受入額	4,276	3,784
減価償却費	4,514	3,763

(注) 前事業年度には、賞与引当金繰入額2,299百万円、退職給付費用3,580百万円が含まれており、当事業年度には、賞与引当金繰入額2,332百万円、退職給付費用3,135百万円が含まれています。

3 固定資産売却益

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

財務基盤の強化や構造改革費用の原資確保を目的として、以下のとおり、当社が所有する豊洲地区等の土地の一部を譲渡したこと等により、固定資産売却益を計上しています。

資産内容及び所在地	固定資産売却益
土地（3,491坪） 東京都江東区豊洲三丁目9番15	17,883百万円
土地（5,501坪） 東京都江東区豊洲三丁目1番1 土地（26,462坪） 大阪府堺市堺区大浜西町2番1号，2番2号 その他	5,050百万円

4 F - L N G ・海洋構造物事業に係わる事業構造改革費用

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

F - L N Gの生産設備を保有する愛知工場については、受注済みの案件の完工後、生産拠点としての機能を終了することとしました。

この結論を踏まえて、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、F - L N G生産設備（事業用資産）の資産価値の再評価を実施し、回収可能性を検討した結果、回収不能見込額を減損処理するとともに、一部の資産について、生産機能終了後の解体撤去費用を合理的に見積り、事業構造改革費用として9,914百万円を特別損失に計上しています。

5 債権譲渡損

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社は㈱U N I G E Nの全株式をアビ㈱へ平成29年1月31日付で譲渡しました。当社は、㈱U N I G E Nに係る保証債務について債務保証を履行したことによって、㈱U N I G E Nに対する求償権を保有していましたが、株式の譲渡に伴い、当該求償権をアビ㈱へ譲渡したため、その際に発生した債権譲渡損9,833百万円を特別損失に計上しています。

6 納入済みボイラ設備に係る和解関連費用

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

過去に当社が製造し納入したボイラ設備において、お客さま試運転中に発生したボイラ損傷事故の責任を巡って平成27年に訴訟が提起されていましたが、早期に解決して法的リスクの低減を図ることが会社の利益にかなうと判断し、事故に対して一定の金額を負担することで和解しましたので、和解金及び弁護士費用等6,987百万円を特別損失に計上しています。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成29年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	6,231	6,433	202
関連会社株式	-	-	-
合計	6,231	6,433	202

当事業年度(平成30年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	6,231	6,636	405
関連会社株式	-	-	-
合計	6,231	6,636	405

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	102,343	109,465
関連会社株式	41,779	41,009

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却超過額	6,490百万円	7,549百万円
減損損失	6,425	6,114
投資有価証券等評価損	15,540	25,261
未払費用否認	11,162	8,920
賞与引当金	2,760	2,884
保証工事引当金	11,687	13,055
受注工事損失引当金	8,631	2,950
退職給付引当金	35,502	36,013
関係会社損失引当金	928	628
繰越欠損金	17,177	11,774
その他	8,516	7,668
繰延税金資産小計	124,818	122,816
評価性引当額	33,963	27,261
繰延税金資産合計	90,855	95,555
繰延税金負債		
組織再編に伴う資産評価差額	2,512	2,512
その他有価証券評価差額金	417	163
固定資産圧縮積立金	4,066	3,835
退職給付信託設定益	3,012	2,966
その他	725	265
繰延税金負債合計	10,732	9,741
繰延税金資産の純額	80,123	85,814

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
国内の法定実効税率 (調整)	30.9%	30.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4	1.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	67.8	42.0
試験研究費税額控除	-	6.5
評価性引当額増減	47.6	42.7
外国法人税	5.9	6.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.6	-
その他	2.2	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.0	52.9

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	当期末減価償却累計額 又は 償却累計額
有形固定資産	建物	91,265	2,539	748 (5)	7,725	85,330	102,231
	構築物	4,980	716	237 (5)	649	4,810	24,164
	船渠・船台	0	-	-	-	0	4,047
	機械及び装置	25,822	14,355	1,958 (458)	6,866	31,352	136,554
	船舶	0	-	-	0	0	23
	車両運搬具	88	46	0	36	98	1,291
	工具器具備品	9,533	11,677	227 (130)	6,879	14,103	73,021
	土地	46,021	7,476	6,893	-	46,605	-
	リース資産	5,118	2,776	368 (8)	1,328	6,198	4,592
	建設仮勘定	6,577	40,032	37,649 (16)	-	8,960	-
	計	189,407	79,621	48,082 (625)	23,486	197,460	345,926
	無形固定資産	特許使用权	4,500	262	12	1,896	2,853
借地権		9	-	-	-	9	-
施設利用権		30	-	-	1	28	1,173
ソフトウェア		10,140	4,666	757 (243)	3,343	10,705	33,380
リース資産		6	-	-	3	2	12
その他		67	-	-	-	67	37
計		14,754	4,928	770 (243)	5,245	13,666	56,245

(注) 1 「当期首残高」及び「当期末残高」については、簿価により記載しています。

2 「当期増加額」のうち主なものは、以下の要因によります。

建設仮勘定 ...機械及び装置，工具器具備品取得に伴う支出。

機械及び装置 ...航空エンジン生産設備の取得。

工具器具備品 ...航空エンジン生産設備の取得。

3 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	5,248	486	1,832	3,902
賞与引当金	9,034	9,625	9,034	9,625
役員賞与引当金	-	538	-	538
保証工事引当金	37,979	42,637	37,979	42,637
受注工事損失引当金	28,010	9,636	28,010	9,636
関係会社損失引当金	3,033	39	1,021	2,051

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

(注) 第5「経理の状況」2「財務諸表等」に記載の金額は百万円未満を切捨て表示しています。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・売渡	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行ないます。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行される日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL http://www.ihico.jp/ihico/elec/index.html
株主に対する特典	なし

- (注) 1 取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行なうことができます。
- 2 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定により請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利
- 3 平成29年5月19日開催の取締役会の決議により、平成29年10月1日付で、単元株式数を1,000株から100株に変更しています。
- 4 平成29年6月23日開催の第200回定時株主総会において、株式の併合に関する議案が決議されたことに伴い、平成29年10月1日付で、10株を1株に併合しています。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- | | | |
|---|--|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | (事業年度 自平成28年4月1日
(第200期) 至平成29年3月31日) | 平成29年6月23日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | | 平成29年6月23日
関東財務局長に提出 |
| (3) 訂正発行登録書 | | 平成29年4月25日
関東財務局長に提出
平成29年6月26日
関東財務局長に提出
平成29年11月1日
関東財務局長に提出
平成30年2月26日
関東財務局長に提出
平成30年4月23日
関東財務局長に提出 |
| (4) 四半期報告書
及び確認書 | (第201期第1四半期 自平成29年4月1日
至平成29年6月30日)
(第201期第2四半期 自平成29年7月1日
至平成29年9月30日)
(第201期第3四半期 自平成29年10月1日
至平成29年12月31日) | 平成29年8月10日
関東財務局長に提出
平成29年11月14日
関東財務局長に提出
平成30年2月14日
関東財務局長に提出 |
| (5) 臨時報告書 | | 平成29年6月26日
関東財務局長に提出 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2
(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 | | 平成29年11月1日
関東財務局長に提出 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号
(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書 | | 平成30年2月26日
関東財務局長に提出 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号
(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書 | | 平成30年4月23日
関東財務局長に提出 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号
(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書 | | 平成30年4月23日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月22日

株式会社 I H I

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井上 秀之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大屋 浩孝
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高梨 洋一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 I H I の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 I H I 及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社IHIの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社IHIが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月22日

株式会社 I H I

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井上 秀之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大屋 浩孝
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高梨 洋一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 I H I の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第201期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 I H I の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象に含まれておりません。